

宮崎市

令和3年経済センサス-活動調査結果

ビルちゃんとケイちゃん



宮崎市

は じ め に

経済センサス - 活動調査は、我が国の経済活動や産業構造を全国的及び地域別に明らかにするため、全産業分野における事業所及び企業を対象に行われる統計法に基づく基幹統計調査です。

この結果書は、令和3年6月1日現在で実施した「令和3年経済センサス - 活動調査」結果のうち、主に宮崎市分を取りまとめたものです。

本書が各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、関係各方面において幅広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、この調査の実施にあたり、御協力いただきました関係者の皆様に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

令和6年4月

宮崎市長 清山 知憲

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	3
用語の解説	5
I 事業所に関する集計	
1. 概要	13
2. 産業別	14
3. 経営組織別	20
4. 従業者規模別	26
5. 従業上の地位別	28
6. 開設時期	32
7. 異動状況	34
8. 資本金	38
9. 地域自治区別	40
10. 売上(収入)金額 (参考値)	56
11. 純付加価値額	58
II 企業等に関する集計	
1. 概要	60
2. 企業産業別	64
3. 決算月別	70
統計表	
産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数	72
町・丁・大字別集計 産業大分類別事業所数	84
町・丁・大字別集計 産業大分類別従業者数	98
資 料	
宮崎市地域図	114
令和3年経済センサス-活動調査 調査票	115

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにする調査である。

1 調査の目的

全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

2 調査日

令和3年6月1日

3 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所

ア 大分類A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792-「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96-「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行った。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行った。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行った。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票(乙)」を事業所ごとに配布。調査への回答は、オンライン(政府共通ネットワーク又はLGWAN)により行った。

5 調査事項

事業所の開設時期、従業者数、主な事業内容、経営組織、企業全体又は事業別の売上及び費用の金額、資本金等の額、決算月など。

6 調査結果の公表

総務省統計局 令和3年経済センサス-活動調査 調査の結果
(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>)

利用上の注意

1. この統計表は、総務省・経済産業省より公表された「令和3年経済センサス-活動調査(確報)」のうち、本市の結果をまとめたものである。
2. 事業所数、従業者数等については、令和3年6月1日現在の数値である。
3. 売上(収入)金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業)を対象として集計した。
4. 売上(収入)金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていないため、総務省が企業に関する集計の売上(収入)金額から算出した参考値を用いている。よって、この参考値は個々の事業所からの報告値ではない点に留意すること。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
5. 売上(収入)金額、費用等の経理事項は令和2年1月から12月の1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
6. 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
7. ・各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入した。

・統計表中、該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

・該当数値がないものは「…」とした。

・「0」は四捨五入による単位未満であることを示している。

・「x」は、集計対象となる事業所(企業)が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所(企業)に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所(企業)の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。
8. 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、「正社員、正職員」、「正職員、正職員以外」から、「無期雇用者」、「有期雇用者(1か月以上)」の区分に変更を行った。
このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

9. 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(1) 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(2) 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

(3) 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容が不明の事業所をいう。

2 従業者

令和3年6月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

(1) 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

(2) 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

(3) 有給役員

法人・団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

(4) 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

(5) 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう(定年まで雇用される場合を含む。)

(6) 有期雇用者(1か月以上)

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

(7) 臨時雇用者(有期雇用者(1か月未満、日々雇用))

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(8) 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和 60 年法律第 88 号。以下「労働者派遣法」という。)でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 民間からの従業者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいう。

5 事業従業者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

6 事業所の産業分類

事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として 2020 年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)に基づき分類している。

7 経営組織

ア. 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(1) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法(平成17年法律第86号)の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合(法人格を持つもの)、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(2) 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(3) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合(法人格を持たないもの)などが含まれる。

イ. 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体(地方公共団体の組合、財産区など)の事業所をいう。

8 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合は、その時期を開設時期とする。

- ・ 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合
ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。
- ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合
- ・ 法人が新設(対等)合併した場合
- ・ 法人が分割により設立された場合
- ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合

9 企業等

事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

10 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

11 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に準じて分類している。

12 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

(1) 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

(2) 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう(国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。)

13 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

(1) 単独事業所

他の場所に同一経営の本所(本社・本店)や支所(支社・支店)を持たない事業所をいう。

(2) 本所(本社・本店)

他の場所に同一経営の支所等(支社・支店)があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

(3) 支所(支社・支店)

他の場所にある本所(本社・本店)の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

(4) 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

14 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

(1) 都道府県内(市区町村内)

本所の所在する都道府県(市区町村)内に支所の全てが所在するものをいう。

(2) 都道府県外(市区町村外)

本所の所在する都道府県(市区町村)外に支所が所在するものをいう。

15 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

16 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

17 売上(収入)金額

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

18 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上(収入)金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上(収入)金額で捉えたものをいう。

19 費用

(1) 費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費)

売上(収入)金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

(2) 売上原価(個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。)

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)の総額。

(3) 給与総額(個人経営の場合は給料賃金(専従者給与を除く。))

役員(非常勤を含む。)及び従業者(臨時雇用者を含む。)に対する給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等)の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

(4) 福利厚生費(退職金を含む)(個人経営を除く。)

会社負担の法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。

(5) 動産・不動産賃借料(個人経営の場合は地代家賃)

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

(6) 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。

(7) 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く。)

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税(電気業、ガス業、保険業)及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

20 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

(1) 企業全体の純付加価値額

(ア) 基本的な計算式(次の(イ)(ウ)以外の場合)

$$\text{純付加価値額} = \text{売上(収入)金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(イ) 「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常利益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(ウ) 「政治団体」及び「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(2) 企業全体の粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{純付加価値額} + \text{減価償却費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値は、含まれていない。

21 設備投資額

「有形固定資産(土地を除く)」と「無形固定資産(ソフトウェアのみ)」であり、固定資産に計上したリース物件のうち、2020年の1年間に新たに契約した物件も含める。

(1) 「有形固定資産(土地を除く)」

2020年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額で、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産(売買取引と同様の会計処理をしたもの)をいう。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含まない。

(2) 「無形固定資産(ソフトウェアのみ)」

2020年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額をいう。

以下については、設備投資に含めない。

- ・建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
- ・店舗併用住宅の住居部分
- ・中古品

集計結果の概要

I 事業所に関する集計

1. 概要

(1) 事業所数及び従業者数

経済センサス活動調査結果による令和3年6月1日現在の宮崎市の民営事業所(以下「事業所」という。)数は19,255事業所(29.9事業所/1km²)となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は17,594事業所(27.3事業所/1km²)、従業者数は177,165人(275.3人/1km²)となっている。

宮崎県に占める宮崎市の割合は、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数で36.0%、従業者数で39.7%となっている。

表1 事業所数, 男女別従業者数、1km²当たり事業所数及び従業者数

単位: 事業所、人

区 域	事業所数 (事業内容 等不詳を 含む)	事業所数 (事業内容 等不詳を 除く)	従業者数			1km ² 当たり *2		
			*1	男	女	事業所数 (事業内容 等不詳を 含む)	事業所数 (事業内容 等不詳を 除く)	従業者数
宮崎市 平成28年	18,762	18,092	175,273	88,837	85,445	29.1	28.1	272.3
令和 3年	19,255	17,594	177,165	90,360	85,663	29.9	27.3	275.3
増減率(%)	2.6	▲ 2.8	1.1	1.7	0.3	2.6	▲ 2.8	1.1
宮崎県 平成28年	52,663	51,475	448,050	229,150	217,226	6.8	6.7	57.9
令和 3年	51,725	48,940	446,103	229,128	214,956	6.7	6.3	57.7
増減率(%)	▲ 1.8	▲ 4.9	▲ 0.4	0.0	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 4.9	▲ 0.4
全 国 平成28年	5,578,975	5,340,783	56,872,826	31,429,653	25,188,368	15.0	14.3	152.5
令和 3年	5,844,088	5,156,063	57,949,915	31,837,426	25,621,151	15.7	13.8	155.4
増減率(%)	4.8	▲ 3.5	1.9	1.3	1.7	4.7	▲ 3.5	1.9

*1) 男女の別「不詳」を含む。

*2) 面積は、国土交通省国土地理院の「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」による。

2. 産業別

(1) 産業大分類別事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が4,469事業所(全産業の25.4%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2,562事業所(同14.6%)、「医療、福祉」が1,792事業所(同10.2%)となっている。

宮崎県と比較した場合、宮崎市は「宿泊業、飲食サービス業」、「学研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」などの割合が高く、「製造業」、「農林漁業」、「建設業」などの割合が低い。

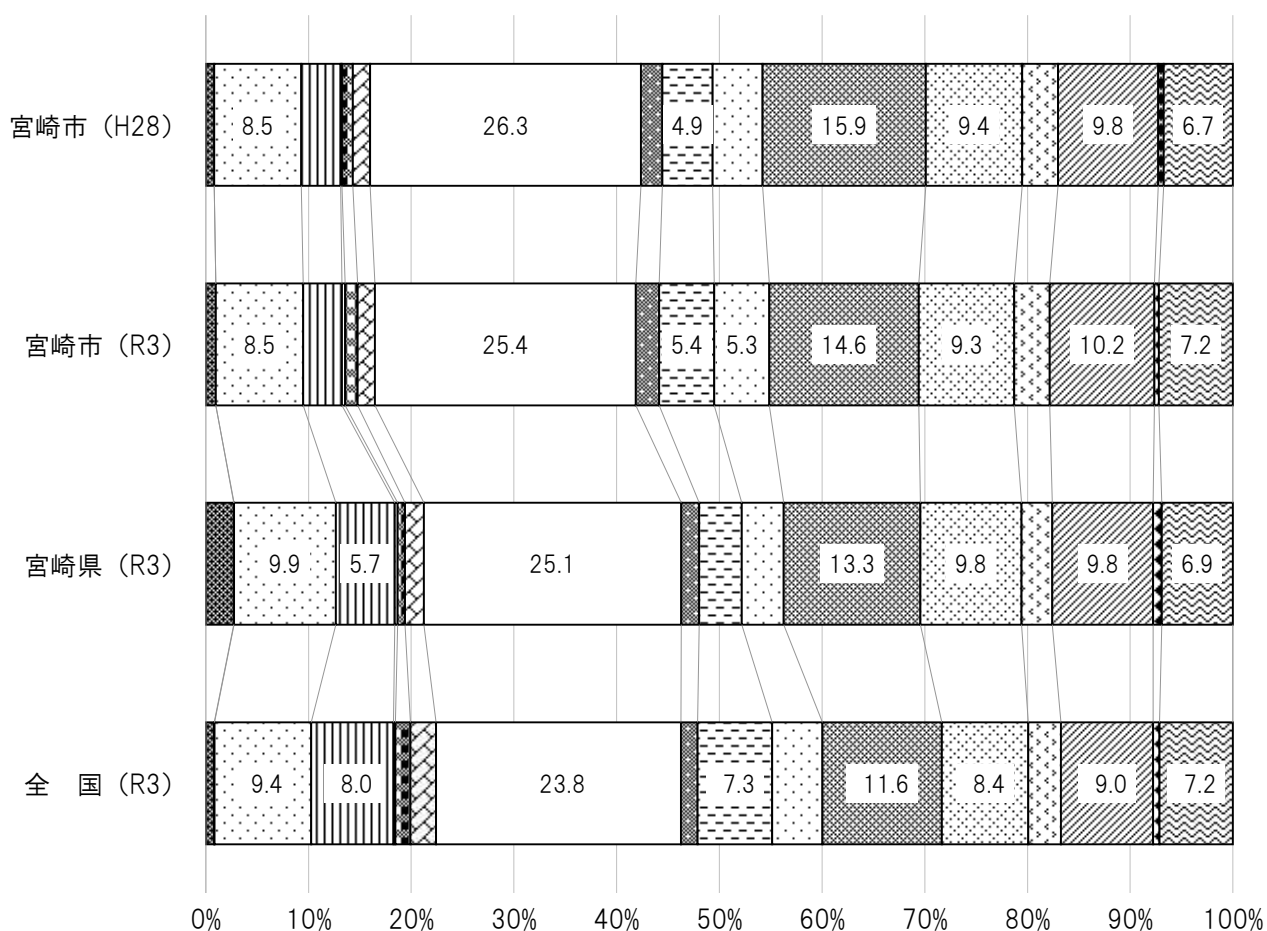
全国と比較した場合、宮崎市は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などの割合が高く、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」などの割合が低い。

表2 産業大分類別事業所数

単位: 事業所、%

産業大分類	宮崎市 (H28)		宮崎市 (R3)		宮崎県 (R3)		全 国 (R3)	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
A～R 全産業 (S公務を除く)	18,092	100.0	17,594	100.0	48,940	100.0	5,156,063	100.0
A～B 農林漁業	146	0.8	173	1.0	1,329	2.7	42,458	0.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	1	0.0	12	0.0	1,865	0.0
D 建設業	1,535	8.5	1,493	8.5	4,860	9.9	485,135	9.4
E 製造業	695	3.8	664	3.8	2,795	5.7	412,617	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.1	53	0.3	151	0.3	9,139	0.2
G 情報通信業	189	1.0	217	1.2	347	0.7	76,559	1.5
H 運輸業、郵便業	309	1.7	297	1.7	892	1.8	128,224	2.5
I 卸売業、小売業	4,767	26.3	4,469	25.4	12,268	25.1	1,228,920	23.8
J 金融業、保険業	381	2.1	399	2.3	853	1.7	83,852	1.6
K 不動産業、物品賃貸業	886	4.9	945	5.4	2,029	4.1	374,456	7.3
L 学研究、専門・技術サービス業	877	4.8	941	5.3	2,006	4.1	252,340	4.9
M 宿泊業、飲食サービス業	2,876	15.9	2,562	14.6	6,509	13.3	599,058	11.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,695	9.4	1,633	9.3	4,815	9.8	434,209	8.4
O 教育、学習支援業	633	3.5	611	3.5	1,474	3.0	163,357	3.2
P 医療、福祉	1,767	9.8	1,792	10.2	4,794	9.8	462,531	9.0
Q 複合サービス事業	93	0.5	77	0.4	413	0.8	32,131	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	1,221	6.7	1,267	7.2	3,393	6.9	369,212	7.2

図1 産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



- A~B 農林漁業
- C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業, 郵便業
- I 卸売業, 小売業
- J 金融業, 保険業
- K 不動産業, 物品賃貸業
- L 学術研究, 専門・技術サービス業
- M 宿泊業, 飲食サービス業
- N 生活関連サービス業, 娯楽業
- O 教育, 学習支援業
- P 医療, 福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業 (他に分類されないもの)

(2) 産業大分類別従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が38,111人(全産業の21.5%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が31,397人(同17.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が17,935人(同10.1%)となっている。

宮崎県と比較した場合、宮崎市は「サービス業(他に分類されないもの)」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などの割合が高く、「製造業」、「農林漁業」、「建設業」などの割合が低い。

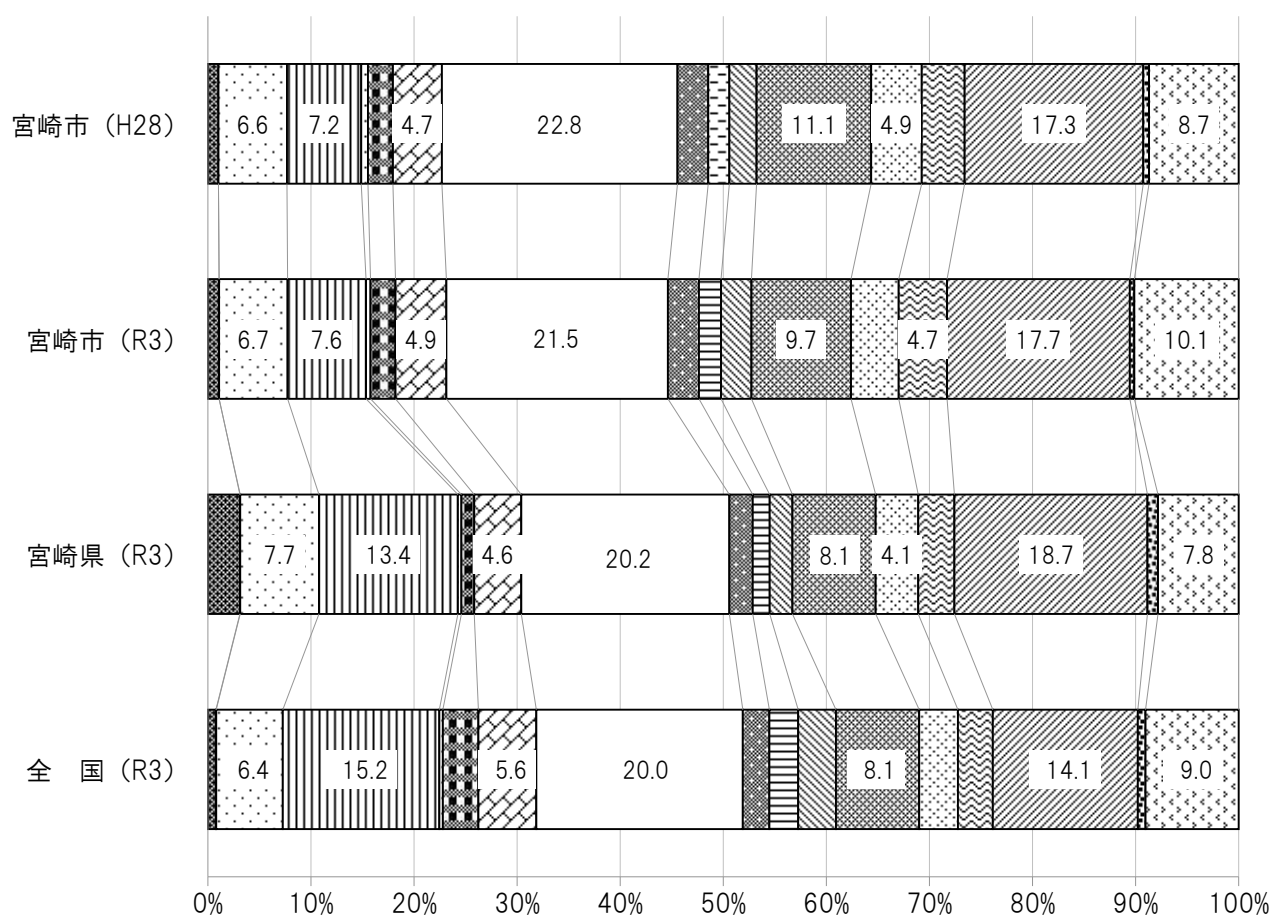
全国と比較した場合、宮崎市は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などの割合が高く、「製造業」、「情報通信業」などの割合が低い。

表3 産業大分類別従業者数

単位: 人、%

産業大分類	宮崎市 (H28)		宮崎市 (R3)		宮崎県 (R3)		全 国 (R3)	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
A～R 全産業 (S公務を除く)	175,273	100.0	177,165	100.0	446,103	100.0	57,949,915	100.0
A～B 農林漁業	1,814	1.0	1,926	1.1	13,896	3.1	453,703	0.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	5	0.0	114	0.0	19,697	0.0
D 建設業	11,655	6.6	11,791	6.7	34,153	7.7	3,737,415	6.4
E 製造業	12,631	7.2	13,480	7.6	59,990	13.4	8,803,643	15.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,116	0.6	768	0.4	1,621	0.4	202,149	0.3
G 情報通信業	4,248	2.4	4,284	2.4	5,534	1.2	1,986,839	3.4
H 運輸業、郵便業	8,318	4.7	8,722	4.9	20,321	4.6	3,264,734	5.6
I 卸売業、小売業	40,044	22.8	38,111	21.5	90,051	20.2	11,611,924	20.0
J 金融業、保険業	5,262	3.0	5,326	3.0	10,185	2.3	1,494,436	2.6
K 不動産業、物品賃貸業	3,558	2.0	3,781	2.1	7,239	1.6	1,618,138	2.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,667	2.7	5,213	2.9	9,904	2.2	2,118,920	3.7
M 宿泊業、飲食サービス業	19,452	11.1	17,148	9.7	35,959	8.1	4,678,739	8.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,607	4.9	8,191	4.6	18,477	4.1	2,176,139	3.8
O 教育、学習支援業	7,306	4.2	8,278	4.7	15,683	3.5	1,950,734	3.4
P 医療、福祉	30,346	17.3	31,397	17.7	83,484	18.7	8,162,398	14.1
Q 複合サービス事業	1,016	0.6	809	0.5	4,598	1.0	435,970	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	15,229	8.7	17,935	10.1	34,894	7.8	5,234,337	9.0

図2 産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



- A~B 農林漁業
- C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業, 郵便業
- I 卸売業, 小売業
- J 金融業, 保険業
- K 不動産業, 物品賃貸業
- L 学術研究, 専門・技術サービス業
- M 宿泊業, 飲食サービス業
- N 生活関連サービス業, 娯楽業
- O 教育, 学習支援業
- P 医療, 福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業 (他に分類されないもの)

(3)産業大分類、男女別従業者数

産業大分類、男女別に従業者の割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(84.5%)、「運輸業、郵便業」(82.6%)、「建設業」(81.2%)などが高くなっており、女性は「医療、福祉」(71.5%)、「教育、学習支援業」(58.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(55.4%)などが高くなっている。

宮崎県と比較した場合、宮崎市は「鉱業、採石業、砂利採取業」、「教育、学習支援業」などで男性の割合が高く、女性は「農林漁業」、「複合サービス事業」などの割合が高い。

全国と比較した場合、宮崎市は「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」などで男性の割合が高く、女性は「農林漁業」、「複合サービス事業」などの割合が高い。

表4 産業大分類、男女別従業者数

単位:人

産業大分類	宮崎市			宮崎県			全国		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
A～R 全産業 (S公務を除く)	177,165	90,360	85,663	446,103	229,128	214,956	57,949,915	31,837,426	25,621,151
A～B 農林漁業	1,926	995	931	13,896	9,525	4,371	453,703	319,560	133,492
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	1	114	85	29	19,697	16,643	3,033
D 建設業	11,791	9,578	2,206	34,153	27,929	6,215	3,737,415	3,015,271	710,021
E 製造業	13,480	8,695	4,785	59,990	37,512	22,478	8,803,643	6,161,978	2,638,504
F 電気・ガス・熱供給・水道業	768	649	119	1,621	1,335	286	202,149	173,600	28,383
G 情報通信業	4,284	2,808	1,446	5,534	3,621	1,877	1,986,839	1,412,764	551,837
H 運輸業、郵便業	8,722	7,205	1,517	20,321	17,265	3,056	3,264,734	2,607,157	651,149
I 卸売業、小売業	38,111	19,128	18,803	90,051	43,783	45,824	11,611,924	5,836,252	5,635,112
J 金融業、保険業	5,326	2,409	2,822	10,185	4,453	5,515	1,494,436	658,376	818,564
K 不動産業、物品賃貸業	3,781	2,277	1,499	7,239	4,260	2,974	1,618,138	942,449	670,602
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,213	3,333	1,870	9,904	6,371	3,523	2,118,920	1,382,716	718,525
M 宿泊業、飲食サービス業	17,148	7,517	9,504	35,959	14,856	20,885	4,678,739	1,912,297	2,666,915
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,191	3,674	4,480	18,477	7,802	10,611	2,176,139	925,423	1,242,808
O 教育、学習支援業	8,278	3,455	4,823	15,683	5,755	9,928	1,950,734	903,223	1,044,278
P 医療、福祉	31,397	8,290	22,460	83,484	21,745	60,728	8,162,398	2,258,486	5,769,391
Q 複合サービス事業	809	402	407	4,598	2,729	1,869	435,970	257,514	178,005
R サービス業(他に分類されないもの)	17,935	9,941	7,990	34,894	20,102	14,787	5,234,337	3,053,717	2,160,532

注)総数は男女の別「不詳」を含む。

表5 産業大分類、男女別従業者数の割合

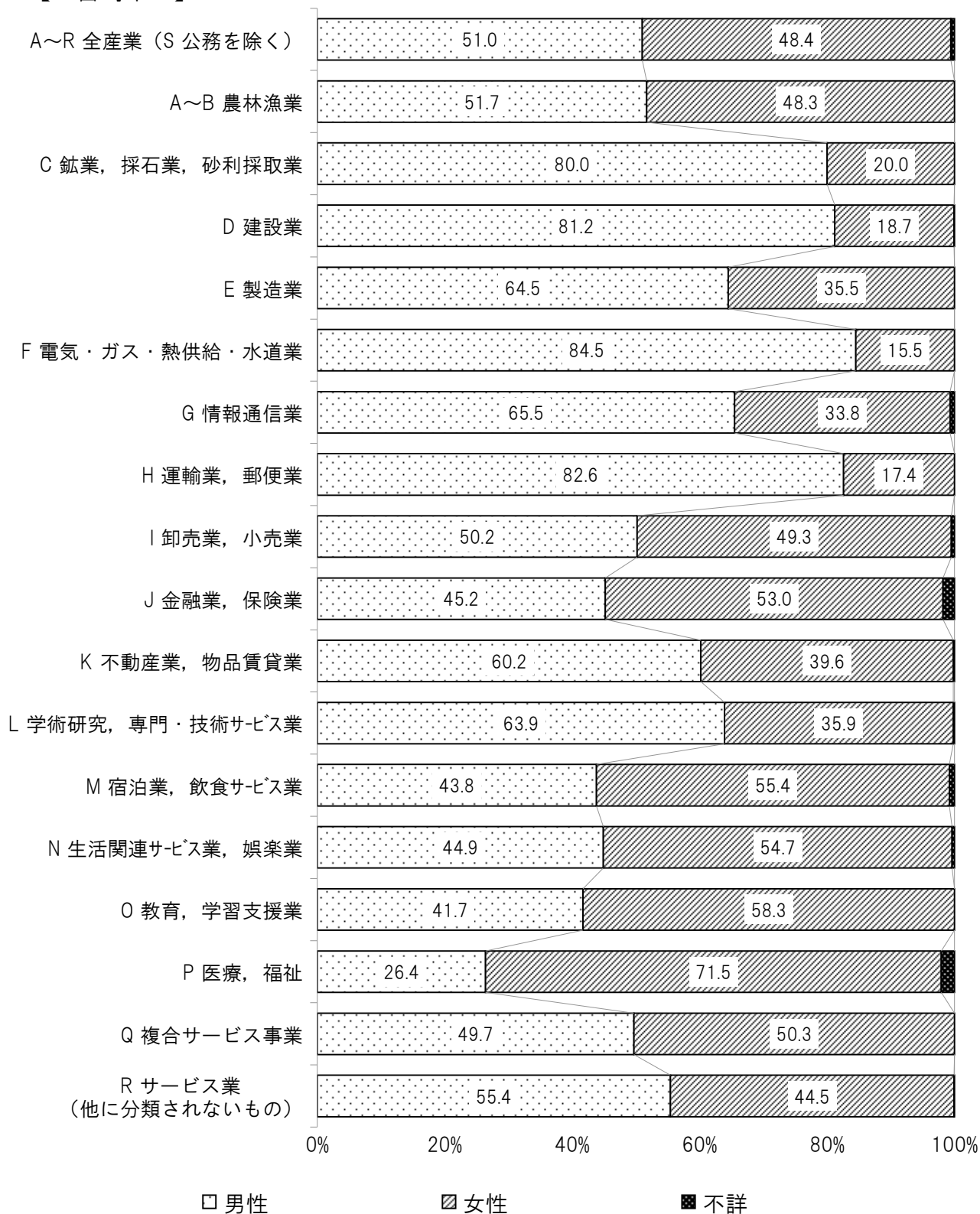
単位:%

産業大分類	宮崎市		宮崎県		全国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
A～R 全産業 (S公務を除く)	51.0	48.4	51.4	48.2	54.9	44.2
A～B 農林漁業	51.7	48.3	68.5	31.5	70.4	29.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	80.0	20.0	74.6	25.4	84.5	15.4
D 建設業	81.2	18.7	81.8	18.2	80.7	19.0
E 製造業	64.5	35.5	62.5	37.5	70.0	30.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	84.5	15.5	82.4	17.6	85.9	14.0
G 情報通信業	65.5	33.8	65.4	33.9	71.1	27.8
H 運輸業、郵便業	82.6	17.4	85.0	15.0	79.9	19.9
I 卸売業、小売業	50.2	49.3	48.6	50.9	50.3	48.5
J 金融業、保険業	45.2	53.0	43.7	54.1	44.1	54.8
K 不動産業、物品賃貸業	60.2	39.6	58.8	41.1	58.2	41.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	63.9	35.9	64.3	35.6	65.3	33.9
M 宿泊業、飲食サービス業	43.8	55.4	41.3	58.1	40.9	57.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	44.9	54.7	42.2	57.4	42.5	57.1
O 教育、学習支援業	41.7	58.3	36.7	63.3	46.3	53.5
P 医療、福祉	26.4	71.5	26.0	72.7	27.7	70.7
Q 複合サービス事業	49.7	50.3	59.4	40.6	59.1	40.8
R サービス業(他に分類されないもの)	55.4	44.5	57.6	42.4	58.3	41.3

注)「不詳」を含まない。

図3 産業大分類別、男女別従業者数の割合

【 宮崎市 】



3. 経営組織別

(1) 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織別に事業所をみると、「個人経営」は5,761事業所(全事業所の32.7%)、「法人」は11,642人(同66.2%)、うち「会社」は9,769事業所(同55.5%)となっている。

従業者数をみると、「個人経営」は15,766人(同8.9%)、「法人」は161,022人(90.9%)、うち「会社」は123,014人(同69.4%)となっている。

宮崎県と比較した場合、宮崎市は「会社」、「法人」の割合が高く、「個人経営」の割合が低い。

全国と比較した場合、宮崎市は「会社以外の法人」の割合が高く、「会社」の割合が低い。

表6 経営組織別事業所数及び従業者数

【 宮崎市 】

単位:事業所、人、%

経営組織	令和 3年				平成28年				増減率	
	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	従業者数
総 数	17,594	100.0	177,165	100.0	18,092	100.0	175,273	100.0	▲ 2.8	1.1
個人経営	5,761	32.7	15,766	8.9	6,932	38.3	19,737	11.3	▲ 16.9	▲ 20.1
法人	11,642	66.2	161,022	90.9	10,962	60.6	155,165	88.5	6.2	3.8
会社	9,769	55.5	123,014	69.4	9,227	51.0	119,275	68.1	5.9	3.1
会社以外の法人	1,873	10.6	38,008	21.5	1,735	9.6	35,890	20.5	8.0	5.9
法人でない団体	191	1.1	377	0.2	198	1.1	371	0.2	▲ 3.5	1.6

【 宮崎県 】

単位:事業所、人、%

経営組織	令和 3年				平成28年				増減率	
	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	従業者数
総 数	48,940	100.0	446,103	100.0	51,475	100.0	448,050	100.0	▲ 4.9	▲ 0.4
個人経営	18,909	38.6	47,996	10.8	22,945	44.6	61,351	13.7	▲ 17.6	▲ 21.8
法人	29,524	60.3	396,370	88.9	28,022	54.4	385,266	86.0	5.4	2.9
会社	24,115	49.3	298,074	66.8	22,928	44.5	292,076	65.2	5.2	2.1
会社以外の法人	5,409	11.1	98,296	22.0	5,094	9.9	93,190	20.8	6.2	5.5
法人でない団体	507	1.0	1,737	0.4	508	1.0	1,433	0.3	▲ 0.2	21.2

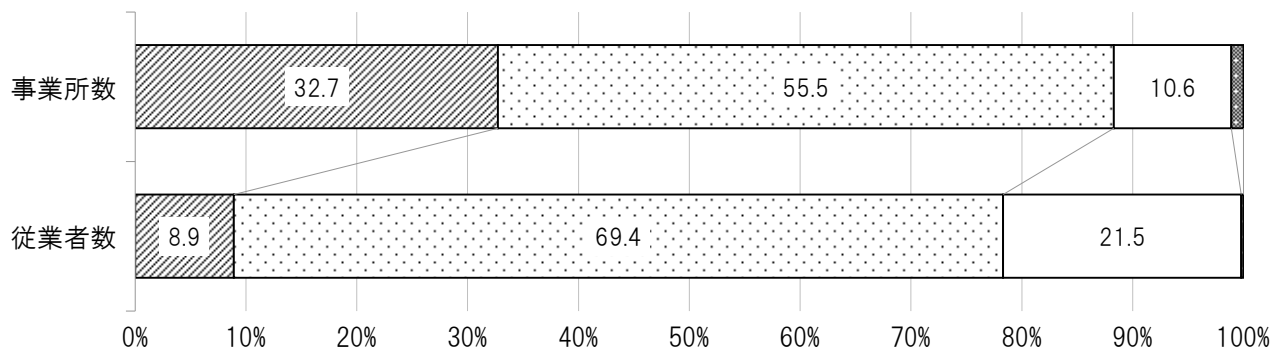
【 全 国 】

単位:事業所、人、%

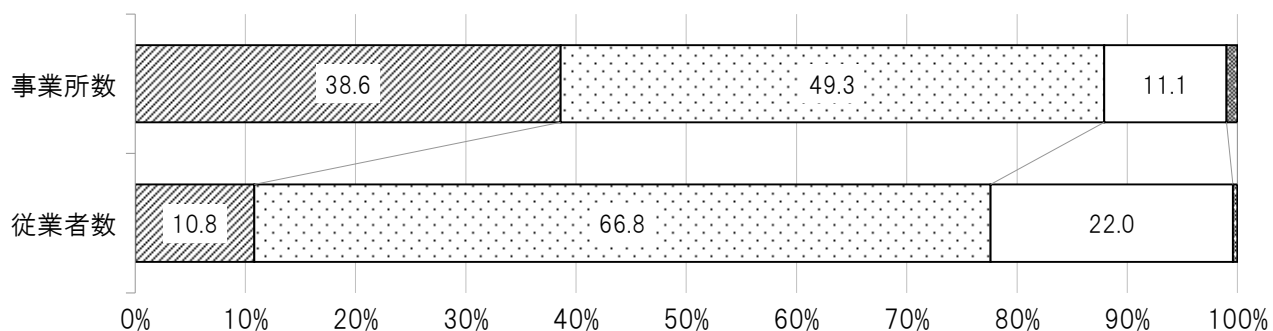
経営組織	令和 3年				平成28年				増減率	
	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	従業者数
総 数	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0	▲ 3.5	1.9
個人経営	1,640,810	31.8	4,573,854	7.9	2,006,773	37.6	5,719,403	10.1	▲ 18.2	▲ 20.0
法人	3,486,590	67.6	53,258,019	91.9	3,305,188	61.9	51,032,017	89.7	5.5	4.4
会社	3,010,602	58.4	44,144,737	76.2	2,882,491	54.0	42,716,541	75.1	4.4	3.3
会社以外の法人	475,988	9.2	9,113,282	15.7	422,697	7.9	8,315,476	14.6	12.6	9.6
法人でない団体	28,663	0.6	118,042	0.2	28,822	0.5	121,406	0.2	▲ 0.6	▲ 2.8

図4 経営組織別事業所数及び従業者数の割合

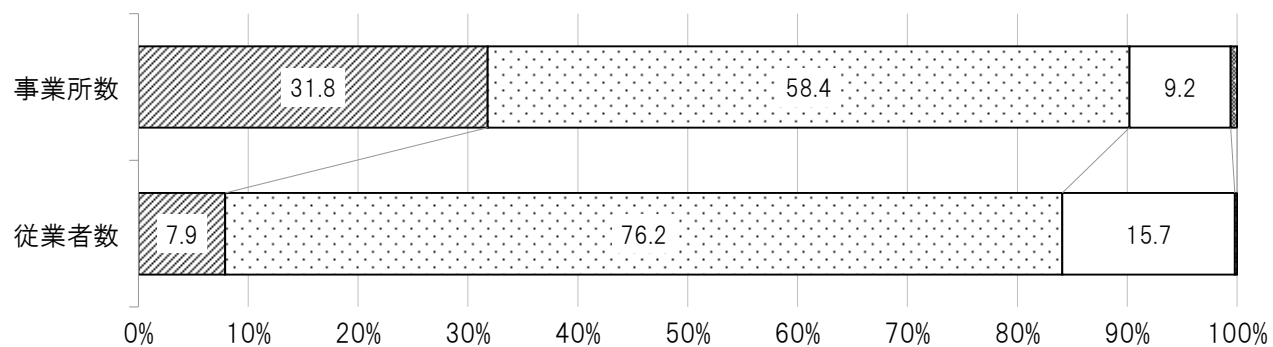
【 宮崎市 】



【 宮崎県 】



【 全 国 】



個人経営
 会社
 会社以外の法人
 法人でない団体

(2) 産業大分類、経営組織別事業所数

事業所数について産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(63.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(62.7%)などで高い。

「会社」は「鉱業、採石業、砂利採取業」(100.0%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「情報通信業」(91.7%)などで高い。

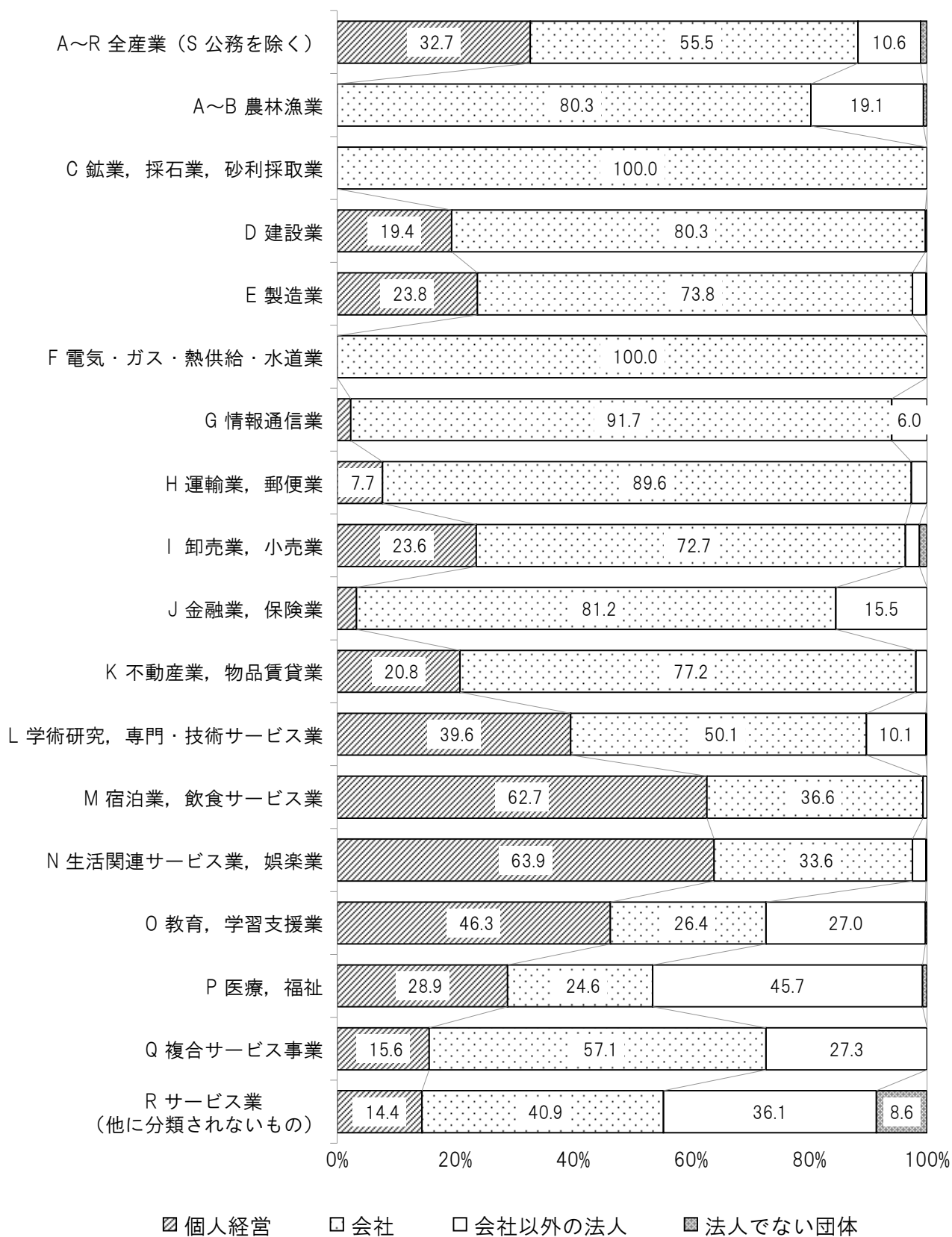
「会社以外の法人」は「医療、福祉」(45.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(36.1%)などで高い。

表7 産業大分類、経営組織別事業所数

単位:事業所、%

産業大分類	総数		個人経営		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
A～R 全産業 (S公務を除く)	17,594	100.0	5,761	32.7	11,642	66.2	9,769	55.5	1,873	10.6	191	1.1
A～B 農林漁業	173	100.0	…	…	172	99.4	139	80.3	33	19.1	1	0.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	100.0	—	—	1	100.0	1	100.0	—	—	—	—
D 建設業	1,493	100.0	290	19.4	1,203	80.6	1,199	80.3	4	0.3	—	—
E 製造業	664	100.0	158	23.8	505	76.1	490	73.8	15	2.3	1	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	53	100.0	—	—	53	100.0	53	100.0	—	—	—	—
G 情報通信業	217	100.0	5	2.3	212	97.7	199	91.7	13	6.0	—	—
H 運輸業, 郵便業	297	100.0	23	7.7	274	92.3	266	89.6	8	2.7	—	—
I 卸売業, 小売業	4,469	100.0	1,056	23.6	3,355	75.1	3,247	72.7	108	2.4	58	1.3
J 金融業, 保険業	399	100.0	13	3.3	386	96.7	324	81.2	62	15.5	—	—
K 不動産業, 物品賃貸業	945	100.0	197	20.8	748	79.2	730	77.2	18	1.9	—	—
L 学術研究, 専門・技術サービス業	941	100.0	373	39.6	566	60.1	471	50.1	95	10.1	2	0.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,562	100.0	1,606	62.7	956	37.3	938	36.6	18	0.7	—	—
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,633	100.0	1,044	63.9	586	35.9	549	33.6	37	2.3	3	0.2
O 教育, 学習支援業	611	100.0	283	46.3	326	53.4	161	26.4	165	27.0	2	0.3
P 医療, 福祉	1,792	100.0	518	28.9	1,259	70.3	440	24.6	819	45.7	15	0.8
Q 複合サービス事業	77	100.0	12	15.6	65	84.4	44	57.1	21	27.3	—	—
R サービス業(他に分類されないもの)	1,267	100.0	183	14.4	975	77.0	518	40.9	457	36.1	109	8.6

図5 産業大分類、経営組織別事業所数の割合



(3) 産業大分類、経営組織別従業者数

事業所の従業者数について産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」は「宿泊業、飲食サービス業」(25.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(23.1%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(20.9%)が高い。

「会社」は「鉱業、採石業、砂利採取業」(100.0%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「運輸業、郵便業」(98.6%)などで高い。

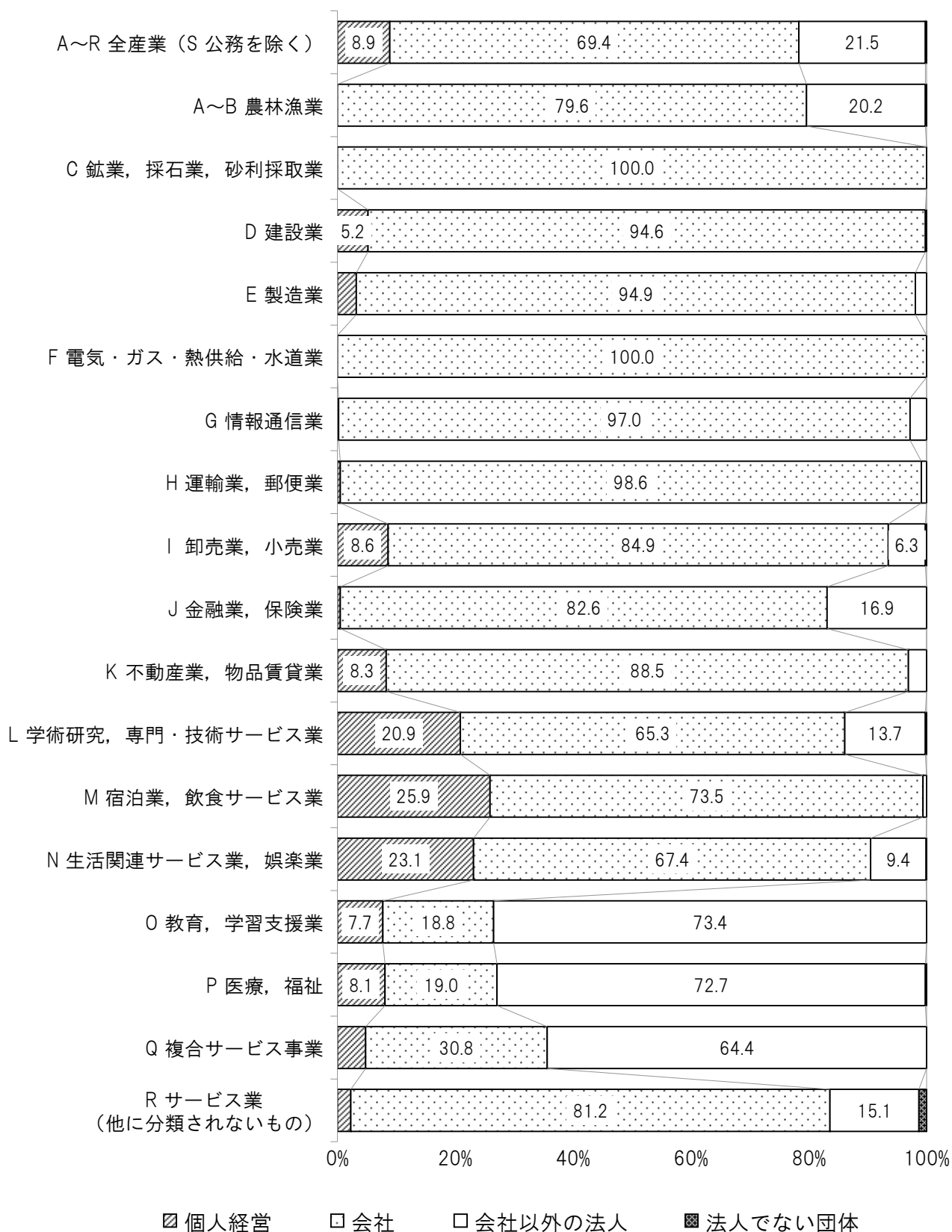
「会社以外の法人」は「教育、学習支援業」(73.4%)、「医療、福祉」(72.7%)、「複合サービス事業」(64.4%)などで高い。

表8 産業大分類、経営組織別従業者数

単位:人、%

産業大分類	総数		個人経営		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体	
	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合
A～R 全産業 (S公務を除く)	177,165	100.0	15,766	8.9	161,022	90.9	123,014	69.4	38,008	21.5	377	0.2
A～B 農林漁業	1,926	100.0	…	…	1,922	99.8	1,533	79.6	389	20.2	4	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	100.0	—	—	5	100.0	5	100.0	—	—	—	—
D 建設業	11,791	100.0	608	5.2	11,183	94.8	11,155	94.6	28	0.2	—	—
E 製造業	13,480	100.0	430	3.2	13,048	96.8	12,791	94.9	257	1.9	2	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	768	100.0	—	—	768	100.0	768	100.0	—	—	—	—
G 情報通信業	4,284	100.0	8	0.2	4,276	99.8	4,154	97.0	122	2.8	—	—
H 運輸業、郵便業	8,722	100.0	41	0.5	8,681	99.5	8,600	98.6	81	0.9	—	—
I 卸売業、小売業	38,111	100.0	3,285	8.6	34,760	91.2	32,370	84.9	2,390	6.3	66	0.2
J 金融業、保険業	5,326	100.0	24	0.5	5,302	99.5	4,400	82.6	902	16.9	—	—
K 不動産業、物品賃貸業	3,781	100.0	314	8.3	3,467	91.7	3,348	88.5	119	3.1	—	—
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,213	100.0	1,089	20.9	4,115	78.9	3,403	65.3	712	13.7	9	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	17,148	100.0	4,437	25.9	12,711	74.1	12,608	73.5	103	0.6	—	—
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,191	100.0	1,892	23.1	6,290	76.8	5,521	67.4	769	9.4	9	0.1
O 教育、学習支援業	8,278	100.0	641	7.7	7,634	92.2	1,560	18.8	6,074	73.4	3	0.0
P 医療、福祉	31,397	100.0	2,537	8.1	28,811	91.8	5,978	19.0	22,833	72.7	49	0.2
Q 複合サービス事業	809	100.0	39	4.8	770	95.2	249	30.8	521	64.4	—	—
R サービス業(他に分類されないもの)	17,935	100.0	421	2.3	17,279	96.3	14,571	81.2	2,708	15.1	235	1.3

図6 産業大分類、経営組織別従業員数の割合



4. 従業者規模別

(1) 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模が9,802事業所(55.7%)と最も多く、次いで「5～9人」規模が3,567事業所(20.3%)、「10～19人」規模が2,253事業所(12.8%)などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の76.0%を占めている。

従業者数をみると、「100人以上」規模が38,102人(21.5%)と最も多く、次いで「10～19人」規模が30,157人(17.0%)、「55～99人」規模が24,683人(13.9%)などとなっている。

表9 従業者規模別事業所数及び従業者数

【 宮崎市 】

単位:事業所、人、%

経営組織	令和 3年				平成28年				増減率	
	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	従業者数
総 数	17,594	100.0	177,165	100.0	18,092	100.0	175,273	100.0	▲ 2.8	1.1
1～4人	9,802	55.7	20,510	11.6	10,110	55.9	21,707	12.4	▲ 3.0	▲ 5.5
5～9人	3,567	20.3	23,599	13.3	3,763	20.8	24,877	14.2	▲ 5.2	▲ 5.1
10～19人	2,253	12.8	30,157	17.0	2,319	12.8	31,044	17.7	▲ 2.8	▲ 2.9
20～29人	759	4.3	18,081	10.2	758	4.2	17,929	10.2	0.1	0.8
30～49人	583	3.3	22,033	12.4	572	3.2	21,683	12.4	1.9	1.6
50～99人	364	2.1	24,683	13.9	318	1.8	21,793	12.4	14.5	13.3
100人以上	154	0.9	38,102	21.5	156	0.9	36,240	20.7	▲ 1.3	5.1
出向・派遣従業者のみ	112	0.6	-	-	96	0.5	-	-	16.7	-

【 宮崎県 】

単位:事業所、人、%

経営組織	令和 3年				平成28年				増減率	
	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	従業者数
総 数	48,940	100.0	446,103	100.0	51,475	100.0	448,050	100.0	▲ 4.9	▲ 0.4
1～4人	28,680	58.6	58,936	13.2	30,734	59.7	64,181	14.3	▲ 6.7	▲ 8.2
5～9人	9,429	19.3	62,196	13.9	9,927	19.3	65,426	14.6	▲ 5.0	▲ 4.9
10～19人	5,821	11.9	77,979	17.5	6,004	11.7	80,661	18.0	▲ 3.0	▲ 3.3
20～29人	1,991	4.1	47,302	10.6	1,985	3.9	47,316	10.6	0.3	0.0
30～49人	1,500	3.1	56,328	12.6	1,406	2.7	52,856	11.8	6.7	6.6
50～99人	844	1.7	57,453	12.9	785	1.5	53,524	11.9	7.5	7.3
100人以上	388	0.8	85,909	19.3	397	0.8	84,086	18.8	▲ 2.3	2.2
出向・派遣従業者のみ	287	0.6	-	-	237	0.5	-	-	21.1	-

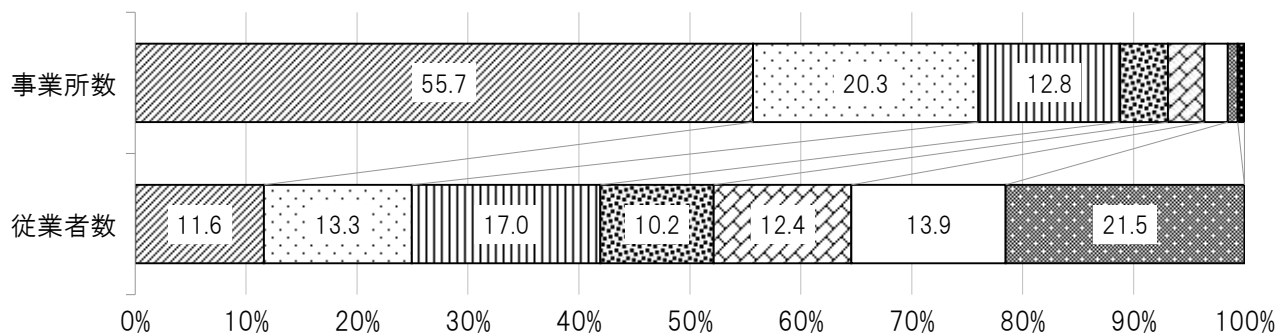
【 全 国 】

単位:事業所、人、%

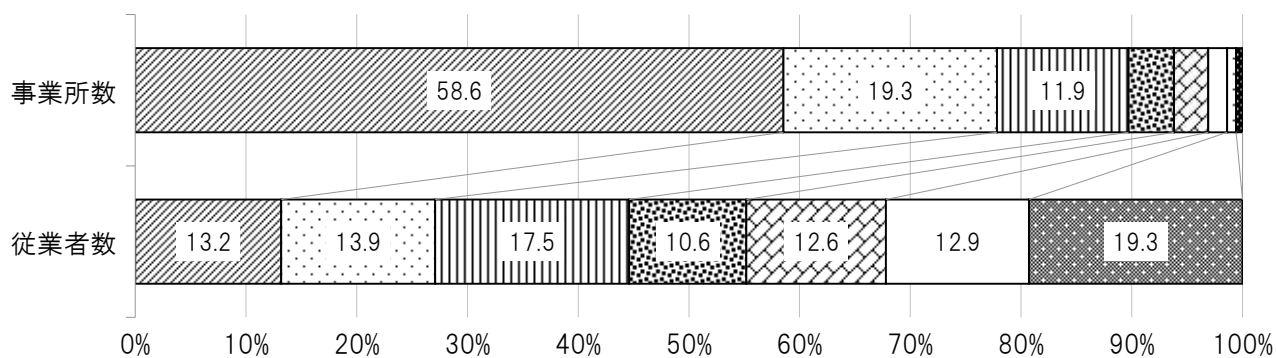
経営組織	令和 3年				平成28年				増減率	
	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	割合	従業者数	割合	事業所数	従業者数
総 数	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0	▲ 3.5	1.9
1～4人	2,898,710	56.2	6,079,607	10.5	3,047,110	57.1	6,516,332	11.5	▲ 4.9	▲ 6.7
5～9人	999,954	19.4	6,588,311	11.4	1,057,293	19.8	6,940,748	12.2	▲ 5.4	▲ 5.1
10～19人	646,663	12.5	8,737,559	15.1	649,836	12.2	8,768,303	15.4	▲ 0.5	▲ 0.4
20～29人	237,174	4.6	5,642,341	9.7	232,601	4.4	5,530,991	9.7	2.0	2.0
30～49人	167,236	3.2	6,290,443	10.9	163,074	3.1	6,133,936	10.8	2.6	2.6
50～99人	105,274	2.0	7,204,120	12.4	100,428	1.9	6,864,826	12.1	4.8	4.9
100人以上	65,740	1.3	17,407,534	30.0	61,679	1.2	16,117,690	28.3	6.6	8.0
出向・派遣従業者のみ	35,312	0.7	-	-	28,762	0.5	-	-	22.8	-

図7 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合

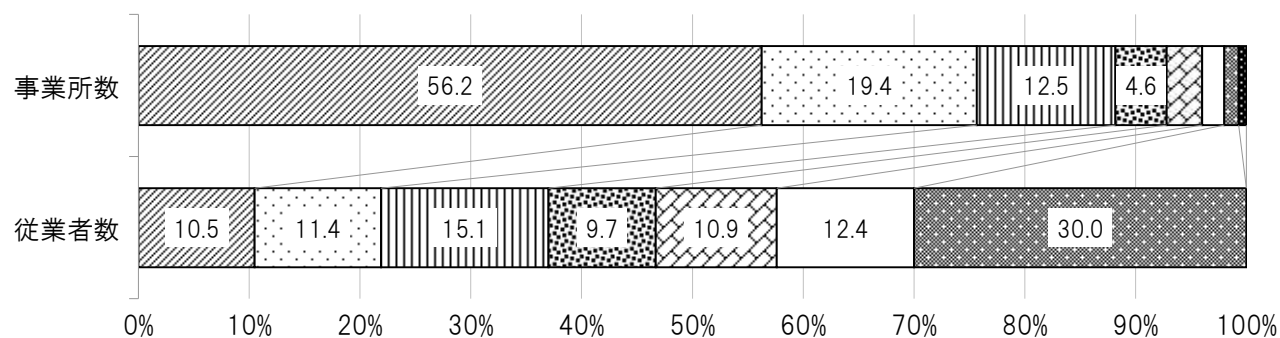
【 宮崎市 】



【 宮崎県 】



【 全 国 】



- | | | |
|--------|------------|--------|
| 1～4人 | 5～9人 | 10～19人 |
| 20～29人 | 30～49人 | 50～99人 |
| 100人以上 | 出向・派遣従業者のみ | |

5. 従業上の地位別

(1) 従業上の地位、男女別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「常用雇用者」が154,151人(従業者全体の87.0%)、「有給役員」が12,358人(同7.0%)、「個人業主」が5,737人(同3.2%)となっている。

雇用者を男女別にみると、男性は「無期雇用者」が60,951人で、「有期雇用者」が15,002人、女性は「無期雇用者」が49,844人で、「有期雇用者」が27,223人で、男女ともに「無期雇用者」が「有期雇用者」を上回っている。

前回結果と比較すると、令和3年度結果では「臨時雇用者」が男女ともに最も減少している。

宮崎県と比較した場合、宮崎市は「有期雇用者」の割合が高く、「個人業主」の割合が低い。

表10 従業上の地位、男女別従業者数

【 宮崎市 】

単位: 人、%

従業上地位別	令和 3年			平成28年			増減率		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	177,165	90,360	85,663	175,273	88,837	85,445	1.1	1.7	0.3
個人業主	5,737	4,014	1,723	6,881	4,799	2,056	▲ 16.6	▲ 16.4	▲ 16.2
無給の家族従業者	1,532	274	1,258	2,054	379	1,675	▲ 25.4	▲ 27.7	▲ 24.9
有給役員	12,358	8,554	3,803	11,066	7,780	3,286	11.7	9.9	15.7
常用雇用者	154,151	75,953	77,067	150,140	73,562	75,613	2.7	3.3	1.9
無期雇用者	111,673	60,951	49,844	-	-	-	-	-	-
有期雇用者	42,478	15,002	27,223	-	-	-	-	-	-
臨時雇用者	3,387	1,565	1,812	5,132	2,317	2,815	▲ 34.0	▲ 32.5	▲ 35.6

【 宮崎県 】

単位: 事業所、人、%

従業上地位別	令和 3年			平成28年			増減率		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	446,103	229,128	214,956	448,050	229,150	217,226	▲ 0.4	0.0	▲ 1.0
個人業主	18,828	12,893	5,935	22,756	15,643	7,073	▲ 17.3	▲ 17.6	▲ 16.1
無給の家族従業者	4,976	902	4,074	6,592	1,219	5,373	▲ 24.5	▲ 26.0	▲ 24.2
有給役員	33,204	22,979	10,214	29,717	20,836	8,881	11.7	10.3	15.0
常用雇用者	378,631	187,657	189,053	374,658	184,895	188,129	1.1	1.5	0.5
無期雇用者	284,944	155,643	127,837	-	-	-	-	-	-
有期雇用者	93,687	32,014	61,216	-	-	-	-	-	-
臨時雇用者	10,464	4,697	5,680	14,327	6,557	7,770	▲ 27.0	▲ 28.4	▲ 26.9

【 全 国 】

単位: 事業所、人、%

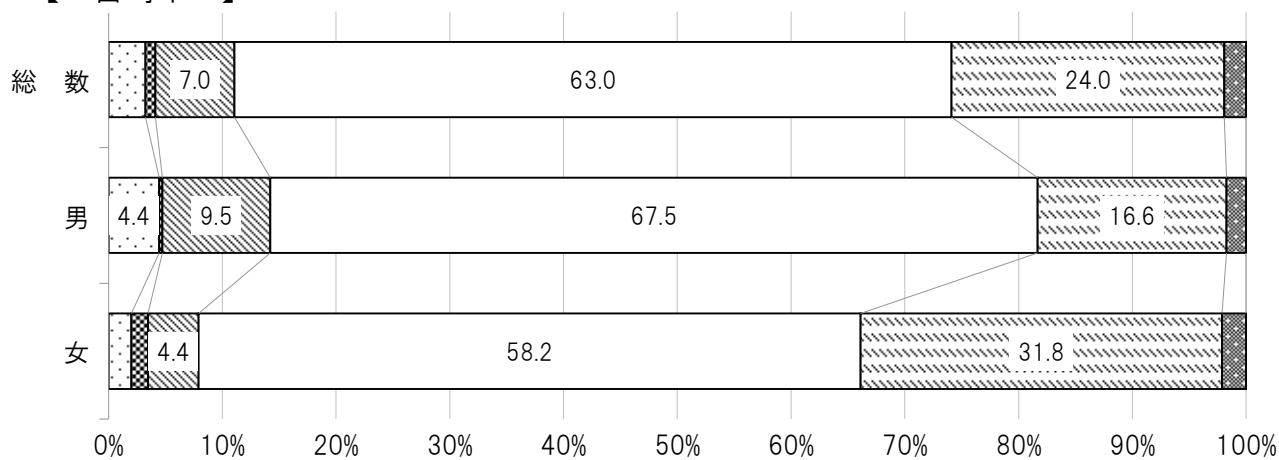
従業上地位別	令和 3年			平成28年			増減率		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	57,949,915	31,837,426	25,621,151	56,872,826	31,429,653	25,188,368	1.9	1.3	1.7
個人業主	1,633,572	1,156,398	476,101	1,992,564	1,406,854	580,952	▲ 18.0	▲ 17.8	▲ 18.0
無給の家族従業者	422,446	84,839	337,574	580,994	114,975	466,016	▲ 27.3	▲ 26.2	▲ 27.6
有給役員	3,798,636	2,681,412	1,115,032	3,444,993	2,460,208	984,387	10.3	9.0	13.3
常用雇用者	50,725,472	27,264,154	22,993,698	49,144,392	26,620,348	22,275,185	3.2	2.4	3.2
無期雇用者	36,311,553	21,735,970	14,290,299	-	-	-	-	-	-
有期雇用者	14,413,919	5,528,184	8,703,399	-	-	-	-	-	-
臨時雇用者	1,369,789	650,623	698,746	1,709,883	827,268	881,828	▲ 19.9	▲ 21.4	▲ 20.8

注1) 総数は男女の別「不詳」を含む。

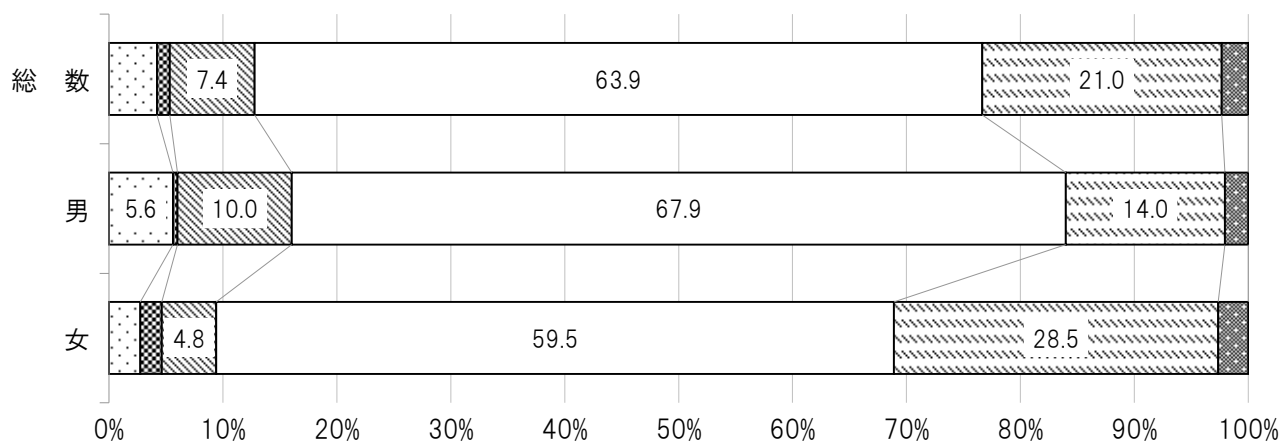
注2) 常用雇用者の内訳については、調査事項の変更に伴い雇用者の内訳が異なるため、平成28年の数値は表章していない。

図8 従業上の地位、男女別従業者数の割合

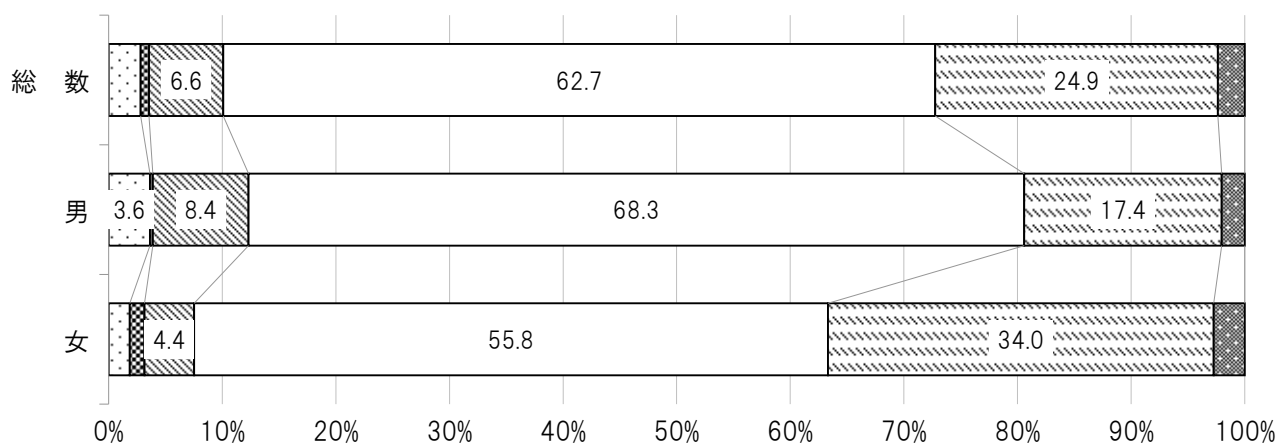
【 宮崎市 】



【 宮崎県 】



【 全国 】



□ 個人業主 ■ 無給の家族従業者 ▨ 有給役員
 □ 無期雇用者 □ 有期雇用者 ■ 臨時雇用者

(2) 産業大分類、従業上の地位別従業者数

産業大分類ごとに雇用者に占める「無期雇用者」の割合をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」(100%)、「複合サービス事業」(91.2%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.9%)などが高い。

次に雇用者に占める「有期雇用者」の割合をみると、「教育、学習支援業」(45.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(42.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(41.1%)などが高い。

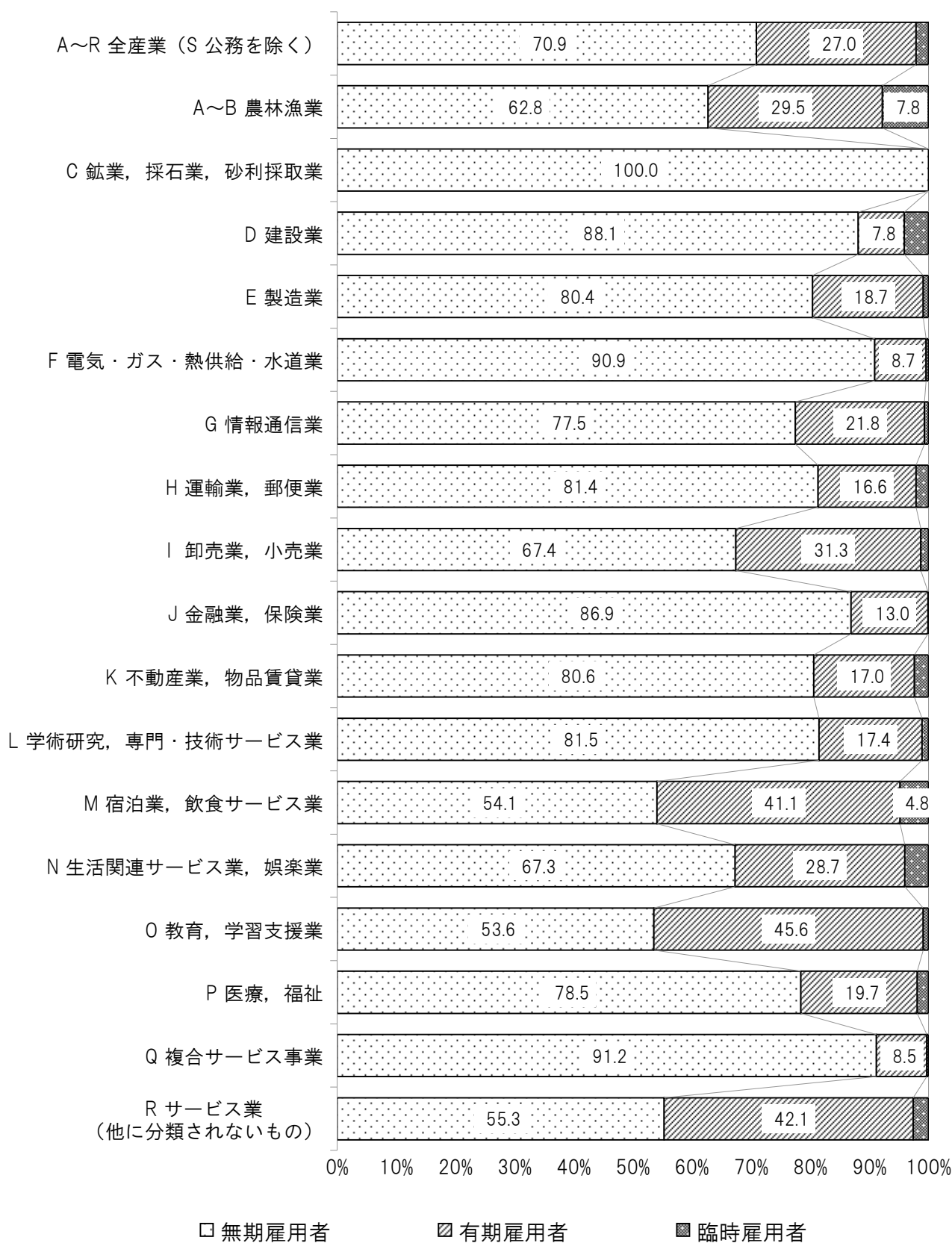
次に、雇用者に占める「臨時雇用者」の割合をみると、「農林漁業」(7.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(4.8%)、「建設業」(4.1%)などが高い。

表11 産業大分類、従業上の地位別従業者数

単位:人、%

産 業 大 分 類	雇用者		雇用者						臨時雇用者	
			常用雇用者		無期雇用者		有期雇用者			
	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合
A～R 全産業 (S公務を除く)	157,538	100.0	154,151	97.9	111,673	70.9	42,478	27.0	3,387	2.1
A～B 農林漁業	1,612	100.0	1,487	92.2	1,012	62.8	475	29.5	125	7.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	100.0	3	100.0	3	100.0	-	-	-	-
D 建設業	9,367	100.0	8,979	95.9	8,252	88.1	727	7.8	388	4.1
E 製造業	12,505	100.0	12,393	99.1	10,050	80.4	2,343	18.7	112	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	701	100.0	698	99.6	637	90.9	61	8.7	3	0.4
G 情報通信業	4,031	100.0	4,003	99.3	3,125	77.5	878	21.8	28	0.7
H 運輸業, 郵便業	8,508	100.0	8,333	97.9	6,924	81.4	1,409	16.6	175	2.1
I 卸売業, 小売業	33,909	100.0	33,463	98.7	22,840	67.4	10,623	31.3	446	1.3
J 金融業, 保険業	4,982	100.0	4,976	99.9	4,328	86.9	648	13.0	6	0.1
K 不動産業, 物品賃貸業	2,459	100.0	2,401	97.6	1,982	80.6	419	17.0	58	2.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,065	100.0	4,022	98.9	3,313	81.5	709	17.4	43	1.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	14,456	100.0	13,761	95.2	7,816	54.1	5,945	41.1	695	4.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,514	100.0	6,252	96.0	4,384	67.3	1,868	28.7	262	4.0
O 教育, 学習支援業	7,747	100.0	7,681	99.1	4,151	53.6	3,530	45.6	66	0.9
P 医療, 福祉	29,256	100.0	28,706	98.1	22,955	78.5	5,751	19.7	550	1.9
Q 複合サービス事業	719	100.0	717	99.7	656	91.2	61	8.5	2	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	16,704	100.0	16,276	97.4	9,245	55.3	7,031	42.1	428	2.6

図9 産業大分類、従業上の地位別従業者数



6. 開設時期

直近5年間の平成29年以降に開設された事業所数は、2,081事業所(全体の11.8%)となっている。

これを産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が555事業所(全産業の26.7%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が451事業所(同21.7%)、「医療、福祉」が235事業所(同11.3%)となっている。

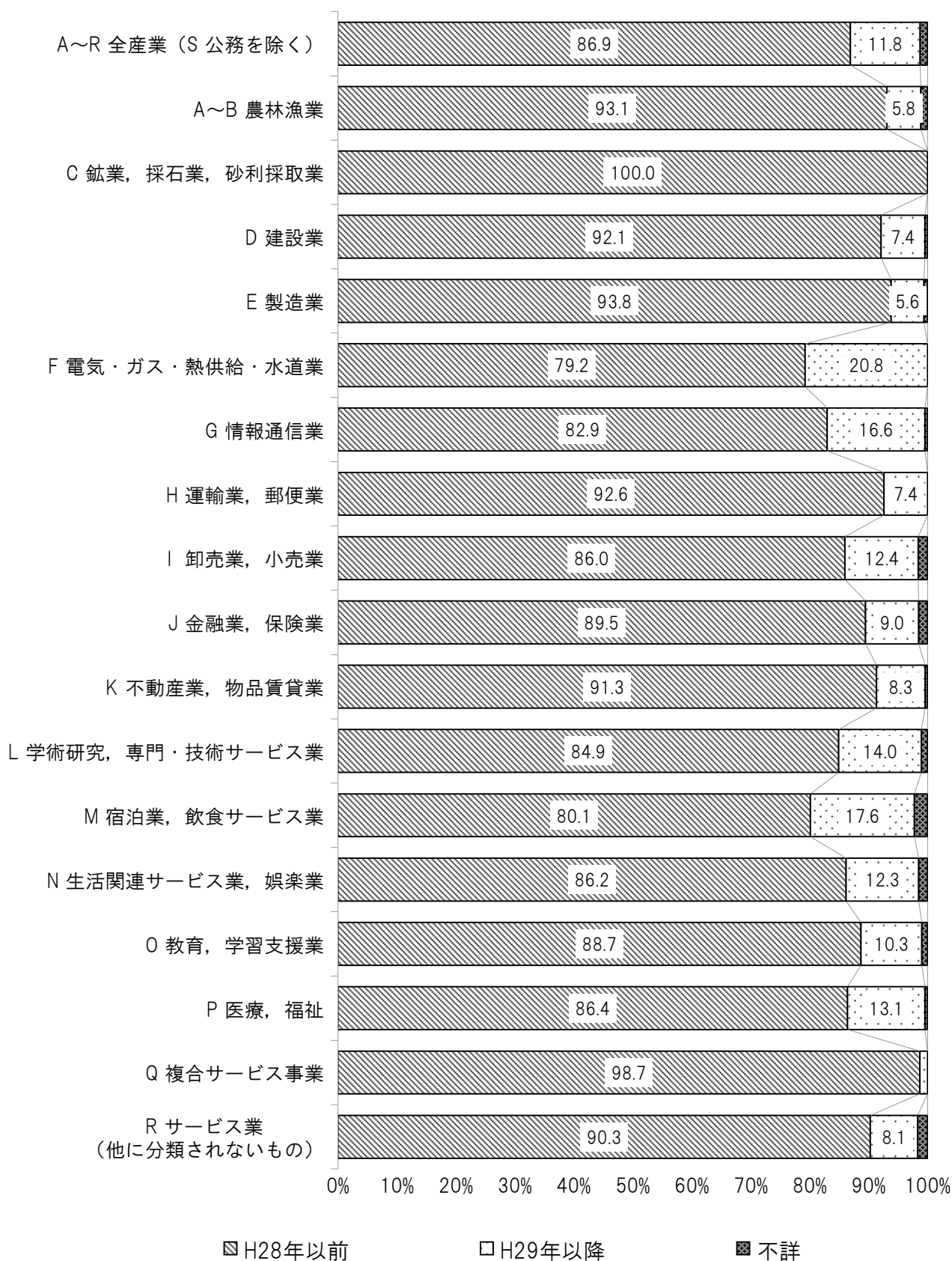
また、平成29年以降に開設された事業所数の割合を産業大分類別に、産業別事業所数に占める割合でみると、最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(20.8%)で、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(17.6%)、「情報通信業」(16.6%)となっている。逆に最も低いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」(0.0%)で、次いで「複合サービス事業」(1.3%)、「製造業」(5.6%)などとなっている。

表12 産業大分類、開設時期別事業所数

単位:事業所

産業大分類	総数	S59年 以前	S60～ H6年	H7～ H16年	H17～ H26年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	H31/ R1年	R2年	R3年	不詳
A～R 全産業 (S公務を除く)	17,594	3,885	2,373	3,200	4,742	609	481	451	507	496	432	195	223
A～B 農林漁業	173	32	32	32	51	8	6	4	3	2	1	-	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1,493	464	281	259	295	43	33	34	28	16	17	16	7
E 製造業	664	241	124	103	120	22	13	11	5	9	10	2	4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	53	4	3	3	22	8	2	4	5	-	2	-	-
G 情報通信業	217	32	24	34	64	18	8	7	7	11	7	4	1
H 運輸業、郵便業	297	62	51	70	80	8	4	8	2	3	6	3	-
I 卸売業、小売業	4,469	1,092	584	837	1,106	129	95	111	148	106	135	55	71
J 金融業、保険業	399	126	47	68	98	11	7	11	10	8	6	1	6
K 不動産業、物品賃貸業	945	253	158	175	222	26	29	22	17	25	10	4	4
L 学術研究、専門・技術サービス業	941	138	148	189	259	36	29	32	31	34	24	11	10
M 宿泊業、飲食サービス業	2,562	276	268	463	828	111	107	73	102	133	102	41	58
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,633	332	241	266	471	51	46	35	43	54	45	24	25
O 教育、学習支援業	611	119	86	128	165	21	23	19	11	16	15	2	6
P 医療、福祉	1,792	218	189	378	631	84	49	57	70	54	34	20	8
Q 複合サービス事業	77	18	1	3	54	-	-	-	-	-	1	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1,267	477	136	192	276	33	30	23	25	25	17	12	21

図10 産業大分類、開設時期別事業所数の割合



7. 異動状況

(1) 産業大分類、存続・新設・廃業別事業所数

平成28年以降の事業所の異動状況について事業所数をみると、新設事業所数は5,227事業所となっており、事業所の総数に占める割合は29.7%となっている。

廃業事業所数は5,839事業所となっており、前回調査時点で存続していた事業所の総数に占める割合は32.1%となっている。

産業大分類ごとに総数に占める「新設事業所」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(77.4%)、「情報通信業」(47.5%)などが高い。

次に、産業大分類ごとに総数に占める廃業事業所の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(47.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(40.3%)、「情報通信業」(40.0%)などが高い。

表13 産業大分類、存続・新設・廃業別事業所数

単位：事業所、%

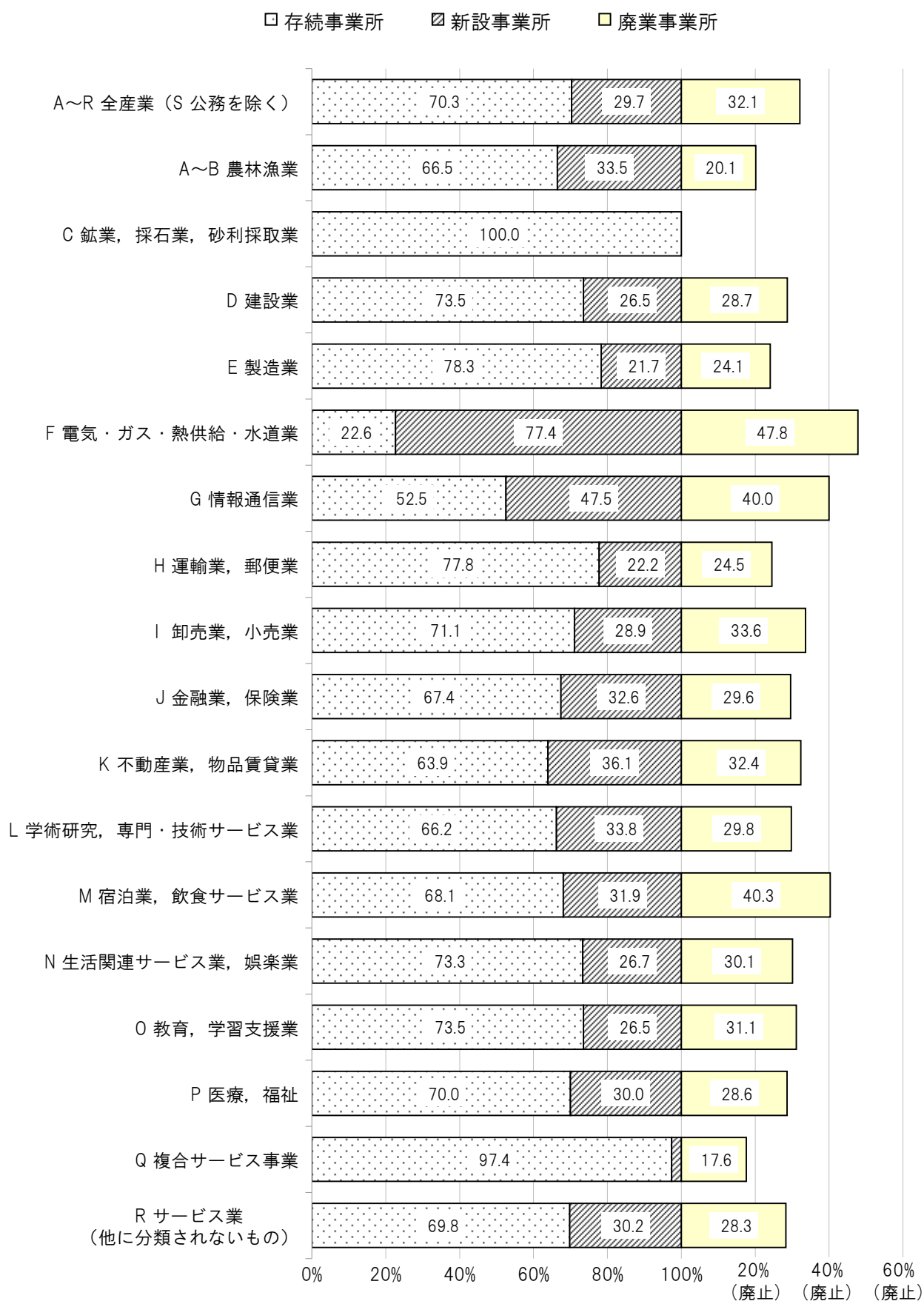
産業大分類	総数	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合		廃業事業所 *3	前回総数に対する割合
				存続事業所	新設事業所		
	A	B	C	B/A	C/A	D	D/(B+D)
A～R 全産業 (S公務を除く)	17,594	12,367	5,227	70.3	29.7	5,839	32.1
A～B 農林漁業	173	115	58	66.5	33.5	29	20.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	－	100.0	－	－	－
D 建設業	1,493	1,098	395	73.5	26.5	441	28.7
E 製造業	664	520	144	78.3	21.7	165	24.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	53	12	41	22.6	77.4	11	47.8
G 情報通信業	217	114	103	52.5	47.5	76	40.0
H 運輸業、郵便業	297	231	66	77.8	22.2	75	24.5
I 卸売業、小売業	4,469	3,177	1,292	71.1	28.9	1,611	33.6
J 金融業、保険業	399	269	130	67.4	32.6	113	29.6
K 不動産業、物品賃貸業	945	604	341	63.9	36.1	289	32.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	941	623	318	66.2	33.8	264	29.8
M 宿泊業、飲食サービス業	2,562	1,744	818	68.1	31.9	1,178	40.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,633	1,197	436	73.3	26.7	516	30.1
O 教育、学習支援業	611	449	162	73.5	26.5	203	31.1
P 医療、福祉	1,792	1,254	538	70.0	30.0	503	28.6
Q 複合サービス事業	77	75	2	97.4	2.6	16	17.6
R サービス業(他に分類されないもの)	1,267	884	383	69.8	30.2	349	28.3

*1) 存続事業所とは、令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年でも調査した事業所をいう。

*2) 新設事業所とは、令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている(平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。)

*3) 廃業事業所とは、平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

図11 産業大分類、存続・新設・産業別事業所数



(2) 産業大分類、存続・新設・廃業別従業者数

平成28年以降の事業所の異動状況について従業者数をみると、新設事業所の従業者数は44,576人となっており、従業者の総数に占める割合は25.2%となっている。

廃業事業所の従業者数は42,530人となっており、前回調査時点で存続していた事業所の従業者総数に占める割合は24.3%となっている。

産業大分類ごとに総数に占める「新設事業所従業者数」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(53.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(33.5%)、「不動産業、物品賃貸業」(32.8%)などが高い。

次に、産業大分類ごとに総数に占める「廃業事業所従業者数」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(63.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(37.7%)、「情報通信業」(30.7%)などが高い。

表14 産業大分類、存続・新設・廃業別従業者数

単位: 人、%

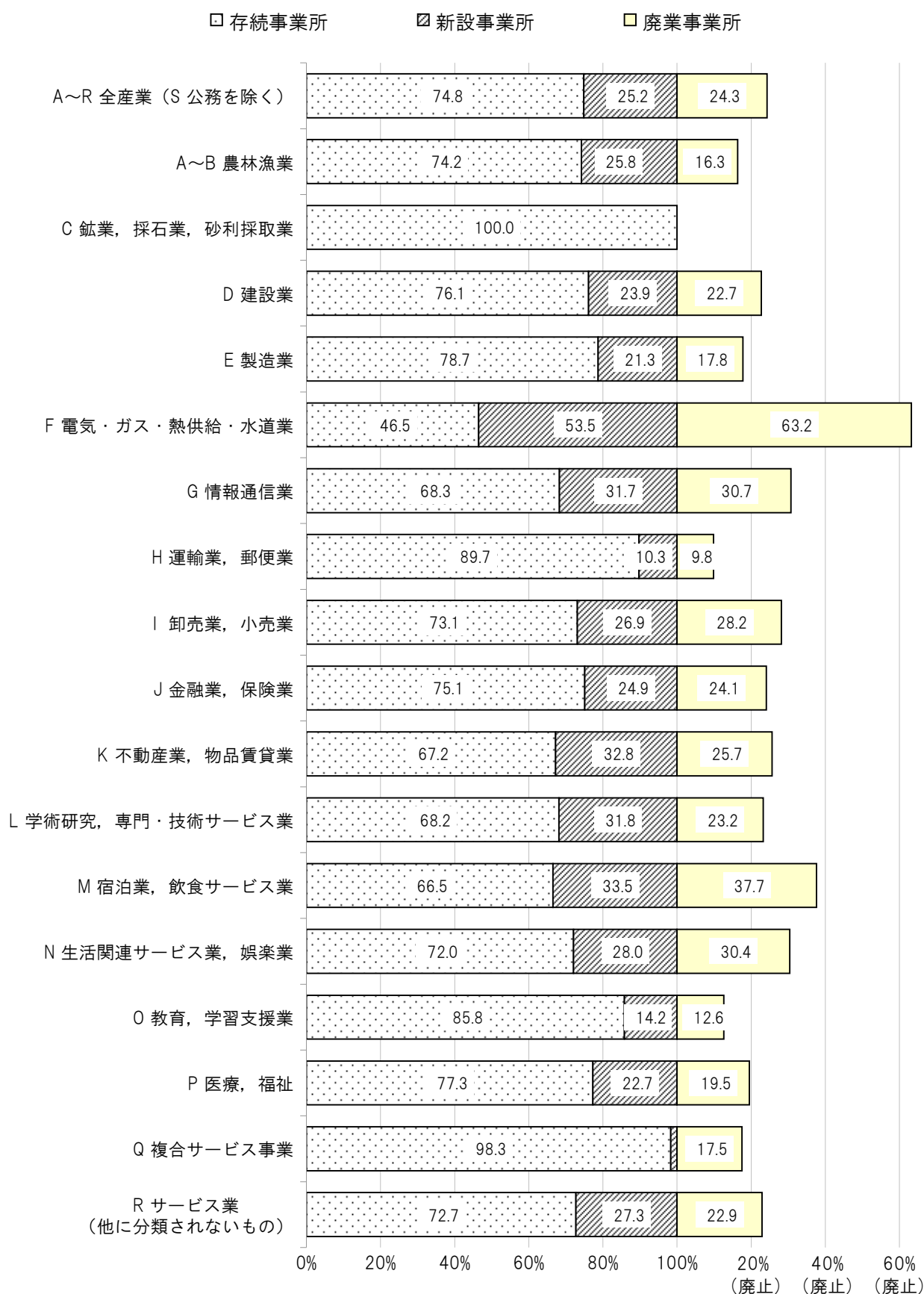
産業大分類	総数	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合		廃業事業所 *3	前回総数に対する割合
				存続事業所	新設事業所		
	A	B	C	B/A	C/A	D	D/(B+D)
A～R 全産業 (S公務を除く)	177,165	132,589	44,576	74.8	25.2	42,530	24.3
A～B 農林漁業	1,926	1,429	497	74.2	25.8	279	16.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	－	100.0	－	－	－
D 建設業	11,791	8,978	2,813	76.1	23.9	2,642	22.7
E 製造業	13,480	10,608	2,872	78.7	21.3	2,296	17.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	768	357	411	46.5	53.5	614	63.2
G 情報通信業	4,284	2,924	1,360	68.3	31.7	1,296	30.7
H 運輸業、郵便業	8,722	7,827	895	89.7	10.3	851	9.8
I 卸売業、小売業	38,111	27,850	10,261	73.1	26.9	10,914	28.2
J 金融業、保険業	5,326	4,000	1,326	75.1	24.9	1,268	24.1
K 不動産業、物品賃貸業	3,781	2,541	1,240	67.2	32.8	877	25.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,213	3,553	1,660	68.2	31.8	1,075	23.2
M 宿泊業、飲食サービス業	17,148	11,409	5,739	66.5	33.5	6,890	37.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,191	5,900	2,291	72.0	28.0	2,578	30.4
O 教育、学習支援業	8,278	7,100	1,178	85.8	14.2	1,023	12.6
P 医療、福祉	31,397	24,272	7,125	77.3	22.7	5,878	19.5
Q 複合サービス事業	809	795	14	98.3	1.7	169	17.5
R サービス業(他に分類されないもの)	17,935	13,041	4,894	72.7	27.3	3,880	22.9

*1) 存続事業所とは、令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年でも調査した事業所をいう。

*2) 新設事業所とは、令和3年で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている(平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。)。

*3) 廃業事業所とは、平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

図12 産業大分類、存続・新設・産業別従業者数



8. 資本金

資本金階級別に事業所数をみると、「300～500万円未満」が2,135事業所(事業所全体の40.0%)と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が1,223事業所(同22.9%)、「300万円未満」が850事業所(同15.9%)となっており、資本金3,000万円未満の事業所が事業所全体の92.1%となっている。

従業者数をみると、「1,000～3,000万円未満」が21,024人(全体の33.2%)と最も多く、次いで「300～500万円未満」が14,260人(同22.5%)、「500～1,000万円未満」が5,735人(同9.0%)となっている。

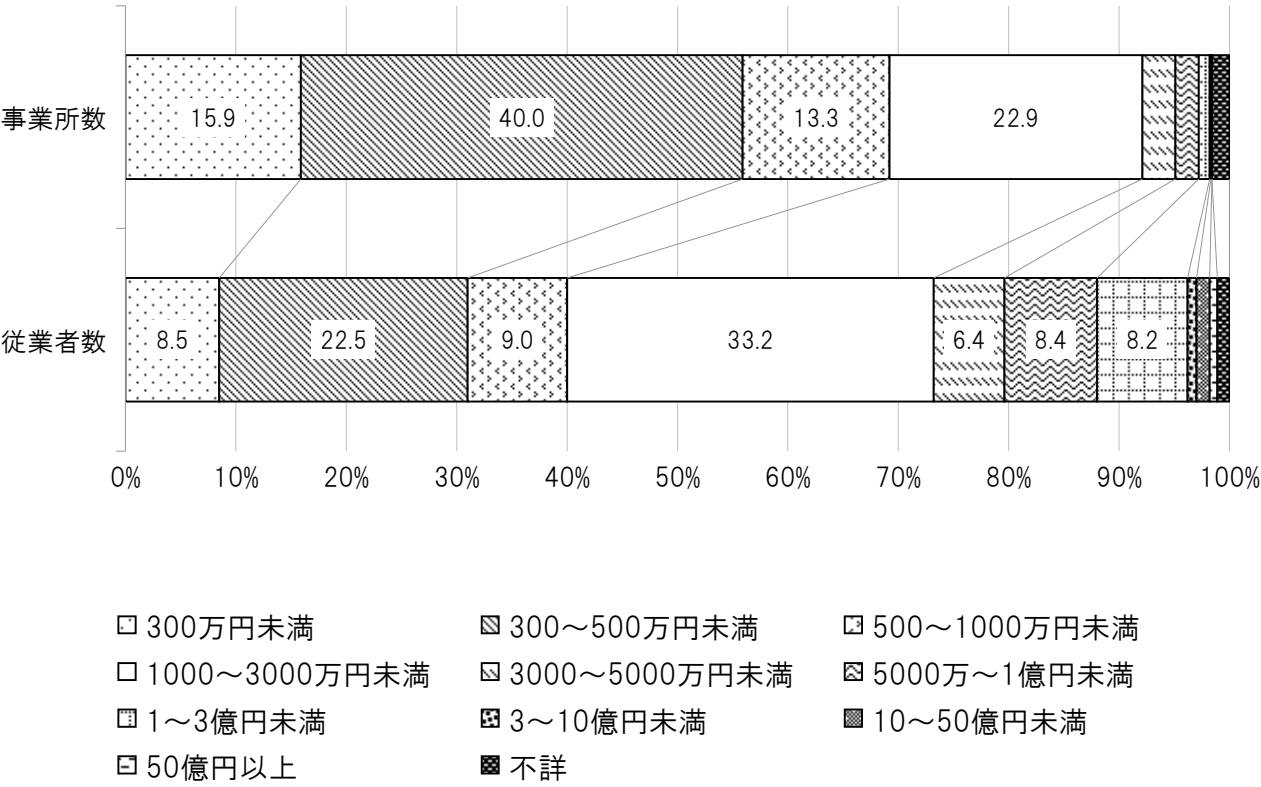
表15 資本金階級別事業所数及び従業者数（外国の会社を除く）

単位：事業所、%

資 本 金 階 級	事業所数			割 合	従業者数	割 合
		うち存続事業所	うち新設事業所			
総 数	5,337	3,641	1,696	100.0	63,393	100.0
300万円未満	850	313	537	15.9	5,416	8.5
300～500万円未満	2,135	1,587	548	40.0	14,260	22.5
500～1000万円未満	712	496	216	13.3	5,735	9.0
1000～3000万円未満	1,223	953	270	22.9	21,024	33.2
3000～5000万円未満	158	126	32	3.0	4,078	6.4
5000万～1億円未満	111	86	25	2.1	5,346	8.4
1～3億円未満	52	36	16	1.0	5,176	8.2
3～10億円未満	5	5	－	0.1	488	0.8
10～50億円未満	4	3	1	0.1	788	1.2
50億円以上	2	2	－	0.0	417	0.7

注) 総数は資本金「不詳」を含む。

図13 資本金階級別事業所数及び従業者数の割合（外国の会社を除く）



9. 地域自治区別

(1) 地域自治区別事業所数及び従業者数

地域自治区別に事業所をみると、中央東が3,214事業所で全体の18.3%と最も多く、次いで櫛が1,959事業所で11.1%、赤江・本郷が1,633事業所で9.3%の順となっている。

地域自治区別に従業者数をみると、中央東が35,237人で全体の19.9%と最も多く、次いで櫛が20,553人で11.6%、赤江・本郷が18,471人で10.4%の順となっている。

表16 地域自治区別事業所数及び従業者数

単位:事業所、人、%

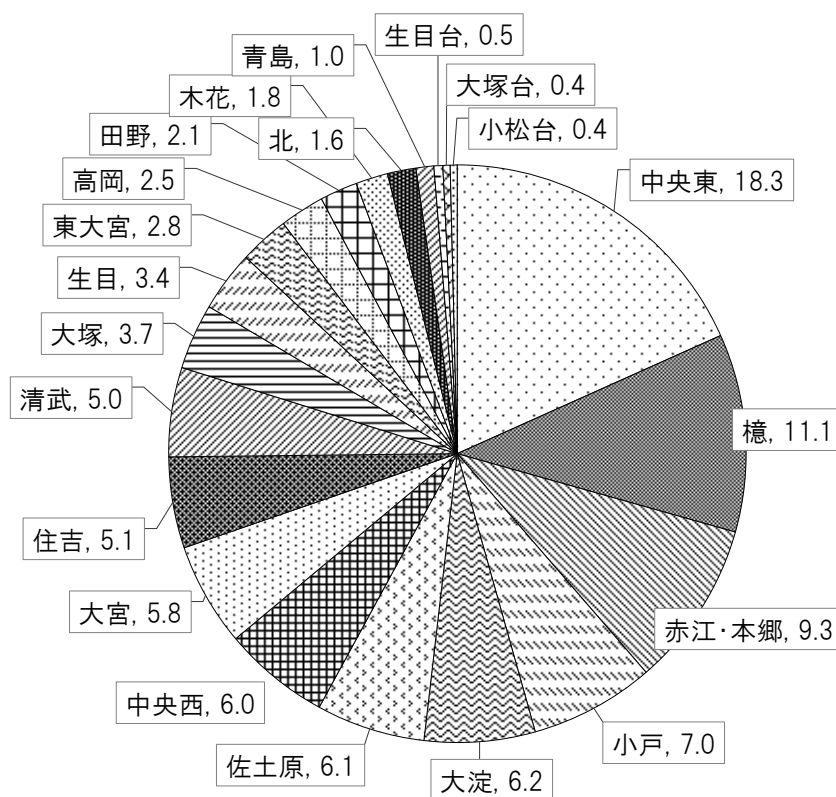
地域自治区	事業所数	総数に 占める 割合	従業者数 (注)	総数に 占める 割合	1事業所 あたり 従業者数	平成28年		増減率	
						事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	17,594	100.0	177,165	100.0	10.1	18,092	175,273	▲2.8	1.1
中央東	3,214	18.3	35,237	19.9	11.0	3,231	34,180	▲0.5	3.1
中央西	1,050	6.0	9,735	5.5	9.3	1,095	9,610	▲4.1	1.3
小戸	1,233	7.0	6,651	3.8	5.4	1,382	7,905	▲10.8	▲15.9
大宮	1,012	5.8	9,055	5.1	8.9	1,024	9,407	▲1.2	▲3.7
東大宮	499	2.8	4,725	2.7	9.5	478	4,768	4.4	▲0.9
大淀	1,092	6.2	9,688	5.5	8.9	1,082	10,059	0.9	▲3.7
大塚	657	3.7	4,961	2.8	7.6	676	5,049	▲2.8	▲1.7
櫛	1,959	11.1	20,553	11.6	10.5	1,932	20,521	1.4	0.2
大塚台	71	0.4	470	0.3	6.6	84	494	▲15.5	▲4.9
生目台	94	0.5	1,949	1.1	20.7	87	1,528	8.0	27.6
小松台	63	0.4	284	0.2	4.5	82	462	▲23.2	▲38.5
赤江・本郷	1,633	9.3	18,471	10.4	11.3	1,777	18,107	▲8.1	2.0
木花	308	1.8	3,553	2.0	11.5	317	3,309	▲2.8	7.4
青島	176	1.0	1,483	0.8	8.4	191	1,462	▲7.9	1.4
住吉	894	5.1	9,366	5.3	10.5	925	8,902	▲3.4	5.2
生目	602	3.4	6,923	3.9	11.5	635	6,527	▲5.2	6.1
北	289	1.6	2,265	1.3	7.8	244	1,795	18.4	26.2
佐土原	1,069	6.1	10,475	5.9	9.8	1,126	11,002	▲5.1	▲4.8
田野	370	2.1	4,242	2.4	11.5	420	4,080	▲11.9	4.0
高岡	438	2.5	4,768	2.7	10.9	442	4,409	▲0.9	8.1
清武	871	5.0	12,311	6.9	14.1	862	11,697	1.0	5.2

注) 赤江地域自治区及び本郷地域自治区のための集計不可のため、便宜上、赤江・本郷地域自治区とした。

図14 地域自治区別事業所数及び従業者数の割合

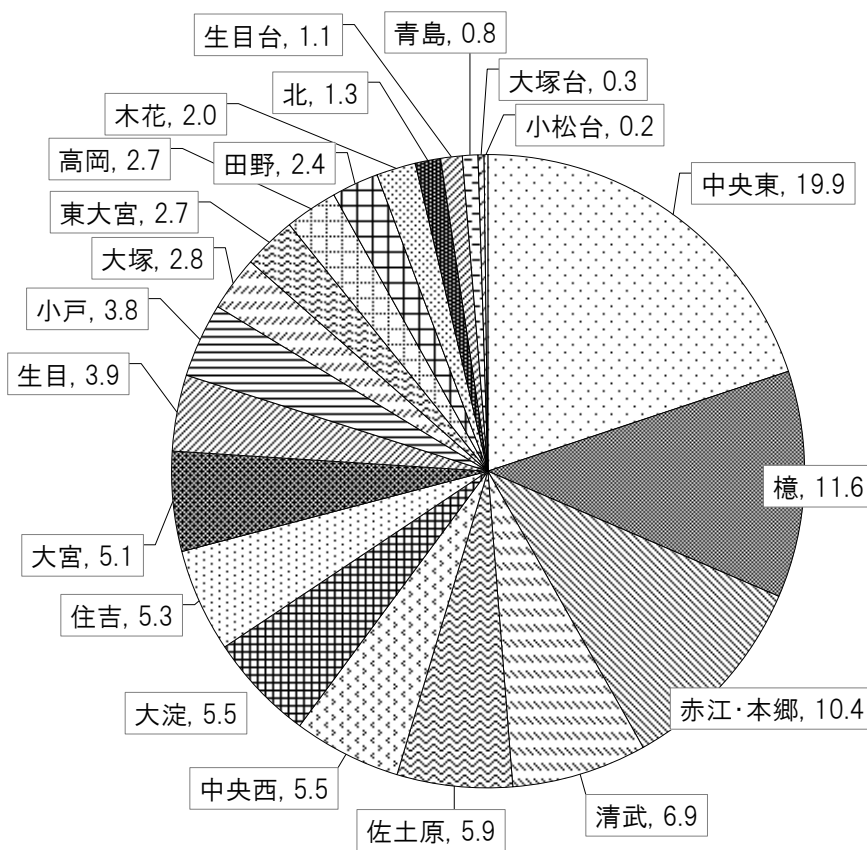
【 事業所数の割合 】

- 中央東
- 檉
- 赤江・本郷
- 小戸
- 大淀
- 佐土原
- 中央西
- 大宮
- 住吉
- 清武
- 大塚
- 生目
- 東大宮
- 高岡
- 田野
- 木花
- 北
- 青島
- 生目台
- 大塚台
- 小松台



【 従業者数の割合 】

- 中央東
- 檉
- 赤江・本郷
- 清武
- 佐土原
- 中央西
- 大淀
- 住吉
- 大宮
- 生目
- 小戸
- 大塚
- 東大宮
- 高岡
- 田野
- 木花
- 北
- 生目台
- 青島
- 大塚台
- 小松台



(2) 地域自治区別、経営組織別事業所数

地域自治区別に経営組織別の事業所数の割合をみると、個人経営の事業所は、小戸(59.7%)、青島(45.5%)、大塚台(38.0%)などで高い。

また、会社の事業所は、櫛(68.5%)、生目台(61.7%)、小松台(60.3%)などで高く、会社以外の法人は、生目台(20.2%)、大塚台(16.9%)、木花(15.6%)などで高い。

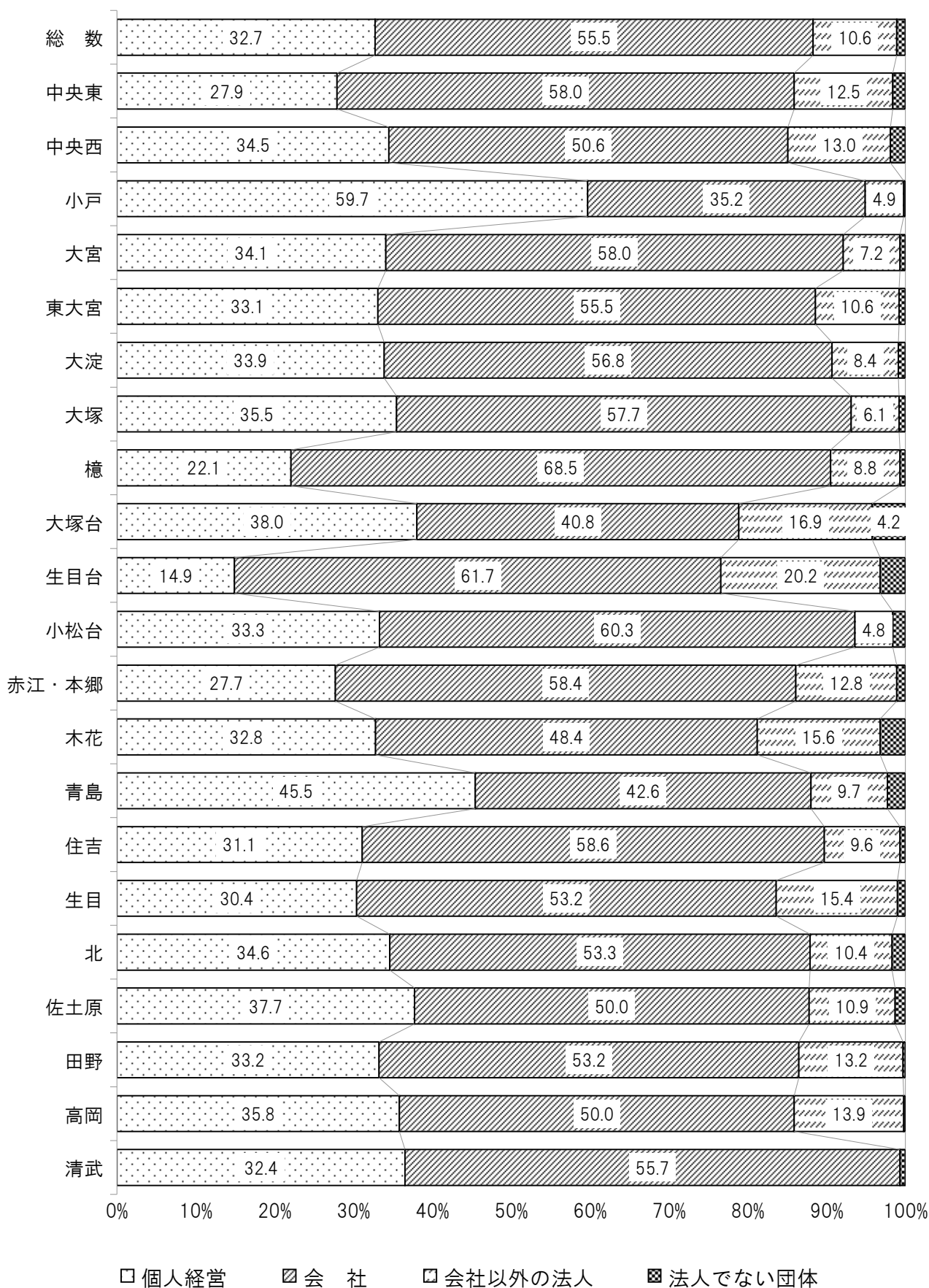
表17 地域自治区別、経営組織別事業所数

単位:事業所、%

地域自治区	総 数		個 人		法 人		会 社		会社以外の法人		法人でない団体	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
総 数	17,594	100.0	5,761	32.7	11,642	66.2	9,769	55.5	1,873	10.6	191	1.1
中央東	3,214	100.0	896	27.9	2,266	70.5	1,864	58.0	402	12.5	52	1.6
中央西	1,050	100.0	362	34.5	668	63.6	531	50.6	137	13.0	20	1.9
小戸	1,233	100.0	736	59.7	494	40.1	434	35.2	60	4.9	3	0.2
大宮	1,012	100.0	345	34.1	660	65.2	587	58.0	73	7.2	7	0.7
東大宮	499	100.0	165	33.1	330	66.1	277	55.5	53	10.6	4	0.8
大淀	1,092	100.0	370	33.9	712	65.2	620	56.8	92	8.4	10	0.9
大塚	657	100.0	233	35.5	419	63.8	379	57.7	40	6.1	5	0.8
櫛	1,959	100.0	432	22.1	1,514	77.3	1,341	68.5	173	8.8	13	0.7
大塚台	71	100.0	27	38.0	41	57.7	29	40.8	12	16.9	3	4.2
生目台	94	100.0	14	14.9	77	81.9	58	61.7	19	20.2	3	3.2
小松台	63	100.0	21	33.3	41	65.1	38	60.3	3	4.8	1	1.6
赤江・本郷	1,633	100.0	453	27.7	1,162	71.2	953	58.4	209	12.8	18	1.1
木花	308	100.0	101	32.8	197	64.0	149	48.4	48	15.6	10	3.2
青島	176	100.0	80	45.5	92	52.3	75	42.6	17	9.7	4	2.3
住吉	894	100.0	278	31.1	610	68.2	524	58.6	86	9.6	6	0.7
生目	602	100.0	183	30.4	413	68.6	320	53.2	93	15.4	6	1.0
北	289	100.0	100	34.6	184	63.7	154	53.3	30	10.4	5	1.7
佐土原	1,069	100.0	403	37.7	652	61.0	535	50.0	117	10.9	14	1.3
田野	370	100.0	123	33.2	246	66.5	197	53.2	49	13.2	1	0.3
高岡	438	100.0	157	35.8	280	63.9	219	50.0	61	13.9	1	0.2
清武	871	100.0	282	32.4	584	67.0	485	55.7	99	11.4	5	0.6

注) 赤江地域自治区及び本郷地域自治区のための集計不可のため、便宜上、赤江・本郷地域自治区とした。

図15 地域自治区別、経営組織別事業所数の割合



(3) 地域自治区別、経営組織別従業員数

地域自治区別に経営組織別の従業員数の割合をみると、個人経営の事業所は、小戸(28.0%)、大塚台(19.8%)、小松台(14.4%)などで高い。

また、会社の事業所は、生目台(86.0%)、中央東(80.0%)、櫛(76.8%)などで高く、会社以外の法人は、木花(47.6%)、生目(40.6%)、大塚台(36.2%)などで高い。

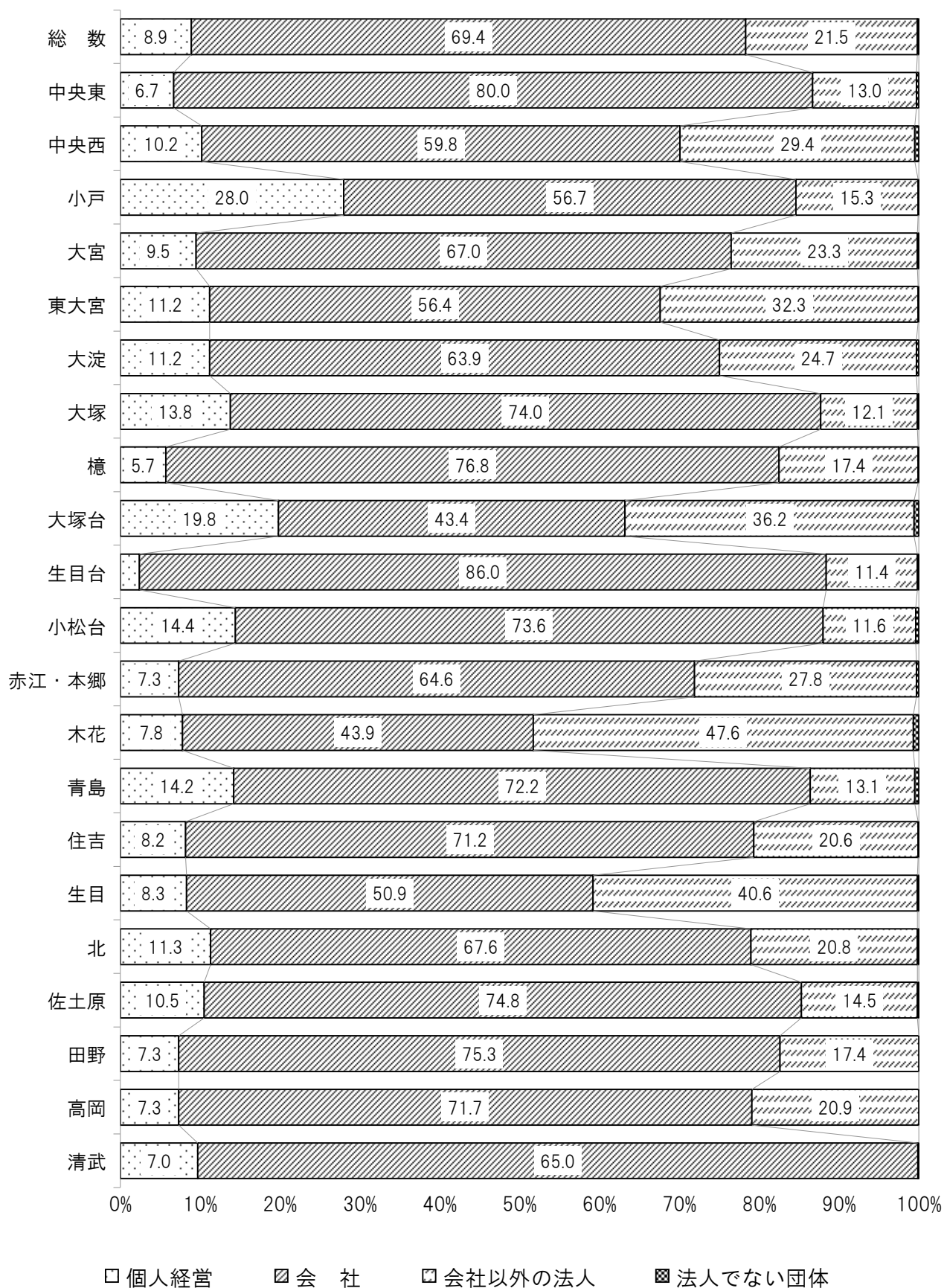
表18 地域自治区別、経営組織別従業員数

単位: 人、%

地域自治区	総 数		個 人		法 人		会 社		会社以外の法人		法人でない団体	
	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合
総 数	177,165	100.0	15,766	8.9	161,022	90.9	123,014	69.4	38,008	21.5	377	0.2
中央東	35,237	100.0	2,358	6.7	32,778	93.0	28,201	80.0	4,577	13.0	101	0.3
中央西	9,735	100.0	994	10.2	8,688	89.2	5,825	59.8	2,863	29.4	53	0.5
小戸	6,651	100.0	1,860	28.0	4,784	71.9	3,768	56.7	1,016	15.3	7	0.1
大宮	9,055	100.0	856	9.5	8,184	90.4	6,071	67.0	2,113	23.3	15	0.2
東大宮	4,725	100.0	527	11.2	4,194	88.8	2,667	56.4	1,527	32.3	4	0.1
大淀	9,688	100.0	1,082	11.2	8,578	88.5	6,186	63.9	2,392	24.7	28	0.3
大塚	4,961	100.0	683	13.8	4,270	86.1	3,671	74.0	599	12.1	8	0.2
櫛	20,553	100.0	1,171	5.7	19,362	94.2	15,792	76.8	3,570	17.4	20	0.1
大塚台	470	100.0	93	19.8	374	79.6	204	43.4	170	36.2	3	0.6
生目台	1,949	100.0	46	2.4	1,900	97.5	1,677	86.0	223	11.4	3	0.2
小松台	284	100.0	41	14.4	242	85.2	209	73.6	33	11.6	1	0.4
赤江・本郷	18,471	100.0	1,348	7.3	17,075	92.4	11,939	64.6	5,136	27.8	48	0.3
木花	3,553	100.0	278	7.8	3,250	91.5	1,558	43.9	1,692	47.6	25	0.7
青島	1,483	100.0	211	14.2	1,264	85.2	1,070	72.2	194	13.1	8	0.5
住吉	9,366	100.0	765	8.2	8,595	91.8	6,668	71.2	1,927	20.6	6	0.1
生目	6,923	100.0	575	8.3	6,336	91.5	3,524	50.9	2,812	40.6	12	0.2
北	2,265	100.0	256	11.3	2,004	88.5	1,532	67.6	472	20.8	5	0.2
佐土原	10,475	100.0	1,099	10.5	9,357	89.3	7,839	74.8	1,518	14.5	19	0.2
田野	4,242	100.0	309	7.3	3,932	92.7	3,194	75.3	738	17.4	1	0.0
高岡	4,768	100.0	349	7.3	4,417	92.6	3,420	71.7	997	20.9	2	0.0
清武	12,311	100.0	865	7.0	11,438	92.9	7,999	65.0	3,439	27.9	8	0.1

注) 赤江地域自治区及び本郷地域自治区のための集計不可のため、便宜上、赤江・本郷地域自治区とした。

図16 地域自治区別、経営組織別従業者数の割合



(4)地域自治区別、従業者規模別事業所数

地域自治区別に従業者規模別の事業所数の割合をみると、従業者数1～4人の事業所は、小戸(70.7%)、小松台(66.7%)、青島(63.1%)などで高く、従業者数5～9人の事業所は、櫛(24.0%)、小松台(23.8%)、生目台および住吉(22.3%)などで高い。

また、従業者数10～19人の事業所は、櫛(15.2%)、東大宮(15.0%)、住吉(14.8%)などで高く、従業者数20～29人の事業所は、東大宮(7.4%)、田野(6.2%)、生目(6.1%)などで高い。従業者数30人以上の事業所は、赤江・本郷(9.1%)、清武(7.3%)、住吉(7.2%)などで高い。

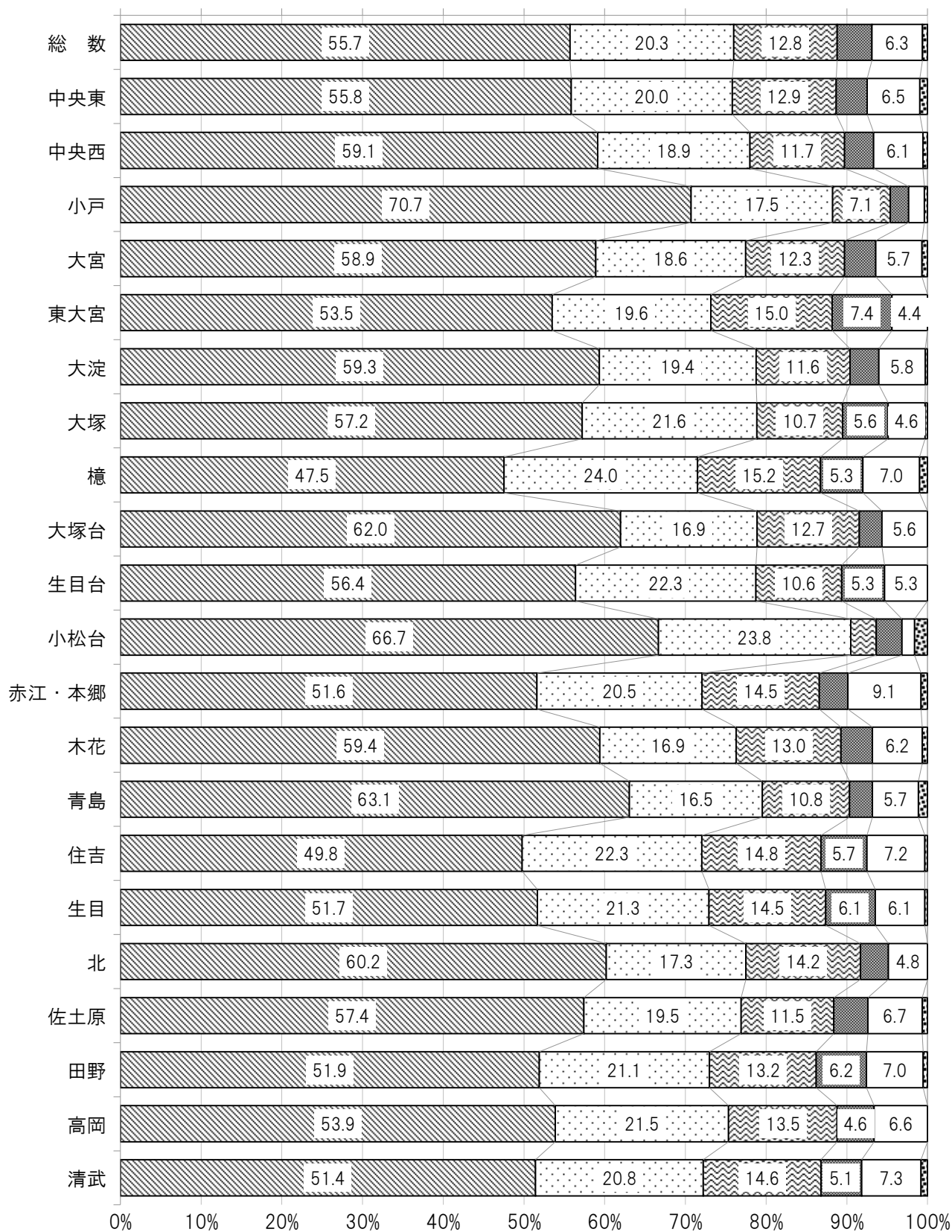
表19 地域自治区別、従業者規模別事業所数及び事業所数の割合

【 事業所数 】							単位:事業所
地域自治区	総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣 従業者のみ
総 数	17,594	9,802	3,567	2,253	759	1,101	112
中央東	3,214	1,795	642	413	124	209	31
中央西	1,050	621	198	123	38	64	6
小戸	1,233	872	216	88	28	24	5
大宮	1,012	596	188	124	39	58	7
東大宮	499	267	98	75	37	22	－
大淀	1,092	648	212	127	39	63	3
大塚	657	376	142	70	37	30	2
櫛	1,959	931	470	298	103	138	19
大塚台	71	44	12	9	2	4	－
生目台	94	53	21	10	5	5	－
小松台	63	42	15	2	2	1	1
赤江・本郷	1,633	843	334	237	58	148	13
木花	308	183	52	40	12	19	2
青島	176	111	29	19	5	10	2
住吉	894	445	199	132	51	64	3
生目	602	311	128	87	37	37	2
北	289	174	50	41	10	14	－
佐土原	1,069	614	208	123	45	72	7
田野	370	192	78	49	23	26	2
高岡	438	236	94	59	20	29	－
清武	871	448	181	127	44	64	7

【 事業所数の割合 】							単位:%
地域自治区	総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣 従業者のみ
総 数	100.0	55.7	20.3	12.8	4.3	6.3	0.6
中央東	100.0	55.8	20.0	12.9	3.9	6.5	1.0
中央西	100.0	59.1	18.9	11.7	3.6	6.1	0.6
小戸	100.0	70.7	17.5	7.1	2.3	1.9	0.4
大宮	100.0	58.9	18.6	12.3	3.9	5.7	0.7
東大宮	100.0	53.5	19.6	15.0	7.4	4.4	－
大淀	100.0	59.3	19.4	11.6	3.6	5.8	0.3
大塚	100.0	57.2	21.6	10.7	5.6	4.6	0.3
櫛	100.0	47.5	24.0	15.2	5.3	7.0	1.0
大塚台	100.0	62.0	16.9	12.7	2.8	5.6	－
生目台	100.0	56.4	22.3	10.6	5.3	5.3	－
小松台	100.0	66.7	23.8	3.2	3.2	1.6	1.6
赤江・本郷	100.0	51.6	20.5	14.5	3.6	9.1	0.8
木花	100.0	59.4	16.9	13.0	3.9	6.2	0.6
青島	100.0	63.1	16.5	10.8	2.8	5.7	1.1
住吉	100.0	49.8	22.3	14.8	5.7	7.2	0.3
生目	100.0	51.7	21.3	14.5	6.1	6.1	0.3
北	100.0	60.2	17.3	14.2	3.5	4.8	－
佐土原	100.0	57.4	19.5	11.5	4.2	6.7	0.7
田野	100.0	51.9	21.1	13.2	6.2	7.0	0.5
高岡	100.0	53.9	21.5	13.5	4.6	6.6	－
清武	100.0	51.4	20.8	14.6	5.1	7.3	0.8

注) 赤江地域自治区及び本郷地域自治区のための集計不可のため、便宜上、赤江・本郷地域自治区とした。

図17 地域自治区別、従業者規模別事業者数の割合



■ 1～4人 □ 5～9人 ▨ 10人～19人 ■ 20人～29人 □ 30人以上 ▩ 出向・派遣従業者のみ

(5)地域自治区別、従業者規模別従業者数

地域自治区別に従業者規模別事業所の従業者数の割合をみると、従業者数1～4人の従業者は、小松台(28.9%)、小戸(25.5%)、大塚台(17.7%)などで高く、従業者数5～9人の従業者は、小松台(33.1%)、小戸(20.8%)、大塚(18.7%)などで高い。

また、従業者数10～19人の従業者は、北(24.6%)、大塚台(21.7%)、東大宮(20.9%)などで高く、従業者数20～29人の従業者は、小松台(18.7%)、東大宮(18.6%)、大塚(18.3%)などで高い。従業者数30人以上の従業者は、生目台(75.1%)、清武(60.3%)、木花(55.9%)などで高い。

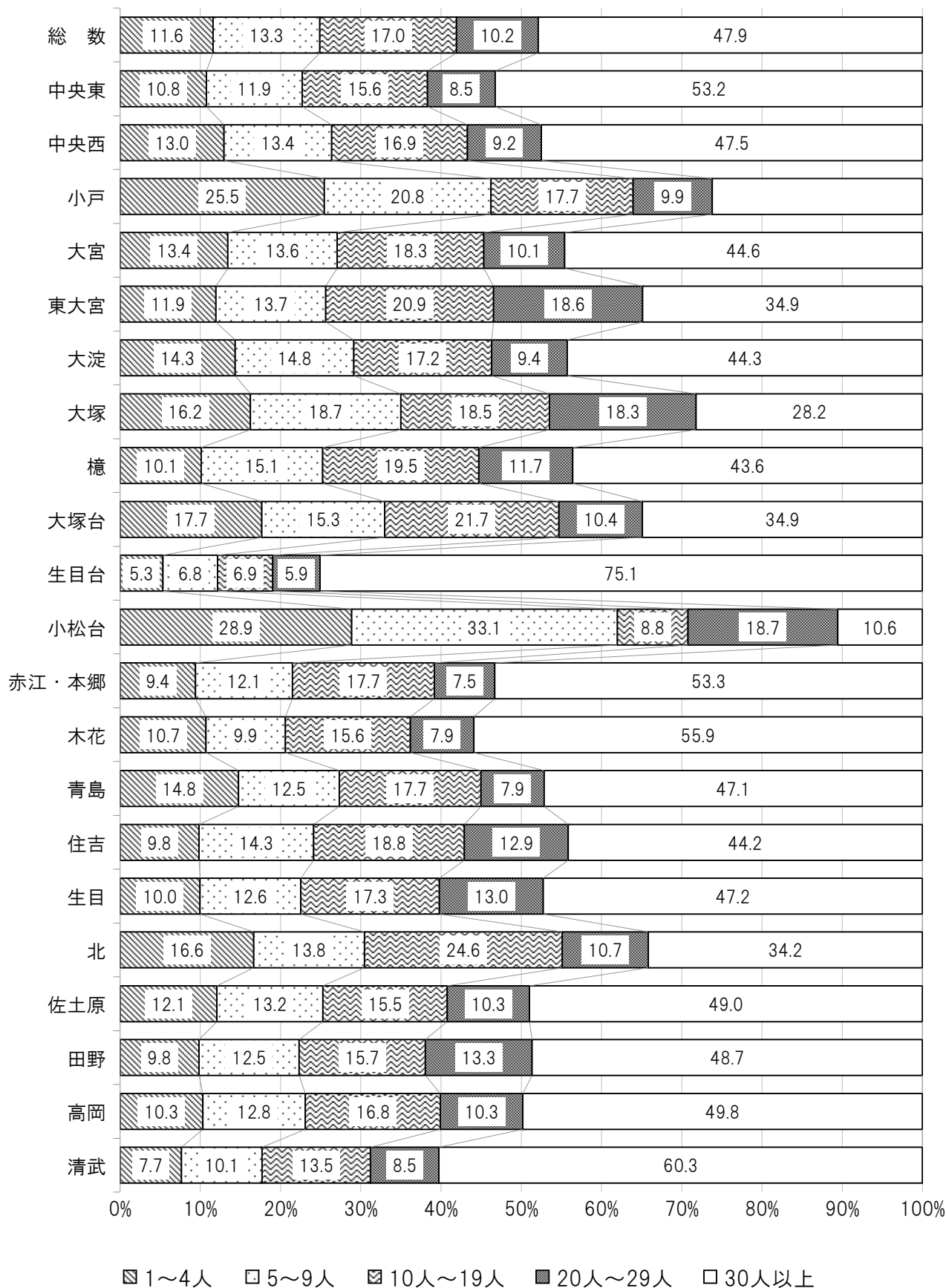
表20 地域自治区別、従業者規模別従業者数及び従業者数の割合

【 従業者数 】							単位:人
地域自治区	総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣 従業者のみ
総 数	177,165	20,510	23,599	30,157	18,081	84,818	-
中央東	35,237	3,797	4,205	5,494	2,980	18,761	-
中央西	9,735	1,261	1,307	1,647	897	4,623	-
小戸	6,651	1,694	1,381	1,177	656	1,743	-
大宮	9,055	1,216	1,233	1,655	914	4,037	-
東大宮	4,725	564	647	988	878	1,648	-
大淀	9,688	1,389	1,433	1,665	912	4,289	-
大塚	4,961	806	930	918	908	1,399	-
櫛	20,553	2,078	3,109	4,003	2,402	8,961	-
大塚台	470	83	72	102	49	164	-
生目台	1,949	104	133	134	115	1,463	-
小松台	284	82	94	25	53	30	-
赤江・本郷	18,471	1,736	2,235	3,267	1,387	9,846	-
木花	3,553	380	352	553	281	1,987	-
青島	1,483	219	186	262	117	699	-
住吉	9,366	921	1,339	1,758	1,212	4,136	-
生目	6,923	689	870	1,195	898	3,271	-
北	2,265	377	313	558	243	774	-
佐土原	10,475	1,263	1,384	1,623	1,076	5,129	-
田野	4,242	417	529	668	564	2,064	-
高岡	4,768	492	609	802	490	2,375	-
清武	12,311	942	1,238	1,663	1,049	7,419	-

【 従業者数の割合 】							単位:%
地域自治区	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣 従業者のみ
総 数	100.0	11.6	13.3	17.0	10.2	47.9	-
中央東	100.0	10.8	11.9	15.6	8.5	53.2	-
中央西	100.0	13.0	13.4	16.9	9.2	47.5	-
小戸	100.0	25.5	20.8	17.7	9.9	26.2	-
大宮	100.0	13.4	13.6	18.3	10.1	44.6	-
東大宮	100.0	11.9	13.7	20.9	18.6	34.9	-
大淀	100.0	14.3	14.8	17.2	9.4	44.3	-
大塚	100.0	16.2	18.7	18.5	18.3	28.2	-
櫛	100.0	10.1	15.1	19.5	11.7	43.6	-
大塚台	100.0	17.7	15.3	21.7	10.4	34.9	-
生目台	100.0	5.3	6.8	6.9	5.9	75.1	-
小松台	100.0	28.9	33.1	8.8	18.7	10.6	-
赤江・本郷	100.0	9.4	12.1	17.7	7.5	53.3	-
木花	100.0	10.7	9.9	15.6	7.9	55.9	-
青島	100.0	14.8	12.5	17.7	7.9	47.1	-
住吉	100.0	9.8	14.3	18.8	12.9	44.2	-
生目	100.0	10.0	12.6	17.3	13.0	47.2	-
北	100.0	16.6	13.8	24.6	10.7	34.2	-
佐土原	100.0	12.1	13.2	15.5	10.3	49.0	-
田野	100.0	9.8	12.5	15.7	13.3	48.7	-
高岡	100.0	10.3	12.8	16.8	10.3	49.8	-
清武	100.0	7.7	10.1	13.5	8.5	60.3	-

注) 赤江地域自治区及び本郷地域自治区のための集計不可のため、便宜上、赤江・本郷地域自治区とした。

図18 地域自治区別、従業者規模別従業者数の割合



(6)地域自治区別、産業大分類別事業所数

地域自治区別に産業大分類別の事業所数の割合をみると、最も事業所数の割合が高い産業は、小戸、大塚台、小松台を除く地区で「卸売業、小売業」となっており、小戸では「宿泊業、飲食サービス業」、大塚台では「医療、福祉」、小松台では「建設業」となっている。

表21 地域自治区別、産業大分類別事業所数及び事業所数の割合

【 事業所数 】										
産業大分類	総数	中央東	中央西	小戸	大宮	東大宮	大淀	大塚	櫛	大塚台
A～R 全産業(S公務を除く)	17,594	3,214	1,050	1,233	1,012	499	1,092	657	1,959	71
A～B 農林漁業	173	12	2	2	6	4	3	3	17	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－
D 建設業	1,493	114	61	18	72	70	73	62	157	5
E 製造業	664	51	13	11	14	25	29	15	71	－
F 電気・ガス・熱供給・水道業	53	9	5	－	2	－	1	2	10	－
G 情報通信業	217	102	23	7	13	4	9	1	10	1
H 運輸業、郵便業	297	27	5	3	11	4	11	8	59	－
I 卸売業、小売業	4,469	740	249	143	336	123	316	179	690	12
J 金融業、保険業	399	170	29	19	19	3	31	12	40	2
K 不動産業、物品賃貸業	945	224	84	66	66	20	78	33	97	1
L 学術研究、専門・技術サービス業	941	272	68	59	54	19	56	35	95	5
M 宿泊業、飲食サービス業	2,562	584	95	728	74	58	101	78	212	5
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,633	258	131	71	130	47	141	82	163	12
O 教育、学習支援業	611	93	57	11	52	10	54	29	54	5
P 医療、福祉	1,792	203	141	52	102	75	127	86	172	15
Q 複合サービス事業	77	11	3	2	5	1	3	1	6	1
R サービス業(他に分類されないもの)	1,267	344	84	41	56	35	59	31	106	6
(再掲)										
A～B 第1次産業	173	12	2	2	6	4	3	3	17	1
C～E 第2次産業	2,158	165	74	29	86	96	102	77	228	5
F～R 第3次産業	15,263	3,037	974	1,202	920	399	987	577	1,714	65

【 事業所数の割合 】										
産業大分類	総数	中央東	中央西	小戸	大宮	東大宮	大淀	大塚	櫛	大塚台
A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	1.0	0.4	0.2	0.2	0.6	0.8	0.3	0.5	0.9	1.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	－	－	－	－	0.2	－	－	－	－
D 建設業	8.5	3.5	5.8	1.5	7.1	14.0	6.7	9.4	8.0	7.0
E 製造業	3.8	1.6	1.2	0.9	1.4	5.0	2.7	2.3	3.6	－
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	0.5	－	0.2	－	0.1	0.3	0.5	－
G 情報通信業	1.2	3.2	2.2	0.6	1.3	0.8	0.8	0.2	0.5	1.4
H 運輸業、郵便業	1.7	0.8	0.5	0.2	1.1	0.8	1.0	1.2	3.0	－
I 卸売業、小売業	25.4	23.0	23.7	11.6	33.2	24.6	28.9	27.2	35.2	16.9
J 金融業、保険業	2.3	5.3	2.8	1.5	1.9	0.6	2.8	1.8	2.0	2.8
K 不動産業、物品賃貸業	5.4	7.0	8.0	5.4	6.5	4.0	7.1	5.0	5.0	1.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.3	8.5	6.5	4.8	5.3	3.8	5.1	5.3	4.8	7.0
M 宿泊業、飲食サービス業	14.6	18.2	9.0	59.0	7.3	11.6	9.2	11.9	10.8	7.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	9.3	8.0	12.5	5.8	12.8	9.4	12.9	12.5	8.3	16.9
O 教育、学習支援業	3.5	2.9	5.4	0.9	5.1	2.0	4.9	4.4	2.8	7.0
P 医療、福祉	10.2	6.3	13.4	4.2	10.1	15.0	11.6	13.1	8.8	21.1
Q 複合サービス事業	0.4	0.3	0.3	0.2	0.5	0.2	0.3	0.2	0.3	1.4
R サービス業(他に分類されないもの)	7.2	10.7	8.0	3.3	5.5	7.0	5.4	4.7	5.4	8.5
(再掲)										
A～B 第1次産業	1.0	0.4	0.2	0.2	0.6	0.8	0.3	0.5	0.9	1.4
C～E 第2次産業	12.3	5.1	7.0	2.4	8.5	19.2	9.3	11.7	11.6	7.0
F～R 第3次産業	86.8	94.5	92.8	97.5	90.9	80.0	90.4	87.8	87.5	91.5

注) 赤江地域自治区及び本郷地域自治区のみの集計不可のため、便宜上、赤江・本郷地域自治区とした。

単位：事業所

生目台	小松台	赤江・本郷	木花	青島	住吉	生目	北	佐土原	田野	高岡	清武
94	63	1,633	308	176	894	602	289	1,069	370	438	871
-	-	9	7	-	12	7	8	32	16	18	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	15	184	17	4	102	130	60	117	54	77	92
1	-	81	13	8	46	25	22	96	45	47	51
1	-	4	3	1	3	2	1	3	3	3	-
1	-	22	3	-	1	4	-	7	1	2	6
-	-	56	-	1	25	12	4	29	8	19	15
21	14	408	63	54	269	140	62	260	94	85	211
3	4	20	3	2	11	3	-	11	3	2	12
4	2	95	25	8	39	17	11	28	5	10	32
11	5	87	20	4	33	28	12	39	7	12	20
1	2	125	37	46	72	33	18	118	39	28	108
6	12	139	32	15	82	53	16	92	24	33	94
11	3	64	14	4	27	12	8	40	10	11	42
14	2	198	39	14	106	92	32	124	36	47	115
1	1	8	4	3	4	4	2	5	2	7	3
10	3	133	28	12	62	40	33	68	23	37	56
-	-	9	7	-	12	7	8	32	16	18	14
10	15	265	30	12	148	155	82	213	99	124	143
84	48	1,359	271	164	734	440	199	824	255	296	714

単位：%

生目台	小松台	赤江・本郷	木花	青島	住吉	生目	北	佐土原	田野	高岡	清武
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	0.6	2.3	-	1.3	1.2	2.8	3.0	4.3	4.1	1.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9.6	23.8	11.3	5.5	2.3	11.4	21.6	20.8	10.9	14.6	17.6	10.6
1.1	-	5.0	4.2	4.5	5.1	4.2	7.6	9.0	12.2	10.7	5.9
1.1	-	0.2	1.0	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.8	0.7	-
1.1	-	1.3	1.0	-	0.1	0.7	-	0.7	0.3	0.5	0.7
-	-	3.4	-	0.6	2.8	2.0	1.4	2.7	2.2	4.3	1.7
22.3	22.2	25.0	20.5	30.7	30.1	23.3	21.5	24.3	25.4	19.4	24.2
3.2	6.3	1.2	1.0	1.1	1.2	0.5	-	1.0	0.8	0.5	1.4
4.3	3.2	5.8	8.1	4.5	4.4	2.8	3.8	2.6	1.4	2.3	3.7
11.7	7.9	5.3	6.5	2.3	3.7	4.7	4.2	3.6	1.9	2.7	2.3
1.1	3.2	7.7	12.0	26.1	8.1	5.5	6.2	11.0	10.5	6.4	12.4
6.4	19.0	8.5	10.4	8.5	9.2	8.8	5.5	8.6	6.5	7.5	10.8
11.7	4.8	3.9	4.5	2.3	3.0	2.0	2.8	3.7	2.7	2.5	4.8
14.9	3.2	12.1	12.7	8.0	11.9	15.3	11.1	11.6	9.7	10.7	13.2
1.1	1.6	0.5	1.3	1.7	0.4	0.7	0.7	0.5	0.5	1.6	0.3
10.6	4.8	8.1	9.1	6.8	6.9	6.6	11.4	6.4	6.2	8.4	6.4
-	-	0.6	2.3	-	1.3	1.2	2.8	3.0	4.3	4.1	1.6
10.6	23.8	16.2	9.7	6.8	16.6	25.7	28.4	19.9	26.8	28.3	16.4
89.4	76.2	83.2	88.0	93.2	82.1	73.1	68.9	77.1	68.9	67.6	82.0

(7)地域自治区別、産業大分類別従業者数

地域自治区別に産業大分類別の従業者数の割合を見ると、最も従業者数の割合が高い産業が「卸売業、小売業」は、中央西、大宮、大塚、櫛、小松台、住吉。「医療、福祉」は、東大宮、大淀、大塚台、赤江・本郷、生目、北。「製造業」は、佐土原、田野、高岡、清武となっている。

その他の地域自治区は、中央東、生目台が「サービス業(他に分類されないもの)」、木花が「教育、学習支援業」、小戸、青島が「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

表22 地域自治区別、産業大分類別従業者数及び従業者数の割合

【 従業者数 】										
産業大分類	総数	中央東	中央西	小戸	大宮	東大宮	大淀	大塚	櫛	大塚台
A～R 全産業(S公務を除く)	177,165	35,237	9,735	6,651	9,055	4,725	9,688	4,961	20,553	470
男	90,360	18,132	5,038	3,307	4,614	1,993	4,044	2,375	10,354	123
女	85,663	16,842	4,670	3,341	4,440	2,683	5,104	2,560	10,105	347
A～B 農林漁業	1,926	83	14	34	99	45	30	9	220	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	5	-	-	-	-
D 建設業	11,791	1,514	418	154	565	401	576	356	1,369	13
E 製造業	13,480	402	107	72	129	230	173	76	756	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	768	466	16	-	3	-	4	2	176	-
G 情報通信業	4,284	2,276	601	102	74	35	179	4	33	2
H 運輸業、郵便業	8,722	2,471	117	61	291	14	282	105	1,404	-
I 卸売業、小売業	38,111	6,381	2,086	786	3,229	1,035	2,446	1,779	6,264	123
J 金融業、保険業	5,326	3,136	385	224	155	14	368	96	353	9
K 不動産業、物品賃貸業	3,781	1,071	253	248	219	70	228	81	432	1
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,213	1,509	448	479	232	107	261	134	520	13
M 宿泊業、飲食サービス業	17,148	4,261	634	2,640	415	656	769	613	2,606	34
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,191	1,863	398	267	609	196	610	323	881	33
O 教育、学習支援業	8,278	645	785	137	385	106	481	285	531	18
P 医療、福祉	31,397	2,270	1,893	942	2,306	1,456	2,662	813	3,459	199
Q 複合サービス事業	809	285	14	13	21	5	15	8	39	6
R サービス業(他に分類されないもの) (再掲)	17,935	6,604	1,566	492	323	350	604	277	1,510	18
A～B 第1次産業	1,926	83	14	34	99	45	30	9	220	1
C～E 第2次産業	25,276	1,916	525	226	694	636	749	432	2,125	13
F～R 第3次産業	149,963	33,238	9,196	6,391	8,262	4,044	8,909	4,520	18,208	456

【 従業者数の割合 】										
産業大分類	総数	中央東	中央西	小戸	大宮	東大宮	大淀	大塚	櫛	大塚台
A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	51.0	51.5	51.8	49.7	51.0	42.2	41.7	47.9	50.4	26.2
女	48.4	47.8	48.0	50.2	49.0	56.8	52.7	51.6	49.2	73.8
A～B 農林漁業	1.1	0.2	0.1	0.5	1.1	1.0	0.3	0.2	1.1	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-
D 建設業	6.7	4.3	4.3	2.3	6.2	8.5	5.9	7.2	6.7	2.8
E 製造業	7.6	1.1	1.1	1.1	1.4	4.9	1.8	1.5	3.7	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	1.3	0.2	-	0.0	-	0.0	0.0	0.9	-
G 情報通信業	2.4	6.5	6.2	1.5	0.8	0.7	1.8	0.1	0.2	0.4
H 運輸業、郵便業	4.9	7.0	1.2	0.9	3.2	0.3	2.9	2.1	6.8	-
I 卸売業、小売業	21.5	18.1	21.4	11.8	35.7	21.9	25.2	35.9	30.5	26.2
J 金融業、保険業	3.0	8.9	4.0	3.4	1.7	0.3	3.8	1.9	1.7	1.9
K 不動産業、物品賃貸業	2.1	3.0	2.6	3.7	2.4	1.5	2.4	1.6	2.1	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.9	4.3	4.6	7.2	2.6	2.3	2.7	2.7	2.5	2.8
M 宿泊業、飲食サービス業	9.7	12.1	6.5	39.7	4.6	13.9	7.9	12.4	12.7	7.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.6	5.3	4.1	4.0	6.7	4.1	6.3	6.5	4.3	7.0
O 教育、学習支援業	4.7	1.8	8.1	2.1	4.3	2.2	5.0	5.7	2.6	3.8
P 医療、福祉	17.7	6.4	19.4	14.2	25.5	30.8	27.5	16.4	16.8	42.3
Q 複合サービス事業	0.5	0.8	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	1.3
R サービス業(他に分類されないもの) (再掲)	10.1	18.7	16.1	7.4	3.6	7.4	6.2	5.6	7.3	3.8
A～B 第1次産業	1.1	0.2	0.1	0.5	1.1	1.0	0.3	0.2	1.1	0.2
C～E 第2次産業	14.3	5.4	5.4	3.4	7.7	13.5	7.7	8.7	10.3	2.8
F～R 第3次産業	84.6	94.3	94.5	96.1	91.2	85.6	92.0	91.1	88.6	97.0

注1) 総数は男女の別「不詳」を含む。

単位:人

生目台	小松台	赤江・本郷	木花	青島	住吉	生目	北	佐土原	田野	高岡	清武
1,949	284	18,471	3,553	1,483	9,366	6,923	2,265	10,475	4,242	4,768	12,311
994	102	9,149	1,753	655	5,317	3,666	1,263	5,655	2,382	2,821	6,623
955	182	9,236	1,798	827	4,049	3,239	1,002	4,820	1,860	1,947	5,656
-	-	133	67	-	158	51	55	269	139	407	112
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66	60	1,548	109	14	835	1,251	370	722	333	573	544
4	-	1,022	78	45	514	204	375	3,195	1,605	1,322	3,171
1	-	37	4	2	14	5	2	21	6	9	-
1	-	523	105	-	2	24	-	254	3	5	61
-	-	1,547	-	1	523	435	63	538	154	361	355
134	101	3,844	520	234	2,571	996	317	1,808	826	714	1,917
18	15	181	17	9	47	24	-	145	22	13	95
10	4	492	59	28	174	81	56	95	28	43	108
57	15	534	100	11	244	128	91	138	23	27	142
3	4	1,051	426	579	461	228	67	566	131	100	904
16	29	708	209	81	516	256	82	491	88	81	454
109	31	1,115	970	31	779	136	109	278	93	53	1,201
116	11	3,930	743	196	1,664	2,830	411	1,346	646	873	2,631
6	6	68	31	22	28	39	9	58	32	51	53
1,408	8	1,738	115	230	836	235	258	551	113	136	563
-	-	133	67	-	158	51	55	269	139	407	112
70	60	2,570	187	59	1,349	1,455	745	3,917	1,938	1,895	3,715
1,879	224	15,768	3,299	1,424	7,859	5,417	1,465	6,289	2,165	2,466	8,484

単位:%

生目台	小松台	赤江・本郷	木花	青島	住吉	生目	北	佐土原	田野	高岡	清武
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51.0	35.9	49.5	49.3	44.2	56.8	53.0	55.8	54.0	56.2	59.2	53.8
49.0	64.1	50.0	50.6	55.8	43.2	46.8	44.2	46.0	43.8	40.8	45.9
-	-	0.7	1.9	-	1.7	0.7	2.4	2.6	3.3	8.5	0.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.4	21.1	8.4	3.1	0.9	8.9	18.1	16.3	6.9	7.9	12.0	4.4
0.2	-	5.5	2.2	3.0	5.5	2.9	16.6	30.5	37.8	27.7	25.8
0.1	-	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	-
0.1	-	2.8	3.0	-	0.0	0.3	-	2.4	0.1	0.1	0.5
-	-	8.4	-	0.1	5.6	6.3	2.8	5.1	3.6	7.6	2.9
6.9	35.6	20.8	14.6	15.8	27.5	14.4	14.0	17.3	19.5	15.0	15.6
0.9	5.3	1.0	0.5	0.6	0.5	0.3	-	1.4	0.5	0.3	0.8
0.5	1.4	2.7	1.7	1.9	1.9	1.2	2.5	0.9	0.7	0.9	0.9
2.9	5.3	2.9	2.8	0.7	2.6	1.8	4.0	1.3	0.5	0.6	1.2
0.2	1.4	5.7	12.0	39.0	4.9	3.3	3.0	5.4	3.1	2.1	7.3
0.8	10.2	3.8	5.9	5.5	5.5	3.7	3.6	4.7	2.1	1.7	3.7
5.6	10.9	6.0	27.3	2.1	8.3	2.0	4.8	2.7	2.2	1.1	9.8
6.0	3.9	21.3	20.9	13.2	17.8	40.9	18.1	12.8	15.2	18.3	21.4
0.3	2.1	0.4	0.9	1.5	0.3	0.6	0.4	0.6	0.8	1.1	0.4
72.2	2.8	9.4	3.2	15.5	8.9	3.4	11.4	5.3	2.7	2.9	4.6
-	-	0.7	1.9	-	1.7	0.7	2.4	2.6	3.3	8.5	0.9
3.6	21.1	13.9	5.3	4.0	14.4	21.0	32.9	37.4	45.7	39.7	30.2
96.4	78.9	85.4	92.9	96.0	83.9	78.2	64.7	60.0	51.0	51.7	68.9

注2) 赤江地域自治区及び本郷地域自治区のみの集計不可のため、便宜上、赤江・本郷地域自治区とした。

図19 地域自治区分別、産業大分類別事業所数の割合

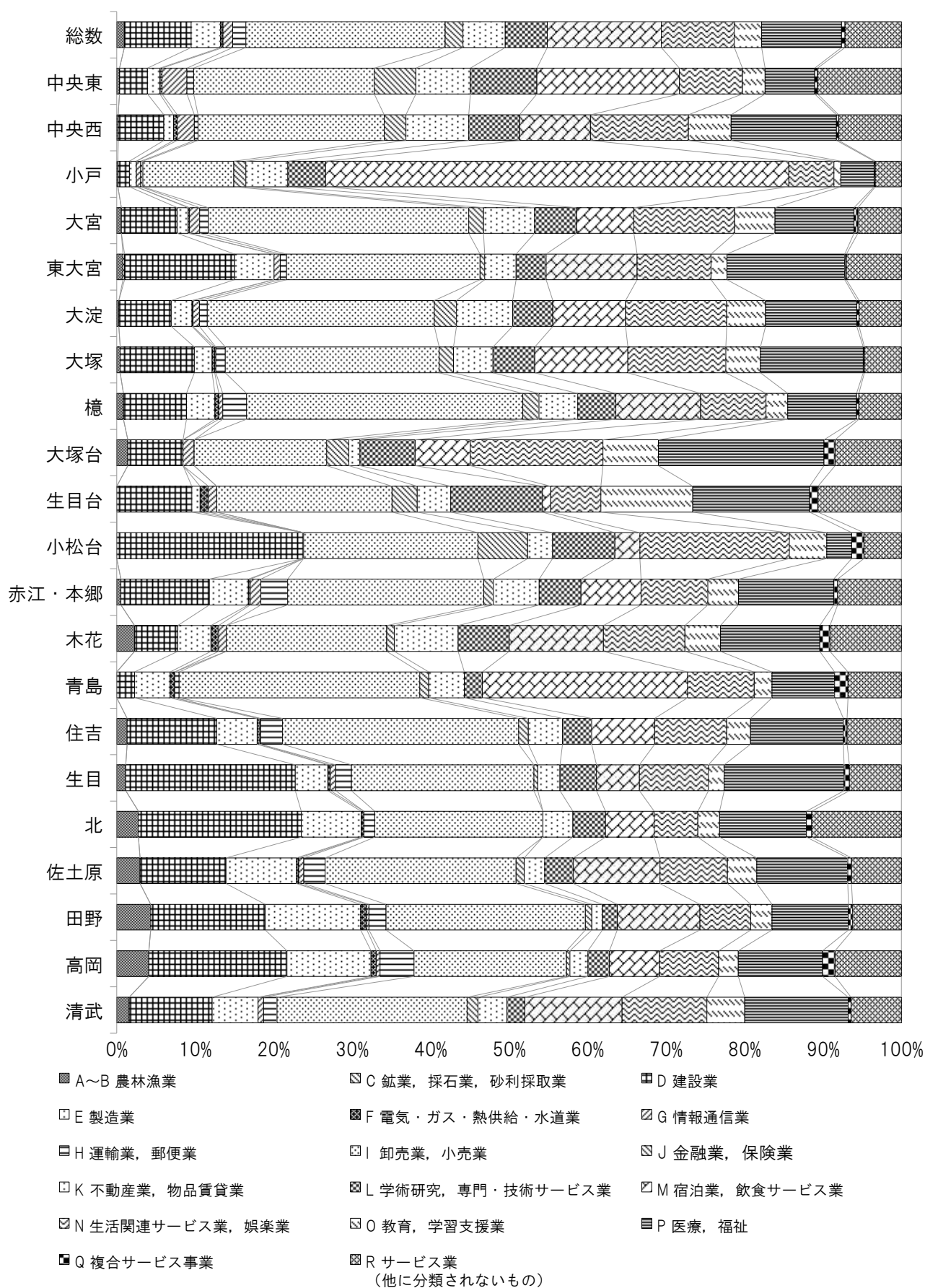
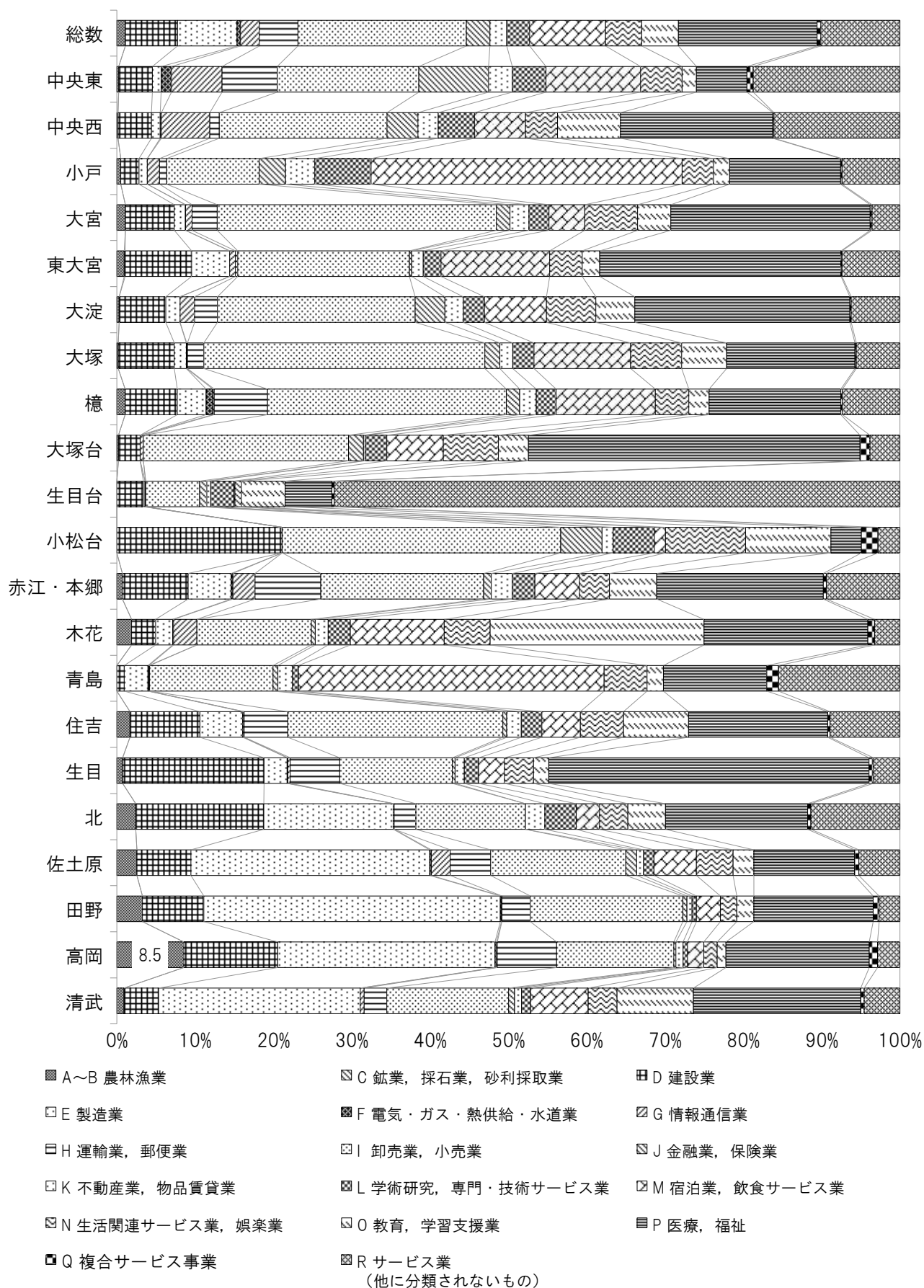


図20 地域自治区別、産業大分類別従業者数の割合



10. 売上(収入)金額（参考値）

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が1兆5,878億2,900万円(全産業の39.1%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が8,394億7,500万円(同20.7%)となっている。

本市と宮崎県、全国の売上(収入)金額の全産業に占める割合を比較すると、本市は「医療、福祉」の割合が高く、「製造業」の割合が低い。

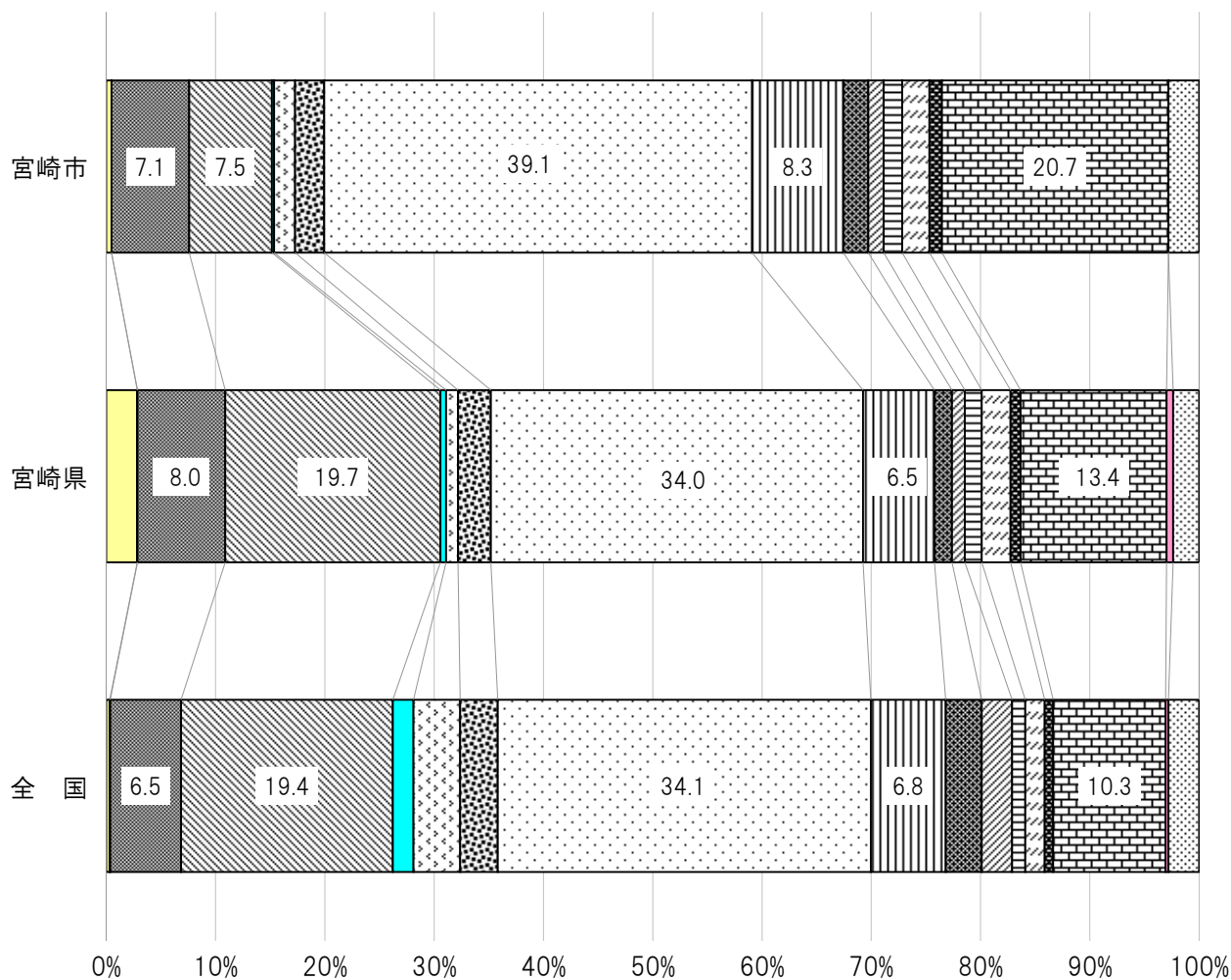
表23 産業大分類別、売上(収入)金額（外国の会社及び法人でない団体を除く）

単位: 百万円、%

産業大分類	宮崎市		宮崎県		全 国	
	売上(収入)金額	割合	売上(収入)金額	割合	売上(収入)金額	割合
A～R 全産業（S公務を除く）	4,060,829	100.0	8,814,532	100.0	1,708,374,834	100.0
A～B 農林漁業	19,773	0.5	251,912	2.9	5,709,699	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	1,259	0.0	653,035	0.0
D 建設業 ※	288,351	7.1	706,700	8.0	110,607,631	6.5
E 製造業	306,301	7.5	1,736,273	19.7	331,087,259	19.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業 ※	8,791	0.2	45,626	0.5	32,113,373	1.9
G 情報通信業 ※	77,993	1.9	95,084	1.1	72,945,420	4.3
H 運輸業、郵便業 ※	107,527	2.6	264,473	3.0	58,790,860	3.4
I 卸売業、小売業	1,587,829	39.1	3,001,140	34.0	583,341,960	34.1
J 金融業、保険業 ※	338,319	8.3	576,621	6.5	116,764,420	6.8
K 不動産業、物品賃貸業	92,398	2.3	141,975	1.6	56,517,876	3.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	57,099	1.4	104,283	1.2	47,485,531	2.8
M 宿泊業、飲食サービス業	68,877	1.7	136,195	1.5	20,423,031	1.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	100,737	2.5	231,007	2.6	30,486,809	1.8
O 教育、学習支援業 ※	46,778	1.2	80,742	0.9	13,323,144	0.8
P 医療、福祉	839,475	20.7	1,178,335	13.4	175,491,282	10.3
Q 複合サービス事業 ※	x	x	51,896	0.6	4,623,351	0.3
R サービス業(他に分類されないもの) ※	114,627	2.8	211,010	2.4	48,010,151	2.8

注) ※印の産業大分類は売上金額を事業所単位で把握することができないため、総務省が企業に関する集計から算出した参考値を記載。その他の産業大分類は必要項目の数値が得られた事業所を対象に集計した。

図21 産業大分類別、売上(収入)金額の全産業に占める割合
(外国の会社及び法人でない団体を除く)



- A~B 農林漁業
- C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業, 郵便業
- I 卸売業, 小売業
- J 金融業, 保険業
- K 不動産業, 物品賃貸業
- L 学術研究, 専門・技術サービス業
- M 宿泊業, 飲食サービス業
- N 生活関連サービス業, 娯楽業
- O 教育, 学習支援業
- P 医療, 福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業 (他に分類されないもの)

11. 純付加価値額

産業大分類別に純付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が1,451億3,500万円（全産業の21.4%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が1,259億9,400万円（同18.6%）となっている。

本市と宮崎県、全国の純付加価値額の全産業に占める割合を比較すると、本市は「卸売業、小売業」の割合が高く、「製造業」の割合が低い。

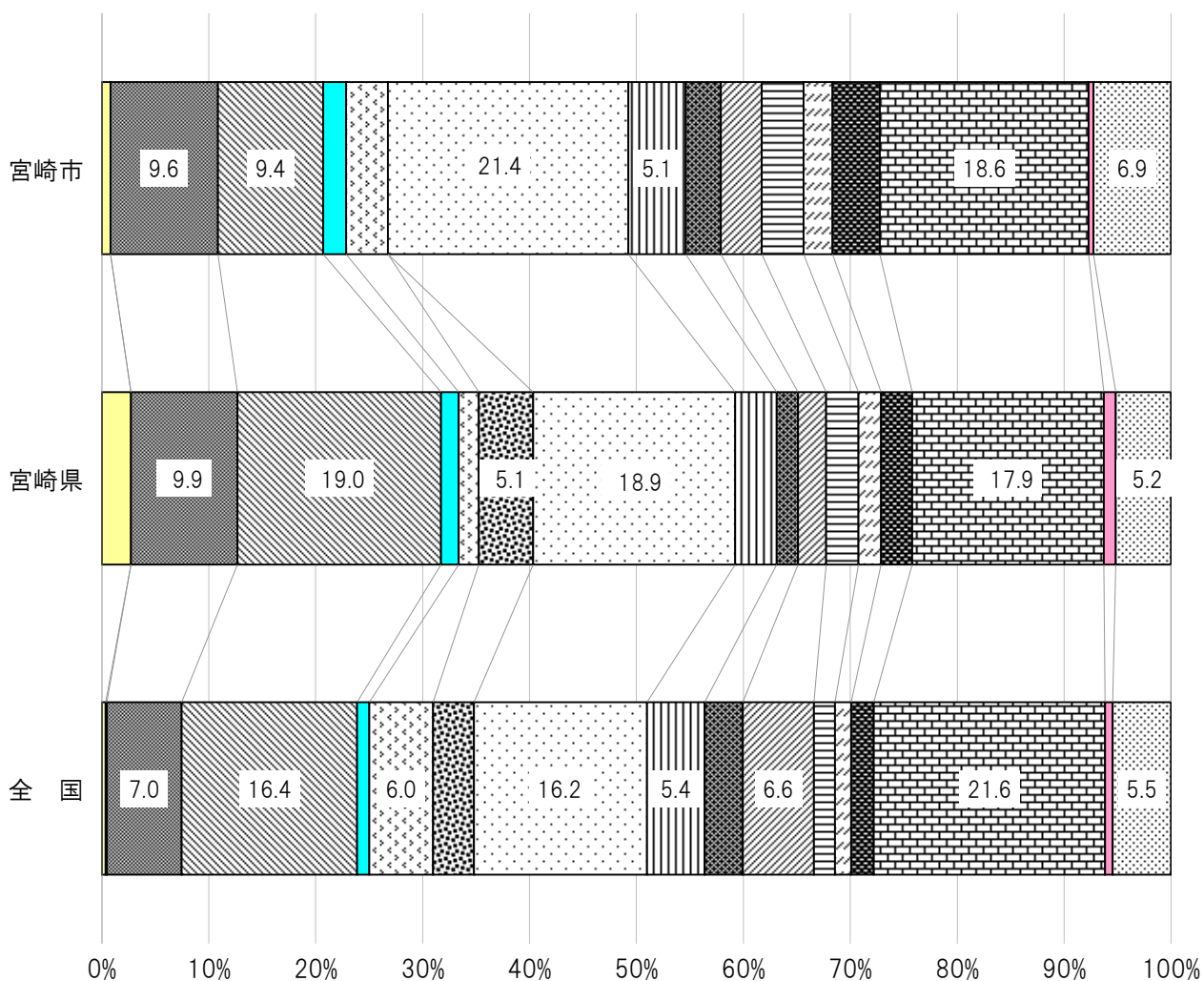
表24 産業大分類別、純付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く）

単位：百万円、%

産業大分類	宮崎市		宮崎県		全国	
	純付加価値額	割合	純付加価値額	割合	純付加価値額	割合
A～R 全産業（S公務を除く）	677,838	100.0	1,733,497	100.0	336,259,518	100.0
A～B 農林漁業	5,152	0.8	46,923	2.7	1,190,189	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	369	0.0	329,165	0.1
D 建設業 ※	64,892	9.6	172,370	9.9	23,576,836	7.0
E 製造業	63,560	9.4	330,069	19.0	55,128,019	16.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業 ※	13,782	2.0	28,596	1.6	3,849,527	1.1
G 情報通信業 ※	25,209	3.7	32,997	1.9	20,125,383	6.0
H 運輸業、郵便業 ※	x	x	87,721	5.1	12,860,297	3.8
I 卸売業、小売業	145,135	21.4	327,537	18.9	54,340,918	16.2
J 金融業、保険業 ※	34,660	5.1	67,476	3.9	18,170,705	5.4
K 不動産業、物品賃貸業	21,033	3.1	34,916	2.0	12,049,766	3.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	24,744	3.7	45,403	2.6	22,322,110	6.6
M 宿泊業、飲食サービス業	25,178	3.7	52,558	3.0	6,668,695	2.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	17,540	2.6	36,373	2.1	5,084,015	1.5
O 教育、学習支援業 ※	28,600	4.2	50,265	2.9	7,057,317	2.1
P 医療、福祉	125,994	18.6	310,830	17.9	72,758,554	21.6
Q 複合サービス事業 ※	2,901	0.4	19,458	1.1	2,384,648	0.7
R サービス業(他に分類されないもの) ※	46,785	6.9	89,635	5.2	18,363,375	5.5

注) ※印の産業大分類は総務省が算出した参考値の売上(収入)金額を基に純付加価値額を集計。

図22 産業大分類別、純付加価値額の全産業に占める割合
(外国の会社及び法人でない団体を除く)



- A~B 農林漁業
- C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業, 郵便業
- I 卸売業, 小売業
- J 金融業, 保険業
- K 不動産業, 物品賃貸業
- L 学術研究, 専門・技術サービス業
- M 宿泊業, 飲食サービス業
- N 生活関連サービス業, 娯楽業
- O 教育, 学習支援業
- P 医療, 福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業 (他に分類されないもの)

Ⅱ 企業等に関する集計

1. 概要

(1) 企業等の数

宮崎市において今回と前回の結果を比較すると、「合名・合資会社」と「個人経営」の企業等の数は前回同様減少傾向だが、その他の経営組織の企業等の数は増加しており、うち「合同会社」は160.0ポイント増と前回同様 増加率が高く、増加の一途をたどっている。

宮崎県と比較すると、宮崎市は「法人」の割合が高く、「個人経営」の割合が低い。

全国と比較すると、宮崎市は「個人経営」の割合が少し高い。

表25 経営組織別企業等の数

【 宮崎市 】

単位:事業所、%

経営組織別企業等	令和3年		平成28年		増減率
	企業等数	割 合	企業等数	割 合	
総 数	12,095	100.0	12,569	100.0	▲3.8
法 人	6,389	52.8	5,721	45.5	11.7
会社企業	5,335	44.1	4,798	38.2	11.2
株式・有限・相互会社	5,079	42.0	4,664	37.1	8.9
合名・合資会社	48	0.4	54	0.4	▲11.1
合同会社	208	1.7	80	0.6	160.0
会社以外の法人	1,054	8.7	923	7.3	14.2
個人経営	5,706	47.2	6,848	54.5	▲16.7

【 宮崎県 】

単位:事業所、%

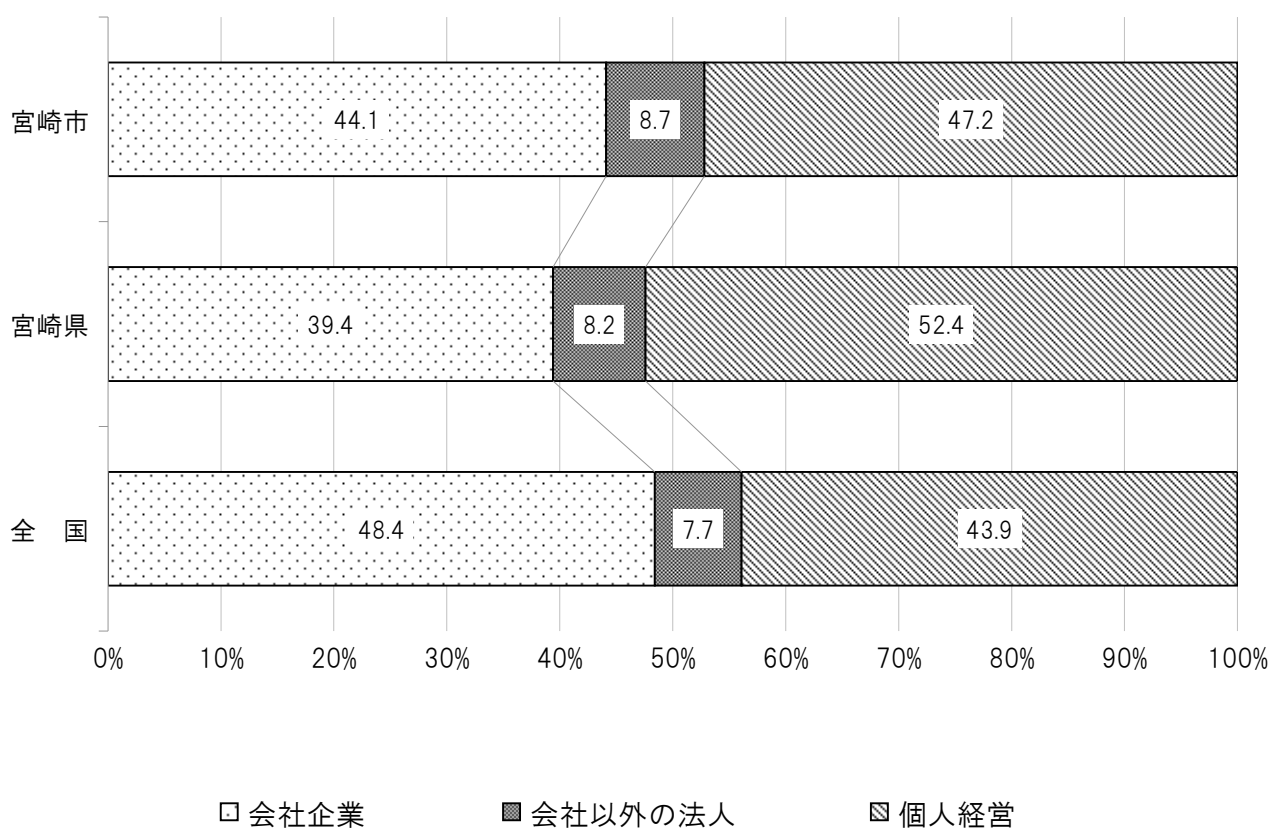
経営組織別企業等	令和3年		平成28年		増減率
	企業等数	割 合	企業等数	割 合	
総 数	35,677	100.0	38,235	100.0	▲6.7
法 人	16,965	47.6	15,592	40.8	8.8
会社企業	14,039	39.4	12,885	33.7	9.0
株式・有限・相互会社	13,265	37.2	12,390	32.4	7.1
合名・合資会社	202	0.6	247	0.6	▲18.2
合同会社	572	1.6	248	0.6	130.6
会社以外の法人	2,926	8.2	2,707	7.1	8.1
個人経営	18,712	52.4	22,643	59.2	▲17.4

【 全 国 】

単位:事業所、%

経営組織別企業等	令和3年		平成28年		増減率
	企業等数	割 合	企業等数	割 合	
総 数	3,684,049	100.0	3,856,457	100.0	▲4.5
法 人	2,065,484	56.1	1,877,438	48.7	10.0
会社企業	1,781,323	48.4	1,629,286	42.2	9.3
株式・有限・相互会社	1,724,835	46.8	1,600,349	41.5	7.8
合名・合資会社	13,171	0.4	14,375	0.4	▲8.4
合同会社	43,317	1.2	14,562	0.4	197.5
会社以外の法人	284,161	7.7	248,152	6.4	14.5
個人経営	1,618,565	43.9	1,979,019	51.3	▲18.2

図23 経営組織別企業等の割合（令和3年）



(2) 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

企業類型別である「単一事業所企業」と「複数事業所企業」を比較すると、企業数では「単一事業所企業」が90.2%、「複数事業所企業」が9.8%となっており、単一事業所企業が9割を占めているが、従業者数をみると、「単一事業所企業」の割合は42.2%、「複数事業所企業」は57.8%となっており、さほど差異はない。

経営組織別に「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の割合を比較すると、「単一事業所企業」が”会社企業”、“会社以外の法人”に占める割合は企業等数で8割程度、事業所数で5割程度、従業者数で4割弱程度となっている。

しかしながら、“個人経営”においては「単一事業所企業」が企業等数、事業所数、従業者数に占める割合が97%以上となっており、ほとんどが「単一事業所企業」となっている。

表26 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

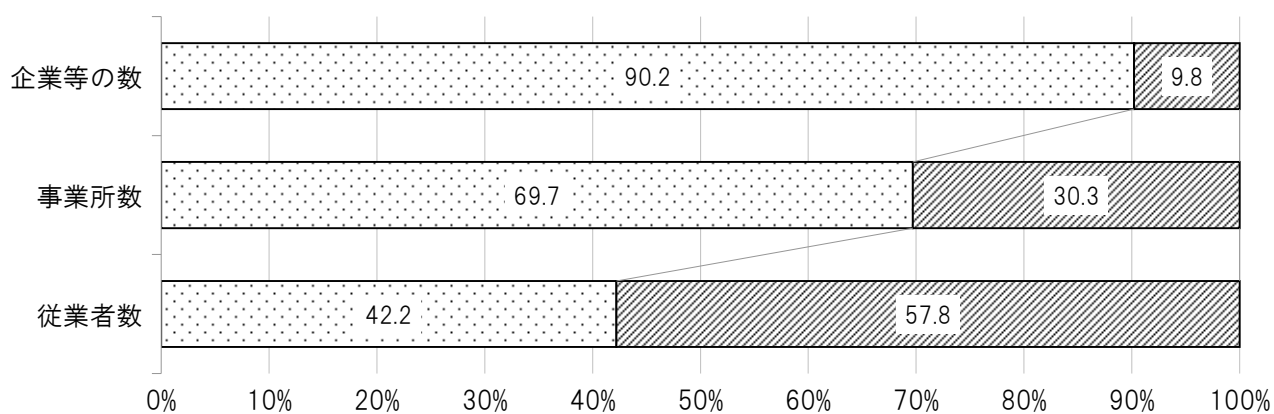
単位: 企業、事業所、人

企業類型			総数	法人	会社企業	会社以外の法人	個人経営
実数	企業等の数	総数	12,095	6,389	5,335	1,054	5,706
		単一事業所企業	10,904	5,248	4,382	866	5,656
		複数事業所企業	1,191	1,141	953	188	50
	事業所数	総数	15,642	9,901	8,002	1,899	5,741
		単一事業所企業	10,904	5,248	4,382	866	5,656
		複数事業所企業	4,738	4,653	3,620	1,033	85
	従業者数	総数	149,326	133,647	94,422	39,225	15,679
		単一事業所企業	63,047	47,834	36,644	11,190	15,213
		複数事業所企業	86,279	85,813	57,778	28,035	466
割合(%)	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	90.2	82.1	82.1	82.2	99.1
		複数事業所企業	9.8	17.9	17.9	17.8	0.9
	事業所数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	69.7	53.0	54.8	45.6	98.5
		複数事業所企業	30.3	47.0	45.2	54.4	1.5
	従業者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	42.2	35.8	38.8	28.5	97.0
		複数事業所企業	57.8	64.2	61.2	71.5	3.0
1企業当たり	事業所数	総数	1.3	1.6	1.5	1.8	1.0
		単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		複数事業所企業	4.0	4.1	3.8	5.5	1.7
	従業者数	総数	12.3	20.9	17.7	37.2	2.7
		単一事業所企業	5.8	9.1	8.4	12.9	2.7
		複数事業所企業	72.4	75.2	60.6	149.1	9.3

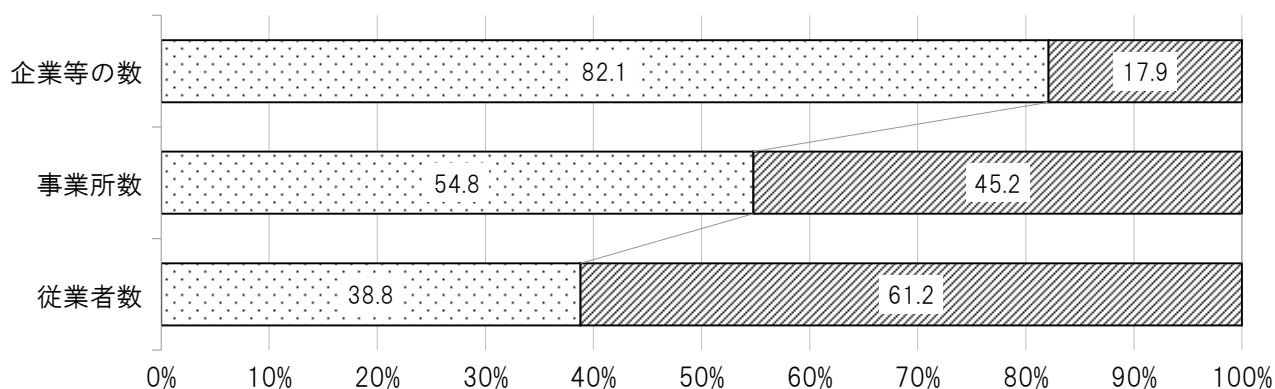
注) 事業所数及び従業者数は単独事業所、本所等及び本所等の統括を受けている支所等を合算したものである。

図24 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数の割合

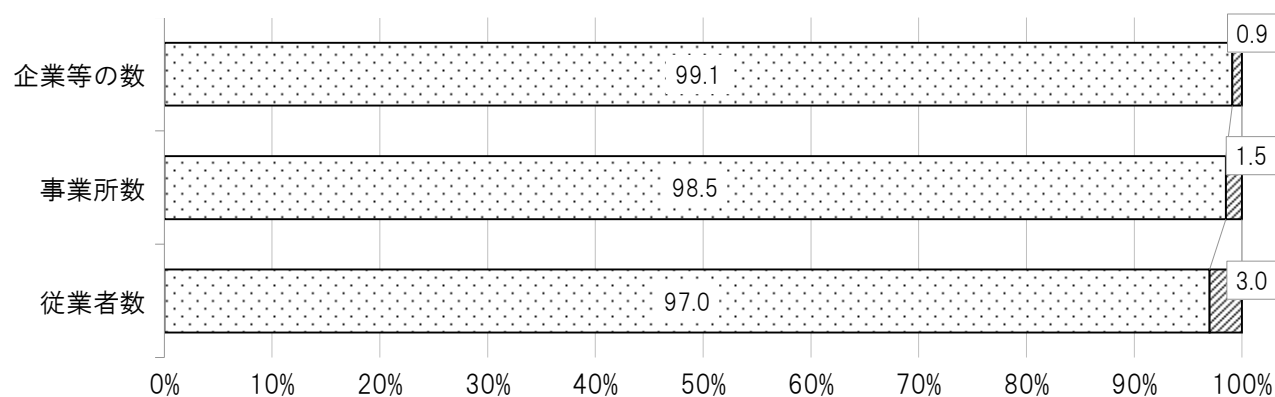
【 総 数 】



【 会社企業 】



【 個人経営 】



□ 単一事業所数

▨ 複数事業所数

2. 企業産業別

(1) 企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数(会社企業)

産業大分類別に企業数総数をみると、「卸売業、小売業」が1,416企業で全体の26.5%を占め、企業数、事業所数、従業員数ともに第1位となっている。

「建設業」は企業数、事業所数ともに第2位だが、従業者数では第4位。「不動産業、物品賃貸業」は企業数、事業所数ともに第3位だが、従業者数では第11位になっている。

一方、「製造業」は企業数、事業所数ともに第5位だが、従業者数では第2位に、「サービス業(他に分類されないもの)」は企業数、事業所数では第7位だが、従業者数では第3位になっている。

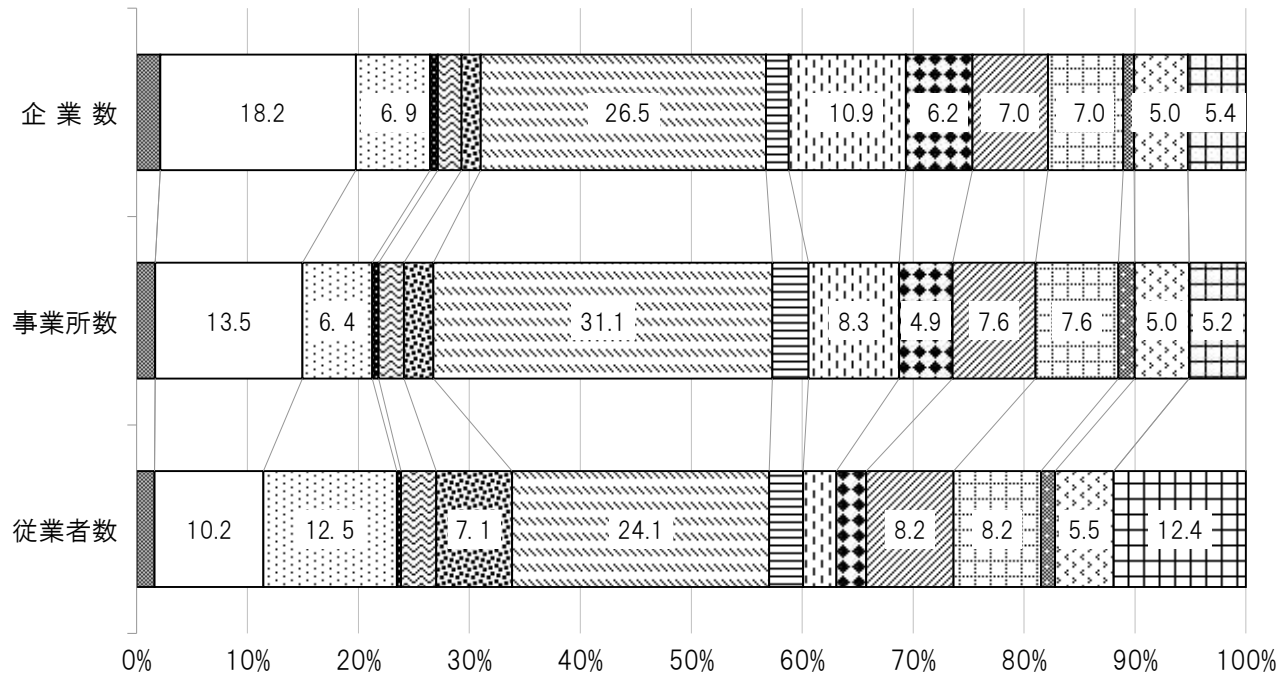
表27 企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数(会社企業)

単位:企業、事業所、人

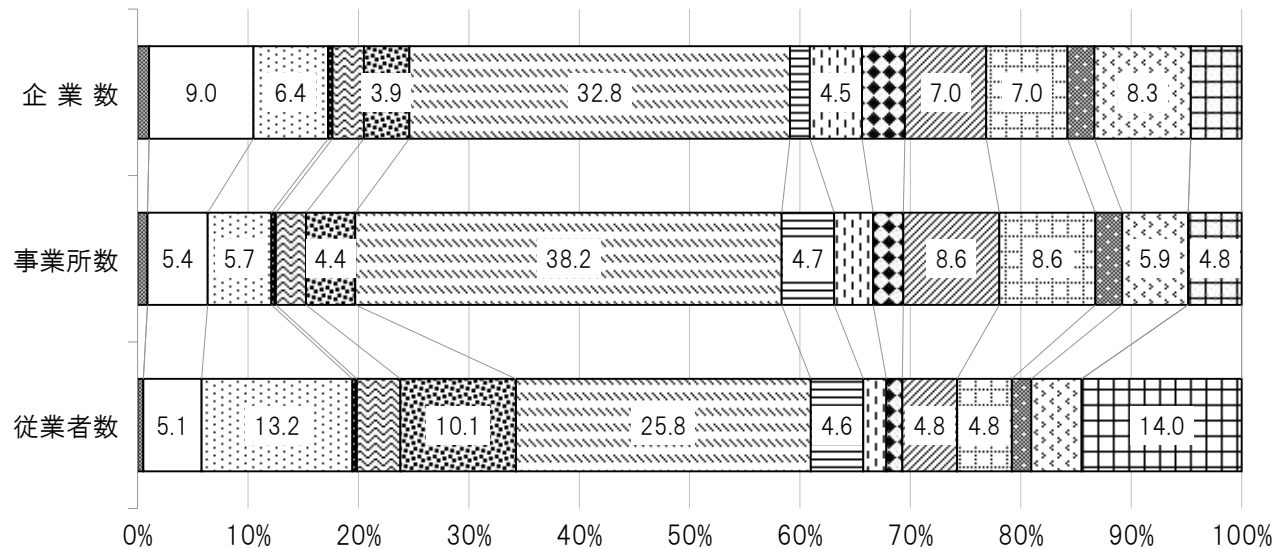
企業産業大分類		総 数				うち複数事業所企業			
		企業数	事業所数	従業者数	うち常用 雇用者	企業数	事業所数	従業者数	うち常用 雇用者
実 数	A～R 全産業 (S公務を除く)	5,335	8,002	94,422	82,923	953	3,620	57,778	54,927
	A～B 農林漁業	116	138	1,563	1,219	10	32	312	284
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	5	3	—	—	—	—
	D 建設業	972	1,082	9,622	7,361	86	196	2,956	2,643
	E 製造業	369	514	11,836	11,029	61	206	7,602	7,420
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	40	49	352	284	4	13	260	248
	G 情報通信業	117	188	3,141	2,869	26	97	2,176	2,047
	H 運輸業、郵便業	94	215	6,680	6,416	37	158	5,825	5,685
	I 卸売業、小売業	1,416	2,486	22,763	19,887	313	1,383	14,913	14,046
	J 金融業、保険業	114	268	2,993	2,763	16	170	2,632	2,558
	K 不動産業、物品賃貸業	579	662	2,947	1,906	43	126	1,176	1,096
	L 学術研究、専門・技術サービス業	329	392	2,645	2,014	35	98	811	712
	M 宿泊業、飲食サービス業	372	612	7,783	6,842	112	352	4,757	4,384
	N 生活関連サービス業、娯楽業	204	450	3,974	3,618	67	313	2,760	2,597
	O 教育、学習支援業	56	121	1,225	1,092	22	87	992	917
	P 医療、福祉	269	404	5,176	4,626	79	214	2,532	2,347
	Q 複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	R サービス業(他に分類されないもの)	287	420	11,717	10,994	42	175	8,074	7,943
割 合 (%)	A～R 全産業 (S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	2.2	1.7	1.7	1.5	1.0	0.9	0.5	0.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
	D 建設業	18.2	13.5	10.2	8.9	9.0	5.4	5.1	4.8
	E 製造業	6.9	6.4	12.5	13.3	6.4	5.7	13.2	13.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.6	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5
	G 情報通信業	2.2	2.3	3.3	3.5	2.7	2.7	3.8	3.7
	H 運輸業、郵便業	1.8	2.7	7.1	7.7	3.9	4.4	10.1	10.4
	I 卸売業、小売業	26.5	31.1	24.1	24.0	32.8	38.2	25.8	25.6
	J 金融業、保険業	2.1	3.3	3.2	3.3	1.7	4.7	4.6	4.7
	K 不動産業、物品賃貸業	10.9	8.3	3.1	2.3	4.5	3.5	2.0	2.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6.2	4.9	2.8	2.4	3.7	2.7	1.4	1.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	7.0	7.6	8.2	8.3	11.8	9.7	8.2	8.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.8	5.6	4.2	4.4	7.0	8.6	4.8	4.7
	O 教育、学習支援業	1.0	1.5	1.3	1.3	2.3	2.4	1.7	1.7
	P 医療、福祉	5.0	5.0	5.5	5.6	8.3	5.9	4.4	4.3
	Q 複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	R サービス業(他に分類されないもの)	5.4	5.2	12.4	13.3	4.4	4.8	14.0	14.5

図25 企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び従業者数の割合(会社企業)

【 総 数 】



【 複数事業所企業 】



- A~B 農林漁業
- C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業, 郵便業
- I 卸売業, 小売業
- J 金融業, 保険業
- K 不動産業, 物品賃貸業
- L 学術研究, 専門・技術サービス業
- M 宿泊業, 飲食サービス業
- N 生活関連サービス業, 娯楽業
- O 教育, 学習支援業
- P 医療, 福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業 (他に分類されないもの)

(2) 企業等売上(収入)金額

産業大分類別に売上(収入)金額、費用総額を見ると、「卸売業、小売業」がそれぞれ1兆138億6,400万円(全企業の36.3%)、9,933億3,200万円(同36.8%)となっており、共に全産業のトップを占めている。

一方、純付加価値額を見ると「医療、福祉」が1,027億4,300万円(同19.8%)、「卸売業、小売業」が993億3,600万円(同19.1%)となっている。

表28 産業大分類別、売上(収入)金額、費用総額、純付加価値額

単位: 百万円、%

企業産業大分類	企業等数	売上(収入)		費用金額		純付加価値額		純付加価値率
		金額 *1	割合	*2	割合		割合	
A～R 全産業 (S公務を除く)	11,675	2,791,540	100.0	2,699,098	100.0	519,316	100.0	18.6
A～B 農林漁業	141	20,668	0.7	20,878	0.8	3,512	0.7	17.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	1,234	215,624	7.7	199,626	7.4	47,752	9.2	22.1
E 製造業	520	266,671	9.6	253,782	9.4	52,294	10.1	19.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	39	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	125	51,658	1.9	47,268	1.8	17,948	3.5	34.7
H 運輸業、郵便業	121	76,291	2.7	85,700	3.2	15,817	3.0	20.7
I 卸売業、小売業	2,427	1,013,864	36.3	993,332	36.8	99,336	19.1	9.8
J 金融業、保険業	139	84,838	3.0	72,922	2.7	29,847	5.7	35.2
K 不動産業、物品賃貸業	762	71,735	2.6	63,269	2.3	18,932	3.6	26.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	739	40,747	1.5	35,898	1.3	19,230	3.7	47.2
M 宿泊業、飲食サービス業	1,845	54,507	2.0	52,937	2.0	17,504	3.4	32.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,206	105,606	3.8	103,441	3.8	14,759	2.8	14.0
O 教育、学習支援業	401	80,316	2.9	77,584	2.9	38,722	7.5	48.2
P 医療、福祉	1,177	584,772	20.9	575,417	21.3	102,743	19.8	17.6
Q 複合サービス事業	22	25,917	0.9	25,632	0.9	4,250	0.8	16.4
R サービス業(他に分類されないもの)	776	86,159	3.1	80,682	3.0	33,432	6.4	38.8

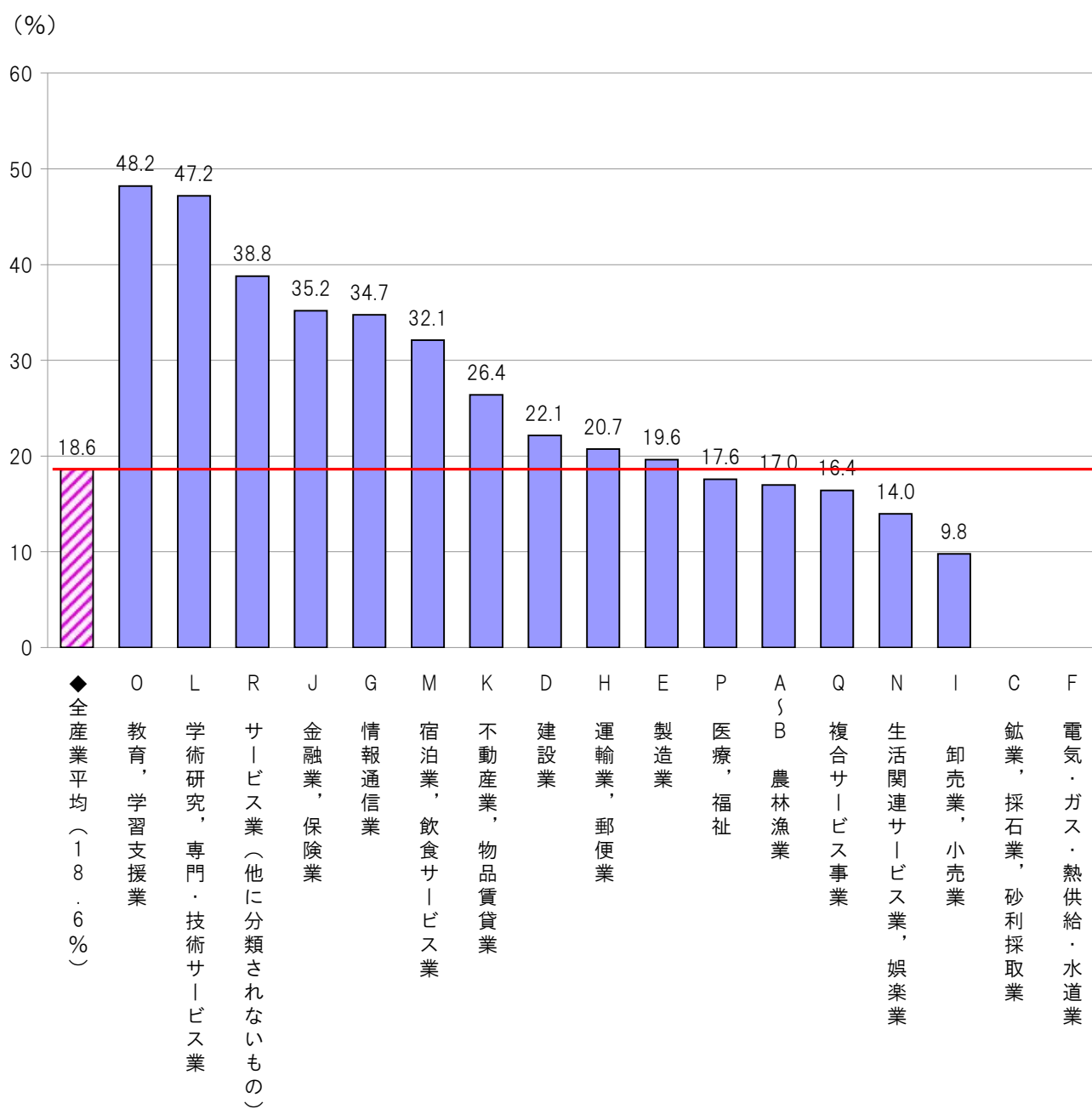
*1) 「J金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算している。

*2) 「J金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常費用」を合算している。

注1) 必要項目の数値が得られた企業を対象に集計した。

注2) 純付加価値率とは、売上(収入)金額に対する純付加価値額の割合。

図26 産業大分類別純付加価値率



(3)設備投資額

全産業における設備投資額は、1,121億9,900万円となっており、産業大分類別にみると、「医療、福祉」が317億7,300万円（全産業の28.3%）と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が171億5,000万円（同15.3%）、「製造業」が115億700万円（同10.3%）などとなっている。

産業大分類別に1企業当たり設備投資額をみると、「運輸業、郵便業」が1億4,174万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が4,639万円、「医療、福祉」が2,699万円などとなっている。

表29 産業大分類別、企業等数及び設備投資額

単位：企業、%、万円

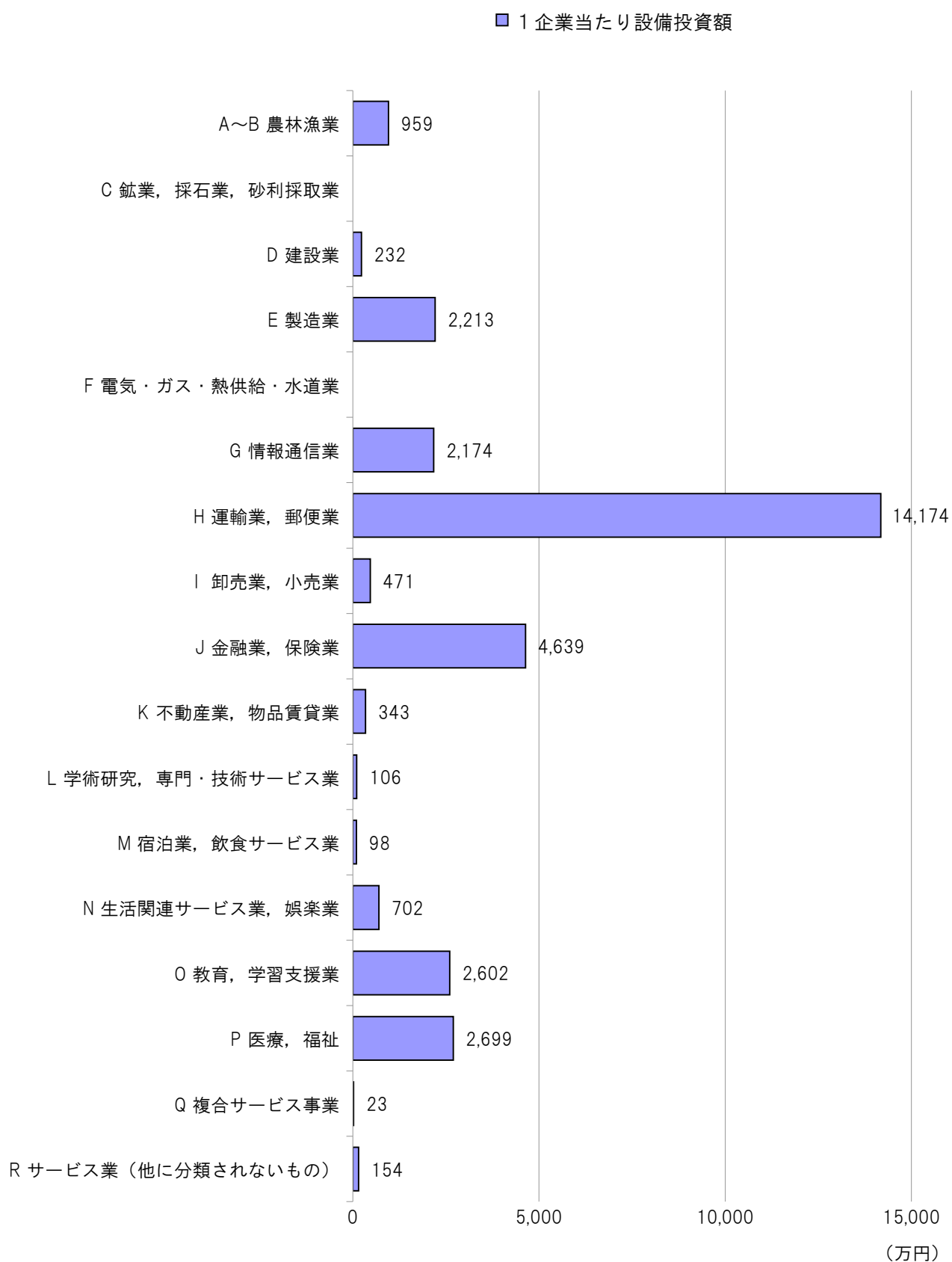
単位：企業、万、万円

企 業 産 業 大 分 類	企業等数		設備投資額		1企業当たり 設備投資額
		割合	(百万円)	割合	
A～R 全産業 (S公務を除く)	11,675	100.0	112,199	100.0	961
A～B 農林漁業	141	1.2	1,352	1.2	959
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	x	x	x	x
D 建設業	1,234	10.6	2,864	2.6	232
E 製造業	520	4.5	11,507	10.3	2,213
F 電気・ガス・熱供給・水道業	39	0.3	x	x	x
G 情報通信業	125	1.1	2,717	2.4	2,174
H 運輸業、郵便業	121	1.0	17,150	15.3	14,174
I 卸売業、小売業	2,427	20.8	11,427	10.2	471
J 金融業、保険業	139	1.2	6,448	5.7	4,639
K 不動産業、物品賃貸業	762	6.5	2,614	2.3	343
L 学術研究、専門・技術サービス業	739	6.3	787	0.7	106
M 宿泊業、飲食サービス業	1,845	15.8	1,811	1.6	98
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,206	10.3	8,461	7.5	702
O 教育、学習支援業	401	3.4	10,434	9.3	2,602
P 医療、福祉	1,177	10.1	31,773	28.3	2,699
Q 複合サービス事業	22	0.2	5	0.0	23
R サービス業(他に分類されないもの)	776	6.6	1,193	1.1	154

注1)「設備投資額」及び「1企業当たり設備投資額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

注2)「設備投資額」は、「R サービス業(他に分類されないもの)」のうち、小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。

図27 産業大分類別1企業当たり設備投資額



3. 決算月別

企業全体に占める決算月別の割合をみると、3月に決算を行っている企業が19.2%と最も多く、次いで6月が11.6%、9月が11.1%となっている。

表30 決算月別会社企業数

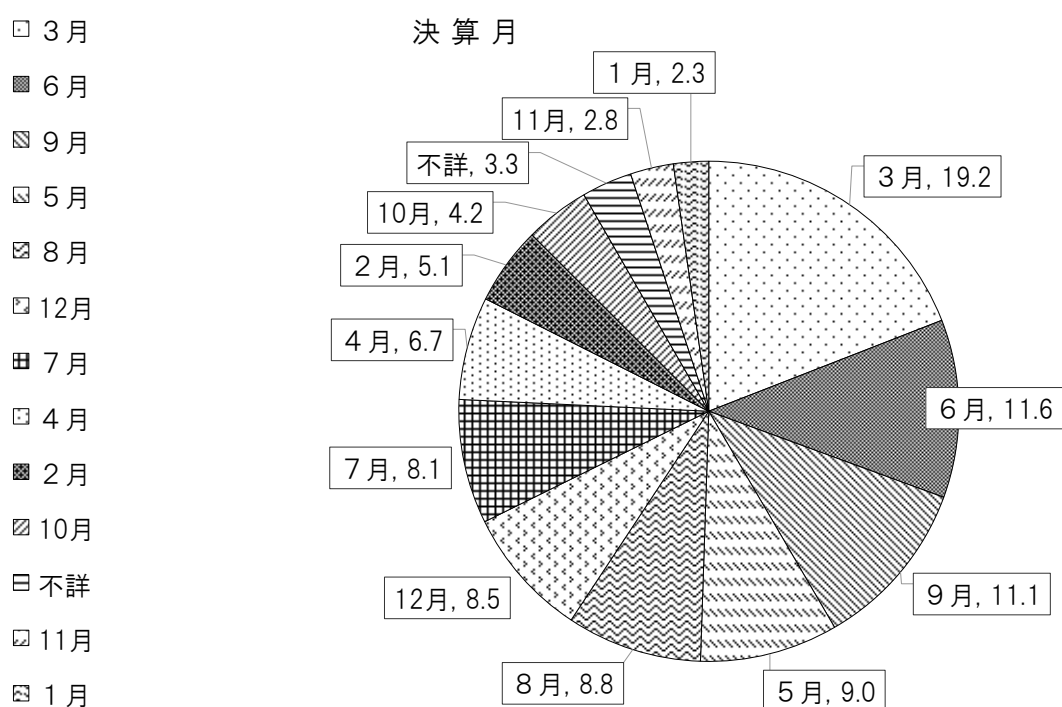
単位: 企業、%

決算月	総 数	1月	2月	3月	4月	5月	6月
実数	5,335	121	274	1,023	355	482	620
割合	100.0	2.3	5.1	19.2	6.7	9.0	11.6

決算月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	不詳
実数	434	471	594	222	147	453	177
割合	8.1	8.8	11.1	4.2	2.8	8.5	3.3

注) 決算月は複数回答であるため、合計は必ずしも100.0%にはならない。

図28 決算月別会社企業数の割合



統計表

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数

(単位:事業所、人)

産 業 小 分 類	事業所数	従業者数	男	女	うち常用雇用者		
					男	女	
A～R全産業(S公務を除く)	17,594	177,165	90,360	85,663	154,151	75,953	77,067
A～B農林漁業	173	1,926	995	931	1,487	704	783
A農業、林業	153	1,751	857	894	1,365	605	760
01農業	131	1,546	698	848	1,213	486	727
010管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	-	-	-	-	-	-
011耕種農業	73	1,130	407	723	921	298	623
012畜産農業	28	188	103	85	157	81	76
013農業サービス業(園芸サービス業を除く)	17	162	130	32	95	69	26
014園芸サービス業	12	66	58	8	40	38	2
02林業	22	205	159	46	152	119	33
020管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
021育林業	9	63	46	17	52	37	15
022素材生産業	5	45	32	13	30	23	7
023特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)	-	-	-	-	-	-	-
024林業サービス業	8	97	81	16	70	59	11
029その他の林業	-	-	-	-	-	-	-
B漁業	20	175	138	37	122	99	23
03漁業(水産養殖業を除く)	8	85	78	7	57	56	1
030管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
031海面漁業	7	64	57	7	49	48	1
032内水面漁業	1	21	21	-	8	8	-
04水産養殖業	12	90	60	30	65	43	22
040管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
041海面養殖業	1	18	12	6	17	11	6
042内水面養殖業	11	72	48	24	48	32	16
C～R非農林漁業(S公務を除く)	17,421	175,239	89,365	84,732	152,664	75,249	76,284
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	5	4	1	3	3	-
05鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	5	4	1	3	3	-
050管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
051金属鉱業	-	-	-	-	-	-	-
052石炭・亜炭鉱業	-	-	-	-	-	-	-
053原油・天然ガス鉱業	-	-	-	-	-	-	-
054採石業, 砂・砂利・玉石採取業	1	5	4	1	3	3	-
055窯業原料用鉱物鉱業 (耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る)	-	-	-	-	-	-	-
059その他の鉱業	-	-	-	-	-	-	-
D建設業	1,493	11,791	9,578	2,206	8,979	7,475	1,497
06総合工事業	696	5,836	4,666	1,163	4,507	3,709	791
060管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	16	11	5	15	10	5
061一般土木建築工事業	23	388	337	51	362	317	45
062土木工事業(舗装工事業を除く)	242	2,316	1,938	378	1,749	1,521	228
063舗装工事業	27	369	320	49	317	287	30
064建築工事業(木造建築工事業を除く)	189	1,721	1,339	375	1,368	1,095	266
065木造建築工事業	127	768	537	231	543	377	166
066建築リフォーム工事業	85	258	184	74	153	102	51
07職別工事業(設備工事業を除く)	413	2,563	2,064	499	1,727	1,421	306
070管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
071大工工事業	43	154	127	27	88	74	14
072とび・土工・コンクリート工事業	66	698	578	120	476	391	85
073鉄骨・鉄筋工事業	18	125	105	20	103	89	14
074石工・れんが・タイル・ブロック工事業	9	34	24	10	13	7	6
075左官工事業	16	97	84	13	64	58	6
076板金・金物工事業	28	104	82	22	59	47	12
077塗装工事業	75	430	344	86	284	232	52
078床・内装工事業	63	259	202	57	164	131	33
079その他の職別工事業	95	662	518	144	476	392	84
08設備工事業	384	3,392	2,848	544	2,745	2,345	400
080管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	2	1	1	-	-	-
081電気工事業	171	1,834	1,572	262	1,530	1,332	198
082電気通信・信号装置工事業	54	600	505	95	514	440	74
083管工事業(さく井工事業を除く)	113	593	468	125	416	333	83
084機械器具設置工事業	31	261	216	45	222	185	37
089その他の設備工事業	14	102	86	16	63	55	8

注)「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数 (続き)

(単位:事業所、人)

産 業 小 分 類	事業所数	従業者数	男	女	うち常用雇用者		
					男	女	
E製造業	664	13,480	8,695	4,785	12,393	7,946	4,447
09食料品製造業	171	3,709	1,593	2,116	3,417	1,408	2,009
090管理、補助的経済活動を行う事業所	2	15	7	8	15	7	8
091畜産食料品製造業	24	586	266	320	552	245	307
092水産食料品製造業	22	188	111	77	144	81	63
093野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	17	389	143	246	363	123	240
094調味料製造業	10	221	94	127	205	87	118
095糖類製造業	-	-	-	-	-	-	-
096精穀・製粉業	6	64	51	13	51	42	9
097パン・菓子製造業	34	679	281	398	614	245	369
098動植物油脂製造業	2	9	8	1	5	5	-
099その他の食料品製造業	54	1,558	632	926	1,468	573	895
10飲料・たばこ・飼料製造業	20	214	143	71	165	101	64
100管理、補助的経済活動を行う事業所	1	55	39	16	46	30	16
101清涼飲料製造業	4	65	37	28	57	31	26
102酒類製造業	3	15	10	5	13	8	5
103茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)	6	30	20	10	8	2	6
104製氷業	1	2	1	1	1	-	1
105たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-
106飼料・有機質肥料製造業	5	47	36	11	40	30	10
11繊維工業	27	383	53	330	348	36	312
110管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
111製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業	-	-	-	-	-	-	-
112織物業	1	12	-	12	12	-	12
113ニット生地製造業	-	-	-	-	-	-	-
114染色整理業	1	4	1	3	2	1	1
115網・網・レース・繊維粗製品製造業	-	-	-	-	-	-	-
116外衣・シャツ製造業(和式を除く)	12	300	28	272	281	20	261
117下着類製造業	1	10	-	10	9	-	9
118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	2	8	3	5	5	1	4
119その他の繊維製品製造業	10	49	21	28	39	14	25
12木材・木製品製造業(家具を除く)	24	247	179	68	219	162	57
120管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
121製材業、木製品製造業	14	84	61	23	67	51	16
122造作材・合板・建築用組立材料製造業	3	124	95	29	120	92	28
123木製容器製造業(竹、とうを含む)	1	9	5	4	9	5	4
129その他の木製品製造業(竹、とうを含む)	6	30	18	12	23	14	9
13家具・装備品製造業	51	225	185	40	134	123	11
130管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
131家具製造業	30	161	135	26	107	100	7
132宗教用具製造業	-	-	-	-	-	-	-
133建具製造業	18	52	41	11	22	19	3
139その他の家具・装備品製造業	3	12	9	3	5	4	1
14パルプ・紙・紙加工品製造業	6	71	54	17	52	36	16
140管理、補助的経済活動を行う事業所	1	4	3	1	4	3	1
141パルプ製造業	-	-	-	-	-	-	-
142紙製造業	-	-	-	-	-	-	-
143加工紙製造業	-	-	-	-	-	-	-
144紙製品製造業	2	24	20	4	24	20	4
145紙製容器製造業	3	43	31	12	24	13	11
149その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-	-
15印刷・同関連業	87	721	437	284	587	345	242
150管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
151印刷業	82	688	416	272	567	333	234
152製版業	1	18	11	7	13	7	6
153製本業、印刷物加工業	4	15	10	5	7	5	2
159印刷関連サービス業	-	-	-	-	-	-	-
16化学工業	15	537	356	181	517	342	175
160管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
161化学肥料製造業	2	5	3	2	3	2	1
162無機化学工業製品製造業	3	165	139	26	159	133	26
163有機化学工業製品製造業	-	-	-	-	-	-	-
164油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	-	-	-	-	-	-	-

注)「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数 (続き)

(単位:事業所、人)

産 業 小 分 類	事業所数	従業者数	男	女	うち常用雇用者		
					男	女	
165医薬品製造業	5	336	197	139	332	195	137
166化粧品・歯磨・その他の化粧品用調整品製造業	3	25	11	14	18	7	11
169その他の化学工業	2	6	6	-	5	5	-
17石油製品・石炭製品製造業	4	26	22	4	23	19	4
170管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
171石油精製業	-	-	-	-	-	-	-
172潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)	-	-	-	-	-	-	-
173コークス製造業	-	-	-	-	-	-	-
174舗装材料製造業	3	20	16	4	19	15	4
179その他の石油製品・石炭製品製造業	1	6	6	-	4	4	-
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	15	261	175	86	241	165	76
180管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
181プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業	1	41	38	3	41	38	3
182プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業	10	134	79	55	122	72	50
183工業用プラスチック製品製造業	2	45	25	20	42	23	19
184発泡・強化プラスチック製品製造業	-	-	-	-	-	-	-
185プラスチック成形材料製造業(廃プラスチックを含む)	1	17	15	2	16	14	2
189その他のプラスチック製品製造業	1	24	18	6	20	18	2
19ゴム製品製造業	2	60	45	15	58	43	15
190管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
191タイヤ・チューブ製造業	-	-	-	-	-	-	-
192ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	-	-	-	-	-	-	-
193ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	1	57	44	13	56	43	13
199その他のゴム製品製造業	1	3	1	2	2	-	2
20なめし革・同製品・毛皮製造業	3	64	34	30	60	31	29
200管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
201なめし革製造業	-	-	-	-	-	-	-
202工業用革製品製造業(手袋を除く)	-	-	-	-	-	-	-
203革製履物用材料・同附属品製造業	1	1	1	-	-	-	-
204革製履物製造業	-	-	-	-	-	-	-
205革製手袋製造業	-	-	-	-	-	-	-
206かばん製造業	1	59	31	28	58	30	28
207袋物製造業	1	4	2	2	2	1	1
208毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-
209その他のなめし革製品製造業	-	-	-	-	-	-	-
21窯業・土石製品製造業	30	388	344	44	337	306	31
210管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	7	5	2	1	1	-
211ガラス・同製品製造業	2	21	20	1	21	20	1
212セメント・同製品製造業	17	311	279	32	274	249	25
213建設用粘土製品製造業(陶磁器製を除く)	-	-	-	-	-	-	-
214陶磁器・同関連製品製造業	2	2	-	2	-	-	-
215耐火物製造業	-	-	-	-	-	-	-
216炭素・黒鉛製品製造業	-	-	-	-	-	-	-
217研磨材・同製品製造業	-	-	-	-	-	-	-
218骨材・石工品等製造業	5	35	31	4	33	29	4
219その他の窯業・土石製品製造業	2	12	9	3	8	7	1
22鉄鋼業	3	21	19	2	18	17	1
220管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
221製鉄業	-	-	-	-	-	-	-
222製鋼・製鋼圧延業	-	-	-	-	-	-	-
223製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	-	-	-	-	-	-	-
224表面処理鋼材製造業	-	-	-	-	-	-	-
225鉄素形材製造業	-	-	-	-	-	-	-
229その他の鉄鋼業	3	21	19	2	18	17	1
23非鉄金属製造業	4	176	115	61	170	111	59
230管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
231非鉄金属第1次製錬・精製業	-	-	-	-	-	-	-
232非鉄金属第2次製錬・精製業 (非鉄金属合金製造業を含む)	2	89	45	44	86	43	43
233非鉄金属・同合金圧延業(抽伸, 押出しを含む)	1	85	69	16	84	68	16
234電線・ケーブル製造業	-	-	-	-	-	-	-
235非鉄金属素形材製造業	1	2	1	1	-	-	-
239その他の非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-
24金属製品製造業	44	318	263	55	245	207	38

注) 「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数 (続き)

(単位:事業所、人)

産業小分類	事業所数	従業者数	男	女	うち常用雇用者		
						男	女
240管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
241ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	-	-	-	-	-	-	-
242洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	4	7	5	2	2	1	1
243暖房・調理等装置, 配管工事用附属品製造業	-	-	-	-	-	-	-
244建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む)	30	190	153	37	135	112	23
245金属素形材製品製造業	2	12	7	5	9	5	4
246金属被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	6	84	78	6	80	74	6
247金属線製品製造業(ねじ類を除く)	-	-	-	-	-	-	-
248ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	-	-	-	-	-	-	-
249その他の金属製品製造業	2	25	20	5	19	15	4
25はん用機械器具製造業	7	17	11	6	10	7	3
250管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
251ボイラ・原動機製造業	1	2	2	-	2	2	-
252ポンプ・圧縮機器製造業	-	-	-	-	-	-	-
253一般産業用機械・装置製造業	3	8	5	3	7	4	3
259その他のはん用機械・同部分品製造業	3	7	4	3	1	1	-
26生産用機械器具製造業	21	300	240	60	270	216	54
260管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
261農業用機械製造業(農業用器具を除く)	-	-	-	-	-	-	-
262建設機械・鉱山機械製造業	1	3	3	-	-	-	-
263繊維機械製造業	-	-	-	-	-	-	-
264生活関連産業用機械製造業	5	38	28	10	30	23	7
265基礎素材産業用機械製造業	1	6	5	1	5	4	1
266金属加工機械製造業	2	5	4	1	3	2	1
267半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	3	64	40	24	62	38	24
269その他の生産用機械・同部分品製造業	9	184	160	24	170	149	21
27業務用機械器具製造業	10	171	122	49	155	113	42
270管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
271事務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-
272サービス用・娯楽用機械器具製造業	1	6	5	1	6	5	1
273計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	4	133	95	38	126	92	34
274医療用機械器具・医療用品製造業	5	32	22	10	23	16	7
275光学機械器具・レンズ製造業	-	-	-	-	-	-	-
276武器製造業	-	-	-	-	-	-	-
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	2,681	2,193	488	2,663	2,178	485
280管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
281電子デバイス製造業	7	1,501	1,242	259	1,492	1,233	259
282電子部品製造業	2	256	169	87	256	169	87
283記録メディア製造業	-	-	-	-	-	-	-
284電子回路製造業	-	-	-	-	-	-	-
285ユニット部品製造業	-	-	-	-	-	-	-
289その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	924	782	142	915	776	139
29電気機械器具製造業	12	515	315	200	493	297	196
290管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	1	1	-	1	1	-
291発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	5	294	234	60	286	227	59
292産業用電気機械器具製造業	3	169	38	131	162	33	129
293民生用電気機械器具製造業	1	1	1	-	-	-	-
294電球・電気照明器具製造業	1	43	36	7	39	32	7
295電池製造業	-	-	-	-	-	-	-
296電子応用装置製造業	-	-	-	-	-	-	-
297電気計測器製造業	1	7	5	2	5	4	1
299その他の電気機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-
30情報通信機械器具製造業	1	41	32	9	40	31	9
300管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
301通信機械器具・同関連機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-
302映像・音響機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-
303電子計算機・同附属装置製造業	1	41	32	9	40	31	9
31輸送用機械器具製造業	19	2,013	1,560	453	1,980	1,537	443
310管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
311自動車・同附属品製造業	15	1,384	1,050	334	1,355	1,031	324
312鉄道車両・同部分品製造業	-	-	-	-	-	-	-
313船舶製造・修理業, 船用機関製造業	1	1	1	-	-	-	-
314航空機・同附属品製造業	3	628	509	119	625	506	119

注)「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数 (続き)

(単位:事業所、人)

産 業 小 分 類	事業所数	従業者数	男	女	うち常用雇用者		
					男	女	
315産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	-	-	-	-	-	-	-
319その他の輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-
32その他の製造業	70	321	205	116	191	115	76
320管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
321貴金属・宝石製品製造業	2	5	-	5	3	-	3
322装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く)	-	-	-	-	-	-	-
323時計・同部分品製造業	-	-	-	-	-	-	-
324楽器製造業	1	6	5	1	4	3	1
325がん具・運動用具製造業	5	53	25	28	45	21	24
32Aがん具製造業	3	27	3	24	23	1	22
32B運動用具製造業	2	26	22	4	22	20	2
326ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業	1	3	2	1	2	1	1
327漆器製造業	-	-	-	-	-	-	-
328畳等生活雑貨製品製造業	8	47	31	16	30	19	11
329他に分類されない製造業	53	207	142	65	107	71	36
32C情報記録物製造業(新聞, 書籍等の印刷物を除く)	-	-	-	-	-	-	-
32D他に分類されないその他の製造業	53	207	142	65	107	71	36
F電気・ガス・熱供給・水道業	53	768	649	119	698	604	94
33電気業	44	549	454	95	490	420	70
330管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	458	400	58	458	400	58
331電気業	39	91	54	37	32	20	12
34ガス業	3	125	104	21	118	97	21
340管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
341ガス業	3	125	104	21	118	97	21
35熱供給業	-	-	-	-	-	-	-
350管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
351熱供給業	-	-	-	-	-	-	-
36水道業	6	94	91	3	90	87	3
360管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
361上水道業	-	-	-	-	-	-	-
362工業用水道業	-	-	-	-	-	-	-
363下水道業	6	94	91	3	90	87	3
G情報通信業	217	4,284	2,808	1,446	4,003	2,579	1,394
G1情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)	66	1,564	1,071	493	1,432	954	478
37通信業	12	417	266	151	414	263	151
370管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
371固定電気通信業	3	103	49	54	103	49	54
372移動電気通信業	2	25	18	7	25	18	7
373電気通信に附帯するサービス業	7	289	199	90	286	196	90
38放送業	7	625	433	192	554	367	187
380管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
381公共放送業(有線放送業を除く)	1	89	59	30	89	59	30
382民間放送業(有線放送業を除く)	4	433	295	138	379	246	133
383有線放送業	2	103	79	24	86	62	24
41映像・音声・文字情報制作業	47	522	372	150	464	324	140
410管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
411映像情報制作・配給業	17	97	65	32	75	46	29
412音声情報制作業	-	-	-	-	-	-	-
413新聞業	7	282	210	72	267	196	71
414出版業	5	41	29	12	39	27	12
415広告制作業	6	19	10	9	12	5	7
416映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	12	83	58	25	71	50	21
G2情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	151	2,720	1,737	953	2,571	1,625	916
39情報サービス業	116	2,086	1,436	620	1,966	1,344	592
390管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	2	2	-	2	2	-
391ソフトウェア業	92	1,754	1,253	476	1,657	1,180	452
392情報処理・提供サービス業	22	330	181	144	307	162	140
39A情報処理サービス業	9	237	120	112	221	107	109
39B情報提供サービス業	7	48	42	6	48	42	6
39Cその他の情報処理・提供サービス業	6	45	19	26	38	13	25
40インターネット附随サービス業	35	634	301	333	605	281	324
400管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
401インターネット附随サービス業	35	634	301	333	605	281	324

注)「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数 (続き)

(単位:事業所、人)

産 業 小 分 類	事業所数	従業者数	男	女	うち常用雇用者		
					男	女	
H運輸業、郵便業	297	8,722	7,205	1,517	8,333	6,908	1,425
42鉄道業	5	241	223	18	241	223	18
420管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
421鉄道業	5	241	223	18	241	223	18
43道路旅客運送業	60	2,730	2,267	463	2,648	2,211	437
430管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
431一般乗合旅客自動車運送業	8	1,481	1,164	317	1,481	1,164	317
432一般乗用旅客自動車運送業	46	1,111	983	128	1,044	939	105
433一般貸切旅客自動車運送業	6	138	120	18	123	108	15
439その他の道路旅客運送業	-	-	-	-	-	-	-
44道路貨物運送業	180	4,047	3,387	660	3,821	3,215	606
440管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
441一般貨物自動車運送業	162	3,926	3,291	635	3,734	3,148	586
442特定貨物自動車運送業	3	40	36	4	35	33	2
443貨物軽自動車運送業	10	41	29	12	21	10	11
444集配利用運送業	5	40	31	9	31	24	7
449その他の道路貨物運送業	-	-	-	-	-	-	-
45水運業	3	116	101	15	112	97	15
450管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
451外航海運業	-	-	-	-	-	-	-
452沿海海運業	2	109	96	13	106	93	13
453内陸水運業	-	-	-	-	-	-	-
454船舶貸渡業	1	7	5	2	6	4	2
46航空運輸業	8	114	41	73	111	38	73
460管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
461航空運送業	8	114	41	73	111	38	73
462航空機使用業(航空運送業を除く)	-	-	-	-	-	-	-
47倉庫業	8	118	77	41	115	74	41
470管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
471倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)	6	101	65	36	99	63	36
472冷蔵倉庫業	2	17	12	5	16	11	5
48運輸に附帯するサービス業	32	474	382	92	431	345	86
480管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	13	2	11	13	2	11
481港湾運送業	2	40	39	1	38	37	1
482貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)	7	84	61	23	54	37	17
483運送代理店	-	-	-	-	-	-	-
484こん包業	1	3	3	-	1	1	-
485運輸施設提供業	2	51	42	9	46	37	9
489その他の運輸に附帯するサービス業	18	283	235	48	279	231	48
49郵便業(信書便事業を含む)	1	882	727	155	854	705	149
490管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
491郵便業(信書便事業を含む)	1	882	727	155	854	705	149
I卸売業、小売業	4,469	38,111	19,128	18,803	33,463	16,172	17,111
11卸売業	1,239	11,887	7,925	3,959	10,553	6,955	3,595
50各種商品卸売業	6	24	18	6	18	13	5
500管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
501各種商品卸売業	6	24	18	6	18	13	5
50A各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)	-	-	-	-	-	-	-
50Bその他の各種商品卸売業	6	24	18	6	18	13	5
51繊維・衣服等卸売業	27	83	45	38	55	27	28
510管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	1	1	-	1	1	-
511繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	-	-	-	-	-	-	-
512衣服卸売業	16	52	27	25	34	18	16
513身の回り品卸売業	10	30	17	13	20	8	12
52飲食料品卸売業	289	4,182	2,602	1,580	3,711	2,262	1,449
520管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	20	5	15	20	5	15
521農畜産物・水産物卸売業	143	2,458	1,575	883	2,159	1,354	805
52A米穀類卸売業	12	65	53	12	38	29	9
52B野菜・果実卸売業	62	1,298	776	522	1,174	681	493
52C食肉卸売業	31	291	177	114	248	146	102
52D生鮮魚介卸売業	28	405	327	78	320	268	52
52Eその他の農畜産物・水産物卸売業	10	399	242	157	379	230	149
522食料・飲料卸売業	141	1,704	1,022	682	1,532	903	629
53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	275	1,901	1,413	488	1,626	1,208	418

注)「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数 (続き)

(単位:事業所、人)

産 業 小 分 類	事業所数	従業者数	男	女	うち常用雇用者		
					男	女	
530管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	7	6	1	7	6	1
531建築材料卸売業	150	964	699	265	797	572	225
532化学製品卸売業	49	254	188	66	225	167	58
533石油・鉱物卸売業	25	201	161	40	178	144	34
534鉄鋼製品卸売業	17	145	108	37	124	92	32
535非鉄金属卸売業	13	57	23	34	50	18	32
536再生資源卸売業	19	273	228	45	245	209	36
54機械器具卸売業	342	3,298	2,407	891	3,062	2,225	837
540管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	42	23	19	34	18	16
541産業機械器具卸売業	123	923	681	242	846	621	225
542自動車卸売業	56	775	608	167	717	561	156
543電気機械器具卸売業	98	1,117	765	352	1,055	720	335
549その他の機械器具卸売業	60	441	330	111	410	305	105
55その他の卸売業	300	2,399	1,440	956	2,081	1,220	858
550管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	54	19	35	51	18	33
551家具・建具・じゅう器等卸売業	38	162	112	47	139	94	42
552医薬品・化粧品等卸売業	91	993	600	393	907	555	352
553紙・紙製品卸売業	17	110	73	37	95	60	35
559他に分類されない卸売業	149	1,080	636	444	889	493	396
55A代理商, 仲立業	14	63	39	24	31	10	21
55B他に分類されないその他の卸売業	135	1,017	597	420	858	483	375
12小売業	3,230	26,224	11,203	14,844	22,910	9,217	13,516
56各種商品小売業	12	807	173	634	785	169	616
560管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
561百貨店, 総合スーパー	4	699	160	539	697	159	538
569その他の各種商品小売業	8	108	13	95	88	10	78
57織物・衣服・身の回り品小売業	436	2,089	492	1,481	1,810	359	1,335
570管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	13	8	5	8	4	4
571呉服・服地・寝具小売業	28	99	26	73	61	8	53
572男子服小売業	54	248	121	127	209	88	121
573婦人・子供服小売業	203	1,000	177	722	876	132	643
574靴・履物小売業	33	133	44	89	122	39	83
579その他の織物・衣服・身の回り品小売業	115	596	116	465	534	88	431
58飲食料品小売業	921	11,377	3,922	7,451	10,322	3,316	7,002
580管理, 補助的経済活動を行う事業所	10	428	167	261	410	152	258
581各種食料品小売業	85	3,260	1,030	2,230	3,207	999	2,208
582野菜・果実小売業	58	312	137	175	223	90	133
583食肉小売業	42	250	143	103	207	116	87
584鮮魚小売業	33	118	62	56	64	30	34
585酒小売業	75	305	194	111	197	132	65
586菓子・パン小売業	198	1,175	314	861	972	212	760
589その他の飲食料品小売業	420	5,529	1,875	3,654	5,042	1,585	3,457
58A料理品小売業	84	540	143	397	448	92	356
58B他に分類されない飲食料品小売業	336	4,989	1,732	3,257	4,594	1,493	3,101
59機械器具小売業	485	3,142	2,289	827	2,611	1,904	681
590管理, 補助的経済活動を行う事業所	4	71	48	23	65	42	23
591自動車小売業	311	2,129	1,694	435	1,780	1,431	349
592自転車小売業	29	87	61	26	46	34	12
593機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	141	855	486	343	720	397	297
60その他の小売業	1,214	7,675	3,629	4,026	6,441	2,907	3,514
600管理, 補助的経済活動を行う事業所	11	33	16	17	11	2	9
601家具・建具・畳小売業	32	259	128	131	222	103	119
602じゅう器小売業	52	236	69	167	175	35	140
603医薬品・化粧品小売業	377	1,941	493	1,438	1,596	329	1,257
604農耕用品小売業	25	109	85	24	71	58	13
605燃料小売業	158	1,283	945	338	1,162	851	311
606書籍・文房具小売業	114	1,196	629	563	1,058	545	509
607スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	113	614	336	278	502	253	249
60Aスポーツ用品小売業	83	455	265	190	368	197	171
60Bがん具・娯楽用品小売業	19	102	38	64	86	31	55
60C楽器小売業	11	57	33	24	48	25	23
608写真機・時計・眼鏡小売業	68	279	143	136	230	112	118
609他に分類されない小売業	264	1,725	785	934	1,414	619	789

注)「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数 (続き)

(単位:事業所、人)

産 業 小 分 類	事業所数	従業者数	男	女	うち常用雇用者		
					男	女	
60D花・植木小売業	60	230	82	148	135	39	96
60Eペット・ペット用品小売業	19	119	33	86	93	25	68
60F中古品小売業(他に分類されないもの)	32	211	159	46	188	143	39
60G他に分類されないその他の小売業	153	1,165	511	654	998	412	586
61無店舗小売業	161	1,129	694	424	938	559	368
610管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	12	3	9	11	2	9
611通信販売・訪問販売小売業	117	703	480	212	552	372	169
612自動販売機による小売業	14	137	104	33	133	102	31
619その他の無店舗小売業	29	277	107	170	242	83	159
J金融業, 保険業	399	5,326	2,409	2,822	4,976	2,117	2,764
62銀行業	67	1,351	634	717	1,336	621	715
620管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	19	13	6	19	13	6
621中央銀行	1	4	2	2	4	2	2
622銀行(中央銀行を除く)	65	1,328	619	709	1,313	606	707
63協同組織金融業	31	434	271	161	415	252	161
630管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	6	6	-	5	5	-
631中小企業等金融業	26	304	182	122	292	170	122
632農林水産金融業	4	124	83	39	118	77	39
64貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	30	353	188	165	318	156	162
640管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
641貸金業	8	32	21	11	25	16	9
642質屋	2	5	3	2	2	1	1
643クレジットカード業, 割賦金融業	14	237	116	121	220	99	121
649その他の非預金信用機関	6	79	48	31	71	40	31
65金融商品取引業, 商品先物取引業	10	113	73	40	108	68	40
650管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
651金融商品取引業	10	113	73	40	108	68	40
652商品先物取引業, 商品投資顧問業	-	-	-	-	-	-	-
66補助的金融業等	11	111	77	34	93	60	33
660管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
661補助的金融業, 金融附帯業	10	111	77	34	93	60	33
662信託業	1	-	-	-	-	-	-
663金融代理業	-	-	-	-	-	-	-
67保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	250	2,964	1,166	1,705	2,706	960	1,653
670管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
671生命保険業	50	1,414	272	1,049	1,413	272	1,048
672損害保険業	18	380	159	221	380	159	221
673共済事業, 少額短期保険業	20	364	259	105	295	193	102
674保険媒介代理業	152	754	439	315	574	304	270
675保険サービス業	10	52	37	15	44	32	12
K不動産業, 物品賃貸業	945	3,781	2,277	1,499	2,401	1,434	963
K1不動産業	808	2,700	1,543	1,155	1,459	800	658
68不動産取引業	239	887	535	350	591	332	258
680管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
681建物売買業, 土地売買業	56	286	187	99	214	139	75
682不動産代理業・仲介業	183	601	348	251	377	193	183
69不動産賃貸業・管理業	568	1,806	1,005	801	865	467	398
690管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
691不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	127	404	211	193	169	80	89
692貸家業, 貸間業	308	816	439	377	307	156	151
693駐車場業	53	173	125	48	89	63	26
694不動産管理業	80	413	230	183	300	168	132
K2物品賃貸業	137	1,081	734	344	942	634	305
70物品賃貸業	137	1,081	734	344	942	634	305
700管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	2	2	-	-	-	-
701各種物品賃貸業	13	100	68	32	89	60	29
70C総合リース業	10	70	46	24	63	40	23
70Dその他の各種物品賃貸業	3	30	22	8	26	20	6
702産業用機械器具賃貸業	41	441	341	97	400	310	87
703事務用機械器具賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
704自動車賃貸業	31	224	171	53	192	143	49
705スポーツ・娯楽用品賃貸業	2	32	22	10	30	21	9
709その他の物品賃貸業	49	282	130	152	231	100	131
70A音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	1	1	1	-	-	-	-

注) 「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数（続き）

(単位:事業所、人)

産 業 小 分 類	事業所数	従業者数	男	女	うち常用雇用者		
					男	女	
70B他に分類されない物品賃貸業	48	281	129	152	231	100	131
L学術研究, 専門・技術サービス業	941	5,213	3,333	1,870	4,022	2,396	1,616
71学術・開発研究機関	10	50	34	16	43	28	15
710管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
711自然科学研究所	9	50	34	16	43	28	15
712人文・社会科学研究所	1	-	-	-	-	-	-
72専門サービス業(他に分類されないもの)	477	2,124	1,181	943	1,480	655	825
720管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
721法律事務所, 特許事務所	62	265	108	157	190	44	146
72A法律事務所	62	265	108	157	190	44	146
72B特許事務所	-	-	-	-	-	-	-
722公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	82	229	143	86	114	42	72
72J公証人役場, 司法書士事務所	44	124	70	54	73	23	50
72K土地家屋調査士事務所	38	105	73	32	41	19	22
723行政書士事務所	44	107	61	46	65	23	42
724公認会計士事務所, 税理士事務所	89	438	252	186	343	166	177
72C公認会計士事務所	10	30	13	17	21	4	17
72D税理士事務所	79	408	239	169	322	162	160
725社会保険労務士事務所	41	181	61	120	131	24	107
726デザイン業	16	53	32	21	38	21	17
727著述・芸術家業	2	3	2	1	-	-	-
728経営コンサルタント業, 純粋持株会社	56	318	208	110	234	144	90
72E経営コンサルタント業	52	310	202	108	230	142	88
72F純粋持株会社	4	8	6	2	4	2	2
729その他の専門サービス業	85	530	314	216	365	191	174
72G興信所	4	17	9	8	15	7	8
72H他に分類されない専門サービス業	81	513	305	208	350	184	166
73広告業	42	470	264	206	423	226	197
730管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
731広告業	42	470	264	206	423	226	197
74技術サービス業(他に分類されないもの)	412	2,569	1,854	705	2,076	1,487	579
740管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	5	4	1	5	4	1
741獣医業	37	167	46	121	121	19	102
742土木建築サービス業	281	1,485	1,184	301	1,140	917	223
74A建築設計業	214	1,080	852	228	833	666	167
74B測量業	38	227	186	41	177	146	31
74Cその他の土木建築サービス業	29	178	146	32	130	105	25
743機械設計業	8	207	179	28	190	172	18
744商品・非破壊検査業	16	154	102	52	139	93	46
745計量証明業	8	190	112	78	182	105	77
746写真業	27	126	40	86	96	17	79
74D写真業(商業写真業を除く)	23	112	31	81	90	14	76
74E商業写真業	4	14	9	5	6	3	3
749その他の技術サービス業	32	235	187	38	203	160	33
M宿泊業, 飲食サービス業	2,562	17,148	7,517	9,504	13,761	5,729	7,905
M1宿泊業	117	2,872	1,256	1,616	2,699	1,163	1,536
75宿泊業	117	2,872	1,256	1,616	2,699	1,163	1,536
750管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	153	108	45	150	105	45
751旅館, ホテル	97	2,605	1,114	1,491	2,456	1,030	1,426
752簡易宿所	5	24	6	18	15	2	13
753下宿業	-	-	-	-	-	-	-
759その他の宿泊業	14	90	28	62	78	26	52
75A会社・団体の宿泊所	1	-	-	-	-	-	-
75B他に分類されない宿泊業	13	90	28	62	78	26	52
M2飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,445	14,276	6,261	7,888	11,062	4,566	6,369
76飲食店	2,250	12,791	5,682	6,982	9,730	4,077	5,526
760管理, 補助的経済活動を行う事業所	10	38	24	14	21	13	8
761食堂, レストラン(専門料理店を除く)	168	1,161	561	525	967	458	434
762専門料理店	622	4,702	2,202	2,448	3,782	1,629	2,101
76A日本料理店	182	1,683	759	898	1,363	554	783
76B中華料理店	171	1,099	522	577	835	376	459
76C焼肉店	74	673	351	322	567	284	283
76Dその他の専門料理店	195	1,247	570	651	1,017	415	576
763そば・うどん店	93	729	213	516	602	151	451

注)「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数 (続き)

(単位:事業所、人)

産 業 小 分 類	事業所数	従業者数			うち常用雇用者		
			男	女		男	女
764すし店	61	767	343	424	682	287	395
765酒場, ビヤホール	466	1,965	1,129	836	1,327	737	590
766バー, キャバレー, ナイトクラブ	593	1,479	528	951	714	259	455
767喫茶店	148	734	194	540	537	126	411
769その他の飲食店	89	1,216	488	728	1,098	417	681
76Eハンバーガー店	20	651	310	341	617	290	327
76Fお好み焼・焼きそば・たこ焼店	43	189	92	97	117	46	71
76G他に分類されない飲食店	26	376	86	290	364	81	283
77持ち帰り・配達飲食サービス業	195	1,485	579	906	1,332	489	843
770管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	36	21	15	36	21	15
771持ち帰り飲食サービス業	56	306	114	192	229	71	158
772配達飲食サービス業	136	1,143	444	699	1,067	397	670
N生活関連サービス業, 娯楽業	1,633	8,191	3,674	4,480	6,252	2,728	3,487
78洗濯・理容・美容・浴場業	1,231	3,525	1,313	2,199	2,096	670	1,413
780管理, 補助的経済活動を行う事業所	4	11	8	3	6	3	3
781洗濯業	187	921	382	526	670	283	374
78A普通洗濯業	154	539	190	349	319	102	217
78Bリネンサプライ業	33	382	192	177	351	181	157
782理容業	276	618	368	250	261	117	144
783美容業	635	1,439	422	1,017	744	175	569
784一般公衆浴場業	-	-	-	-	-	-	-
785その他の公衆浴場業	5	110	62	48	104	58	46
789その他の洗濯・理容・美容・浴場業	124	426	71	355	311	34	277
78C洗張・染物業	3	4	2	2	-	-	-
78D他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	121	422	69	353	311	34	277
79その他の生活関連サービス業	194	1,720	813	907	1,411	661	750
790管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	32	16	16	30	14	16
791旅行業	27	436	269	167	410	256	154
793衣服裁縫修理業	21	35	11	24	9	2	7
794物品預り業	-	-	-	-	-	-	-
795火葬・墓地管理業	4	34	23	11	22	11	11
796冠婚葬祭業	39	730	276	454	603	230	373
79A葬儀業	31	409	176	233	387	160	227
79B結婚式場業	6	290	83	207	191	59	132
79C冠婚葬祭互助会	2	31	17	14	25	11	14
799他に分類されない生活関連サービス業	101	453	218	235	337	148	189
79D写真プリント, 現像・焼付業	7	40	16	24	34	13	21
79E他に分類されないその他の生活関連サービス業	94	413	202	211	303	135	168
80娯楽業	208	2,946	1,548	1,374	2,745	1,397	1,324
800管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	56	37	19	52	33	19
801映画館	3	80	23	57	77	21	56
802興行場(別掲を除く), 興行団	7	57	32	25	45	26	19
803競輪・競馬等の競走場, 競技団	2	21	11	10	13	4	9
804スポーツ施設提供業	86	1,421	728	669	1,314	643	647
80Aスポーツ施設提供業(別掲を除く)	12	109	57	39	96	49	34
80B体育館	11	63	54	9	49	41	8
80Cゴルフ場	14	743	340	403	722	325	397
80Dゴルフ練習場	7	101	73	28	78	56	22
80Eボウリング場	1	92	44	48	92	44	48
80Fテニス場	4	19	16	3	15	14	1
80Gバレー・テニス練習場	4	14	13	1	9	8	1
80Hフィットネスクラブ	33	280	131	138	253	106	136
805公園, 遊園地	14	117	78	39	109	77	32
806遊戯場	61	905	481	424	871	456	415
80Jマージャンクラブ	12	28	20	8	13	9	4
80Kパチンコホール	37	767	402	365	751	390	361
80Lゲームセンター	8	102	53	49	102	53	49
80Mその他の遊戯場	4	8	6	2	5	4	1
809その他の娯楽業	32	289	158	131	264	137	127
80Nカラオケボックス業	12	113	54	59	108	52	56
80Q娯楽に附帯するサービス業	6	24	10	14	19	5	14
80R他に分類されない娯楽業	14	152	94	58	137	80	57
O教育, 学習支援業	611	8,278	3,455	4,823	7,681	3,194	4,487
O1教育, 学習支援業(学校教育)	132	5,697	2,185	3,512	5,606	2,129	3,477

注) 「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数（続き）

（単位：事業所、人）

産 業 小 分 類	事業所数	従業者数	うち常用雇用者				
			男	女			
81学校教育	132	5,697	2,185	3,512	5,606	2,129	3,477
810管理, 補助的経済活動を行う事業所	8	216	148	68	202	136	66
811幼稚園	31	586	77	509	580	72	508
819幼保連携型認定こども園	44	1,532	138	1,394	1,477	113	1,364
812小学校	1	41	22	19	41	22	19
813中学校	7	162	98	64	162	98	64
814高等学校, 中等教育学校	7	645	388	257	644	387	257
815特別支援学校	-	-	-	-	-	-	-
816高等教育機関	13	2,111	1,120	991	2,100	1,110	990
817専修学校, 各種学校	21	404	194	210	400	191	209
81A専修学校	19	379	178	201	376	175	201
81B各種学校	2	25	16	9	24	16	8
818学校教育支援機関	-	-	-	-	-	-	-
O2教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	479	2,581	1,270	1,311	2,075	1,065	1,010
82その他の教育, 学習支援業	479	2,581	1,270	1,311	2,075	1,065	1,010
820管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	8	4	4	4	3	1
821社会教育	13	209	77	132	207	75	132
82A公民館	-	-	-	-	-	-	-
82B図書館	1	36	4	32	36	4	32
82C博物館, 美術館	5	44	19	25	43	18	25
82D動物園, 植物園, 水族館	3	84	40	44	83	39	44
82N社会通信教育	-	-	-	-	-	-	-
82Pその他の社会教育	4	45	14	31	45	14	31
822職業・教育支援施設	13	212	131	81	193	118	75
823学習塾	189	1,165	558	607	968	469	499
824教養・技能教授業	238	611	270	341	363	185	178
82F音楽教授業	57	77	24	53	21	13	8
82G書道教授業	23	33	10	23	3	-	3
82H生花・茶道教授業	9	9	1	8	-	-	-
82Jそろばん教授業	8	25	4	21	17	2	15
82K外国語会話教授業	31	71	27	44	43	16	27
82Lスポーツ・健康教授業	41	180	104	76	139	78	61
82Mその他の教養・技能教授業	69	216	100	116	140	76	64
829他に分類されない教育, 学習支援業	23	376	230	146	340	215	125
P医療, 福祉	1,792	31,397	8,290	22,460	28,706	6,858	21,211
83医療業	910	16,210	4,295	11,396	14,544	3,296	10,737
830管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	35	21	14	32	19	13
831病院	35	8,457	2,290	5,686	8,336	2,213	5,650
832一般診療所	323	4,654	988	3,666	3,826	563	3,263
833歯科診療所	218	1,563	370	1,193	1,228	137	1,091
834助産・看護業	37	416	83	295	387	68	281
83A助産所	5	9	2	7	2	-	2
83B看護業	32	407	81	288	385	68	279
835療術業	266	766	394	372	446	168	278
836医療に附帯するサービス業	29	319	149	170	289	128	161
83C歯科技工所	18	94	59	35	72	43	29
83Dその他の医療に附帯するサービス業	11	225	90	135	217	85	132
84保健衛生	13	338	130	174	278	110	136
840管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
841保健所	-	-	-	-	-	-	-
842健康相談施設	11	246	76	136	190	60	98
849その他の保健衛生	2	92	54	38	88	50	38
85社会保険・社会福祉・介護事業	869	14,849	3,865	10,890	13,884	3,452	10,338
850管理, 補助的経済活動を行う事業所	13	63	34	29	37	12	25
851社会保険事業団体	18	368	165	203	327	125	202
852福祉事務所	-	-	-	-	-	-	-
853児童福祉事業	202	3,183	404	2,779	2,932	346	2,586
85A保育所	109	2,336	199	2,137	2,156	161	1,995
85Bその他の児童福祉事業	93	847	205	642	776	185	591
854老人福祉・介護事業	504	8,924	2,474	6,361	8,425	2,242	6,094
85C特別養護老人ホーム	30	1,530	448	1,082	1,466	401	1,065
85D介護老人保健施設	13	870	298	489	860	293	484
85E通所・短期入所介護事業	146	1,914	496	1,418	1,825	441	1,384
85F訪問介護事業	81	1,457	348	1,109	1,308	306	1,002

注) 「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

産業小分類別事業所数、従業者数、常用雇用者数（続き）

（単位：事業所、人）

産 業 小 分 類	事業所数	従業者数	うち常用雇用者				
			男	女			
85G認知症老人グループホーム	48	640	155	485	603	141	462
85H有料老人ホーム	100	1,951	577	1,374	1,832	520	1,312
85Jその他の老人福祉・介護事業	86	562	152	404	531	140	385
855障害者福祉事業	105	1,459	575	879	1,344	542	797
859その他の社会保険・社会福祉・介護事業	27	852	213	639	819	185	634
85K更生保護事業	3	15	12	3	14	12	2
85L他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	24	837	201	636	805	173	632
Q複合サービス事業	77	809	402	407	717	329	388
Q1複合サービス事業（郵便局）	57	293	114	179	276	107	169
86郵便局	57	293	114	179	276	107	169
860管理，補助的経済活動を行う事業所	1	12	12	-	12	12	-
861郵便局	43	237	93	144	237	93	144
862郵便局受託業	13	44	9	35	27	2	25
Q2複合サービス事業（協同組合）	20	516	288	228	441	222	219
87協同組合（他に分類されないもの）	20	516	288	228	441	222	219
870管理，補助的経済活動を行う事業所	1	196	129	67	164	99	65
871農林水産業協同組合（他に分類されないもの）	14	299	151	148	269	122	147
872事業協同組合（他に分類されないもの）	5	21	8	13	8	1	7
Rサービス業（他に分類されないもの）	1,267	17,935	9,941	7,990	16,276	8,777	7,495
R1サービス業（政治・経済・文化団体，宗教）	517	2,587	1,470	1,116	2,026	1,024	1,001
93政治・経済・文化団体	333	1,834	1,080	754	1,466	774	692
931経済団体	161	1,094	689	405	907	517	390
932労働団体	21	81	46	35	56	25	31
933学術・文化団体	4	8	5	3	5	2	3
934政治団体	9	29	17	12	26	15	11
939他に分類されない非営利的団体	138	622	323	299	472	215	257
94宗教	184	753	390	362	560	250	309
941神道系宗教	49	194	120	74	100	57	43
942仏教系宗教	75	197	121	76	126	65	61
943キリスト教系宗教	32	311	119	191	303	112	190
949その他の宗教	28	51	30	21	31	16	15
R2サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）	750	15,348	8,471	6,874	14,250	7,753	6,494
88廃棄物処理業	55	1,027	800	227	925	727	198
880管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
881一般廃棄物処理業	31	705	566	139	653	526	127
882産業廃棄物処理業	24	322	234	88	272	201	71
889その他の廃棄物処理業	-	-	-	-	-	-	-
89自動車整備業	211	969	761	208	674	548	126
890管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
891自動車整備業	211	969	761	208	674	548	126
90機械等修理業（別掲を除く）	104	472	376	93	381	305	73
900管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
901機械修理業（電気機械器具を除く）	48	277	222	55	230	187	43
902電気機械器具修理業	31	133	105	25	115	91	21
903表具業	9	18	12	6	5	2	3
909その他の修理業	16	44	37	7	31	25	6
91職業紹介・労働者派遣業	67	2,542	1,026	1,516	2,394	947	1,447
910管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
911職業紹介業	19	133	55	78	93	46	47
912労働者派遣業	48	2,409	971	1,438	2,301	901	1,400
92その他の事業サービス業	293	10,142	5,423	4,719	9,684	5,145	4,539
920管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
921速記・ワープロ入力・複写業	6	36	15	21	29	10	19
922建物サービス業	96	4,035	1,574	2,461	3,859	1,458	2,401
92Aビルメンテナンス業	33	2,363	925	1,438	2,292	876	1,416
92Bその他の建物サービス業	63	1,672	649	1,023	1,567	582	985
923警備業	34	2,879	2,582	297	2,824	2,541	283
929他に分類されない事業サービス業	157	3,192	1,252	1,940	2,972	1,136	1,836
95その他のサービス業	20	196	85	111	192	81	111
950管理，補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-
951集会場	17	178	78	100	175	75	100
952と畜場	-	-	-	-	-	-	-
959他に分類されないサービス業	3	18	7	11	17	6	11

注）「従業者数」など、男女計の人数には男女の別「不詳」を含む。

町・丁・大字別集計 産業大分類別事業所数

産 業 大 分 類 町・丁・大字	A～R 全 産 業 (S公務を 除く)	A 農 業, 林 業	B 漁 業	C 鉱業, 採 石業, 砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情 報 通信業
総 数	17,594	153	20	1	1,493	664	53	217
01 中央東地域自治区	3,214	11	1	-	114	51	9	102
01019 橋通西1丁目	60	-	-	-	1	2	-	3
01020 橋通西2丁目	99	-	-	-	2	1	-	2
01021 橋通西3丁目	270	-	-	-	-	-	-	4
01101 橋通東1丁目	91	-	-	-	2	2	1	5
01102 橋通東2丁目	71	-	-	-	2	1	-	1
01103 橋通東3丁目	293	-	-	-	-	6	-	8
01104 松山1丁目	68	-	-	-	1	4	-	1
01105 松山2丁目	10	-	-	-	1	-	-	1
01106 川原町	34	-	-	-	2	1	-	3
01107 旭1丁目	98	1	-	-	-	1	-	2
01108 旭2丁目	31	-	-	-	1	-	-	1
01109 宮田町	85	3	-	-	3	1	-	1
01110 別府町	71	1	-	-	1	1	2	1
01111 広島1丁目	180	1	-	-	4	1	-	13
01112 広島2丁目	156	-	-	-	2	1	-	4
01113 老松1丁目	30	-	-	-	2	-	-	-
01114 老松2丁目	74	-	-	-	2	-	-	4
01115 瀬頭1丁目	7	-	-	-	-	2	-	-
01116 瀬頭2丁目	73	-	-	-	2	2	-	1
01201 錦本町	8	-	-	-	-	-	-	-
01202 錦 町	110	-	-	-	2	1	-	5
01203 江平東1丁目	39	-	-	-	1	1	-	-
01204 江平東2丁目	31	1	-	-	1	-	-	-
01205 江平町1丁目	16	-	-	-	1	-	-	-
01206 江平中町	32	-	-	-	4	-	-	-
01207 江平東町	37	-	-	-	4	-	1	2
01208 高千穂通1丁目	96	-	-	-	3	1	-	10
01209 高千穂通2丁目	84	-	-	-	7	1	-	3
01210 丸島町	34	-	-	-	1	2	-	1
01211 橋通東4丁目	145	-	1	-	6	1	-	6
01212 橋通東5丁目	59	1	-	-	7	2	-	3
01301 橋通西4丁目	58	-	-	-	3	-	5	3
01302 橋通西5丁目	56	-	-	-	5	2	-	3
01316 江平西1丁目	59	-	-	-	3	-	-	2
01317 江平西2丁目	31	-	-	-	2	-	-	2
01601 権現町	25	-	-	-	1	-	-	-
01602 北権現町	20	-	-	-	3	2	-	-
01603 柳丸町	172	-	-	-	13	3	-	2
01604 青葉町	55	3	-	-	3	2	-	1
01605 下原町	31	-	-	-	3	1	-	-
01606 大和町	30	-	-	-	2	2	-	1
01610 宮崎駅東2丁目	33	-	-	-	4	-	-	-
01611 宮崎駅東3丁目	64	-	-	-	2	2	-	2
01702 堀川町	57	-	-	-	3	2	-	1
01704 吾妻町	30	-	-	-	1	-	-	-
01705 瀬頭町	1	-	-	-	1	-	-	-
02 中央西地域自治区	1,050	2	-	-	61	13	5	23
01303 清水1丁目	55	-	-	-	3	1	-	-
01304 清水2丁目	33	-	-	-	2	-	-	1
01305 清水3丁目	56	-	-	-	2	-	1	-
01306 大橋1丁目	69	-	-	-	4	1	1	2
01307 大橋2丁目	51	-	-	-	4	-	1	1
01308 大橋3丁目	39	-	-	-	5	2	-	1
01309 和知川原1丁目	35	-	-	-	1	1	-	1
01310 和知川原2丁目	38	-	-	-	1	1	-	1
01311 和知川原3丁目	24	-	-	-	1	-	-	-
01312 西池町	36	-	-	-	-	1	-	-

H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産 業, 物品賃 貸業	L 学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学 習支援業	P 医 療, 福 祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス 業(他に分 類されない もの)
297	4,469	399	945	941	2,562	1,633	611	1,792	77	1,267
27	740	170	224	272	584	258	93	203	11	344
-	11	5	1	3	10	3	1	2	-	18
-	24	1	6	1	47	8	1	2	-	4
1	22	6	4	3	203	14	-	9	-	4
-	14	7	4	13	8	4	2	10	-	19
2	4	5	5	6	13	5	1	4	2	20
-	117	8	16	7	70	36	6	9	-	10
-	7	1	9	7	17	3	2	3	1	12
-	2	-	1	-	-	-	1	4	-	-
-	9	1	2	3	7	2	1	1	-	2
-	10	3	6	42	4	4	-	4	1	20
-	2	1	3	17	1	-	1	1	-	3
-	14	2	6	17	4	1	1	15	-	17
-	8	3	4	20	-	2	5	6	-	17
-	29	25	11	9	18	18	4	14	-	33
2	37	18	13	16	19	14	7	4	-	19
-	8	1	3	3	4	2	2	2	-	3
1	37	3	2	3	11	6	2	-	-	3
-	-	-	2	1	-	1	1	-	-	-
-	8	3	4	23	7	6	2	5	-	10
-	1	2	1	-	2	-	1	-	-	1
6	25	4	4	6	24	7	2	6	-	18
-	14	-	3	1	7	4	1	5	-	2
2	7	1	3	2	3	4	2	4	-	1
-	7	1	-	1	1	3	1	-	1	-
1	12	1	3	1	5	1	1	3	-	-
2	10	-	5	-	2	2	-	4	1	4
2	16	14	6	8	8	6	-	6	1	15
1	17	13	8	8	3	1	5	7	-	10
-	6	-	5	4	3	2	3	3	1	3
1	31	17	12	6	18	16	8	11	-	11
-	15	6	7	2	6	3	3	2	-	2
-	17	2	7	2	4	4	3	-	-	8
1	18	2	7	3	2	2	3	4	1	3
-	15	1	7	7	6	4	4	4	-	6
-	6	2	1	1	7	3	1	2	-	4
-	9	-	2	2	1	5	-	3	-	2
-	3	-	3	2	-	2	-	1	1	3
2	73	2	9	6	14	17	4	14	-	13
2	12	2	4	2	5	6	2	5	1	5
-	6	-	5	1	4	3	1	3	-	4
-	4	-	1	2	1	7	4	1	-	5
1	8	1	3	-	2	7	3	3	-	1
-	20	2	9	1	4	10	-	8	-	4
-	20	1	2	6	7	6	-	6	-	3
-	5	3	5	4	2	4	1	3	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	249	29	84	68	95	131	57	141	3	84
-	10	4	3	2	12	5	3	9	-	3
-	7	-	2	1	9	3	-	5	-	3
1	18	-	3	3	6	7	3	8	-	4
-	14	1	8	6	7	7	6	8	-	4
-	14	2	3	2	6	8	1	5	1	3
-	14	-	1	3	3	4	1	1	-	4
-	4	1	6	2	1	4	2	10	-	2
-	9	2	3	2	4	3	1	10	1	-
-	4	-	-	1	4	6	4	2	-	2
-	13	-	1	3	-	6	2	5	-	5

町・丁・大字別集計 産業大分類別事業所数 (続き)

産 業 大 分 類 町・丁・大字	A～R 全 産 業 (S公務を 除く)	A 農 業, 林 業	B 漁 業	C 鉱業, 採 石業, 砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情 報 通信業
01313 原 町	48	-	-	-	2	-	-	1
01314 花殿町	12	-	-	-	-	-	-	-
01315 中津瀬町	19	-	-	-	1	-	1	-
01318 丸山1丁目	38	-	-	-	3	1	-	1
01319 丸山2丁目	51	-	-	-	2	-	-	-
01320 船塚1丁目	19	-	-	-	-	-	-	-
01321 船塚2丁目	41	-	-	-	1	-	-	-
01322 船塚3丁目	29	-	-	-	-	1	-	2
01323 霧島1丁目	41	-	-	-	1	1	-	1
01324 霧島2丁目	51	-	-	-	3	-	-	2
01325 霧島3丁目	43	-	-	-	2	-	-	1
01326 霧島4丁目	44	-	-	-	4	-	-	1
01327 霧島5丁目	30	-	-	-	1	-	-	-
01328 祇園1丁目	32	2	-	-	1	-	-	1
01329 祇園2丁目	52	-	-	-	11	2	1	3
01330 祇園3丁目	42	-	-	-	2	-	-	-
01331 祇園4丁目	22	-	-	-	4	1	-	3
03小戸地域自治区	1,233	2	-	-	18	11	-	7
01001 大工1丁目	33	-	-	-	-	-	-	-
01002 大工2丁目	46	-	-	-	2	1	-	-
01003 大工3丁目	34	1	-	-	5	-	-	2
01004 鶴島1丁目	20	-	-	-	-	-	-	-
01005 鶴島2丁目	22	1	-	-	1	1	-	1
01006 鶴島3丁目	26	-	-	-	2	-	-	1
01007 松橋1丁目	51	-	-	-	2	-	-	-
01008 松橋2丁目	49	-	-	-	-	3	-	-
01009 末広1丁目	26	-	-	-	-	2	-	-
01010 末広2丁目	4	-	-	-	-	-	-	-
01011 元宮町	28	-	-	-	1	2	-	-
01012 高松町	131	-	-	-	-	-	-	-
01013 西高松町	15	-	-	-	1	-	-	-
01014 南高松町	16	-	-	-	3	-	-	-
01015 北高松町	14	-	-	-	-	-	-	-
01016 千草町	113	-	-	-	1	-	-	1
01017 中央通	492	-	-	-	-	1	-	1
01018 上野町	113	-	-	-	-	1	-	1
04大宮地域自治区	1,012	6	-	-	72	14	2	13
01401 池内町	63	2	-	-	6	-	-	-
01402 南方町	31	2	-	-	2	-	-	-
01403 平和が丘東町	11	-	-	-	1	-	-	-
01404 平和が丘西町	16	-	-	-	4	1	-	-
01405 平和が丘北町	17	-	-	-	3	1	-	-
01406 下北方町	180	-	-	-	16	2	-	2
01407 花ヶ島町	260	1	-	-	15	6	1	5
01408 南花ヶ島町	83	1	-	-	6	1	-	2
01409 神宮西1丁目	19	-	-	-	1	-	-	-
01410 神宮西2丁目	40	-	-	-	-	2	-	1
01411 矢の先町	31	-	-	-	1	-	-	-
01412 神宮1丁目	55	-	-	-	2	-	-	1
01413 神宮2丁目	29	-	-	-	-	-	-	-
01414 神宮町	3	-	-	-	1	-	-	-
01415 神宮東1丁目	35	-	-	-	1	-	-	-
01416 神宮東2丁目	65	-	-	-	7	-	-	2
01417 神宮東3丁目	74	-	-	-	6	1	1	-
05東大宮地域自治区	499	4	-	1	70	25	-	4
01418 大島町	237	-	-	-	28	3	-	2
01419 波島1丁目	42	-	-	-	3	6	-	-

H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産 業, 物品賃 貸業	学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学 習支援業	医 療, 福 祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に分 類されない もの)
-	11	-	2	2	2	6	1	14	-	7
-	4	-	-	1	2	2	2	-	-	1
-	4	-	1	5	-	3	-	2	-	2
-	10	-	4	2	1	7	3	4	-	2
-	11	3	7	2	5	5	2	10	1	3
-	1	-	3	1	2	3	4	2	-	3
3	8	1	3	3	5	5	2	7	-	3
-	6	2	3	2	2	4	1	4	-	2
1	9	8	5	2	1	3	1	4	-	4
-	11	2	5	4	2	8	3	6	-	5
-	15	-	3	5	6	5	2	4	-	-
-	10	2	2	8	6	5	2	2	-	2
-	10	-	1	1	3	6	3	2	-	3
-	5	-	3	1	1	5	3	7	-	3
-	11	-	2	2	4	5	-	5	-	6
-	12	1	8	2	-	3	3	3	-	8
-	4	-	2	-	1	3	2	2	-	-
3	143	19	66	59	728	71	11	52	2	41
-	12	1	1	6	2	3	1	5	-	2
1	13	1	4	4	5	8	1	5	-	1
-	4	-	6	14	-	-	-	1	-	1
-	3	-	4	6	1	2	-	2	-	2
-	2	-	2	4	1	-	1	2	-	6
1	5	1	3	2	4	2	-	3	-	2
-	13	3	4	6	7	2	2	4	1	7
-	13	4	2	4	2	8	-	8	-	5
-	7	-	1	1	8	3	-	2	-	2
-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-
-	5	-	5	5	2	4	1	2	-	1
-	6	1	4	-	110	5	-	4	-	1
-	1	1	1	1	2	2	2	2	-	2
-	5	-	1	-	4	-	1	-	-	2
-	2	-	-	1	2	4	2	2	1	-
-	9	1	12	2	73	10	-	2	-	2
1	33	6	11	-	422	10	-	4	-	3
-	9	-	3	3	82	8	-	4	-	2
11	336	19	66	54	74	130	52	102	5	56
-	25	-	2	-	6	5	1	12	-	4
-	5	-	-	1	3	11	-	3	-	4
-	4	-	-	1	1	1	3	-	-	-
-	1	-	-	2	1	1	2	4	-	-
1	3	-	-	-	-	3	-	3	1	2
3	62	2	10	8	14	22	8	20	-	11
5	105	4	8	12	20	28	12	19	1	18
-	29	1	13	2	4	8	6	6	1	3
-	9	-	2	1	3	1	1	1	-	-
1	11	1	3	1	3	7	2	7	1	-
-	8	2	4	3	3	4	1	4	-	1
-	12	2	7	7	4	9	4	5	-	2
-	4	-	2	3	2	9	2	4	-	3
-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
-	14	2	3	2	3	4	2	3	-	1
1	25	1	6	4	1	5	3	6	-	4
-	19	4	6	6	6	11	5	5	1	3
4	123	3	20	19	58	47	10	75	1	35
1	55	2	11	12	38	23	5	47	-	10
2	12	-	3	-	4	5	-	3	1	3

町・丁・大字別集計 産業大分類別事業所数 (続き)

産業大分類 町・丁・大字	A～R 全産業 (S公務を 除く)	A 農業, 林業	B 漁業	C 鉱業, 採 石業, 砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情報 通信業
01420 波島2丁目	22	-	-	-	6	2	-	-
01421 東大宮1丁目	5	-	-	-	3	-	-	-
01422 東大宮2丁目	17	-	-	-	3	1	-	-
01423 東大宮3丁目	5	-	-	-	-	-	-	-
01424 東大宮4丁目	11	-	-	-	-	-	-	-
01425 村角町	135	4	-	1	27	13	-	1
01426 桜町	25	-	-	-	-	-	-	1
06大淀地域自治区	1,092	3	-	-	73	29	1	9
01901 大淀1丁目	16	-	-	-	1	-	-	-
01902 大淀2丁目	29	-	-	-	3	1	-	1
01903 大淀3丁目	22	-	-	-	1	-	-	-
01904 大淀4丁目	146	1	-	-	1	-	-	1
01905 東大淀1丁目	16	-	-	-	1	2	-	1
01906 東大淀2丁目	22	-	-	-	-	1	-	2
01907 太田1丁目	20	-	-	-	1	2	-	-
01908 太田2丁目	11	-	-	-	1	-	-	-
01909 太田3丁目	11	-	-	-	1	1	-	-
01910 太田4丁目	30	-	-	-	2	-	-	-
01911 中村東1丁目	30	-	-	-	4	1	-	-
01912 中村東2丁目	44	-	-	-	1	1	-	-
01913 中村東3丁目	27	-	-	-	3	1	-	1
01914 中村西1丁目	26	-	-	-	2	2	-	-
01915 中村西2丁目	48	-	-	-	3	-	-	1
01916 中村西3丁目	29	-	-	-	2	1	-	-
01917 南町3丁目	5	-	-	-	1	-	-	-
01918 淀川1丁目	9	-	-	-	-	-	-	-
01919 淀川2丁目	19	-	-	-	2	2	-	-
01920 淀川3丁目	20	-	-	-	1	-	-	-
01921 谷川1丁目	14	-	-	-	2	-	-	-
01922 谷川2丁目	17	-	-	-	2	2	1	-
01923 谷川3丁目	8	-	-	-	2	-	-	-
01924 谷川町3丁目	2	-	-	-	-	-	-	-
01925 天満1丁目	12	-	-	-	-	1	-	-
01926 天満2丁目	21	-	-	-	1	-	-	-
01927 天満3丁目	18	1	-	-	1	1	-	-
01928 天満町	7	-	-	-	1	-	-	-
01929 京塚1丁目	7	-	-	-	-	-	-	-
01930 京塚2丁目	12	-	-	-	-	-	-	1
01931 京塚町	16	-	-	-	-	-	-	-
01932 大坪東1丁目	5	-	-	-	-	1	-	-
01933 大坪東2丁目	12	-	-	-	-	1	-	-
01934 大坪東3丁目	25	-	-	-	5	2	-	-
01935 大坪西1丁目	14	-	-	-	-	-	-	-
01936 大坪西2丁目	16	-	-	-	1	-	-	-
01937 大坪町	43	1	-	-	2	1	-	-
01938 花山手東1丁目	25	-	-	-	2	-	-	-
01939 花山手東2丁目	7	-	-	-	1	-	-	-
01940 花山手東3丁目	24	-	-	-	1	-	-	-
01941 花山手西1丁目	13	-	-	-	1	-	-	-
01942 花山手西2丁目	11	-	-	-	1	-	-	-
01943 福島町	24	-	-	-	2	-	-	-
01944 福島町1丁目	2	-	-	-	-	-	-	-
01945 福島町2丁目	5	-	-	-	-	-	-	-
01946 福島町3丁目	7	-	-	-	1	1	-	-
01951 古城町	44	-	-	-	9	1	-	-
01952 北川内町	30	-	-	-	3	1	-	1
01953 源藤町	59	-	-	-	4	1	-	-
01954 薫る坂1丁目	10	-	-	-	-	-	-	-
01955 薫る坂2丁目	2	-	-	-	-	1	-	-
07大塚地域自治区	657	3	-	-	62	15	2	1

H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産 業, 物品賃 貸業	L 学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学 習支援業	P 医 療, 福 祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス 業(他に分 類されない もの)
-	4	-	-	1	2	4	1	2	-	-
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	5	-	1	2	-	2	-	3	-	-
-	2	-	-	-	1	1	-	1	-	-
-	4	-	-	-	1	1	-	4	-	1
1	31	-	4	4	10	8	2	11	-	18
-	9	1	1	-	2	3	2	4	-	2
11	316	31	78	56	101	141	54	127	3	59
-	5	-	4	2	1	1	-	2	-	-
-	8	1	1	1	1	5	2	4	-	1
-	8	-	2	1	2	2	1	3	-	2
-	66	2	7	5	17	31	2	10	1	2
-	5	1	2	1	2	-	-	1	-	-
-	5	-	2	-	3	2	1	1	-	2
-	3	2	-	1	2	1	1	2	-	5
-	2	-	2	-	1	2	-	1	-	2
-	2	-	-	1	3	-	-	3	-	-
1	6	1	3	2	-	3	4	4	-	4
1	11	1	2	-	4	1	3	1	-	1
-	15	2	2	1	4	7	1	5	1	4
-	9	-	1	4	1	4	-	1	-	2
-	5	6	1	-	-	3	2	4	-	1
-	10	3	8	2	2	11	2	5	-	1
-	9	1	3	-	4	-	4	2	-	3
-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-
-	1	-	2	1	-	2	2	1	-	-
-	4	-	4	2	1	2	1	-	-	1
-	8	-	2	2	3	2	-	2	-	-
-	4	1	-	-	-	-	1	3	-	3
-	4	2	1	1	-	-	1	3	-	-
-	2	-	-	1	-	-	-	2	-	1
-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
-	4	-	2	-	1	1	-	1	-	2
-	7	1	-	2	4	4	-	2	-	-
-	2	1	2	1	4	2	1	2	-	-
-	1	-	2	1	-	1	-	-	-	1
-	1	1	1	-	2	1	-	1	-	-
-	3	-	2	1	1	3	-	-	-	1
-	1	-	2	-	5	6	-	2	-	-
-	1	-	-	-	-	1	2	-	-	-
-	4	-	1	3	1	1	-	1	-	-
1	3	-	5	2	3	2	1	-	1	-
-	4	-	1	-	1	2	1	5	-	-
-	3	-	3	1	3	3	-	2	-	-
1	13	-	1	4	3	2	5	9	-	1
2	11	1	1	-	-	2	-	5	-	1
-	1	-	-	1	-	-	2	1	-	1
-	4	1	1	2	-	6	4	4	-	1
-	3	1	2	1	-	1	-	3	-	1
-	1	-	-	4	1	-	3	-	-	1
-	2	-	1	-	3	7	1	7	-	1
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
-	1	-	-	1	-	2	-	-	-	1
-	3	-	-	-	1	1	-	-	-	-
1	6	-	-	-	4	4	4	12	-	3
1	6	-	1	2	5	-	-	5	-	5
-	30	1	1	1	8	8	1	2	-	2
-	7	-	-	-	-	1	-	2	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
8	179	12	33	35	78	82	29	86	1	31

町・丁・大字別集計 産業大分類別事業所数 (続き)

産 業 大 分 類 町・丁・大字	A～R 全産業 (S公務を 除く)	A 農 業, 林 業	B 漁 業	C 鉱業, 採 石業, 砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情 報 通信業
01801 大塚町	626	3	-	-	59	15	2	1
01947 江南1丁目	4	-	-	-	1	-	-	-
01948 江南2丁目	10	-	-	-	1	-	-	-
01949 江南3丁目	10	-	-	-	1	-	-	-
01950 江南4丁目	7	-	-	-	-	-	-	-
08穂地域自治区	1,959	11	6	-	157	71	10	10
01501 山崎町	55	-	-	-	7	3	-	-
01502 阿波岐原町	229	6	-	-	35	10	2	-
01503 新別府町	449	-	-	-	6	7	1	3
01504 昭栄町	34	-	-	-	5	2	-	-
01505 新栄町	28	1	-	-	5	1	-	-
01506 穂原町	17	-	-	-	3	-	-	-
01507 吉村町	386	1	-	-	31	13	3	3
01508 浮城町	26	-	-	-	2	-	-	-
01509 新城町	40	-	-	-	1	-	-	-
01510 曾師町	16	-	-	-	-	-	-	-
01607 宮脇町	28	-	-	-	2	-	-	-
01608 浄土江町	-	-	-	-	-	-	-	-
01609 宮崎駅東1丁目	27	-	-	-	2	-	-	1
01701 昭和町	65	-	-	-	2	-	-	-
01703 永楽町	57	-	-	-	2	1	-	-
01706 潮見町	49	-	-	-	8	2	-	1
01707 大王町	35	-	-	-	-	-	-	-
01708 出来島町	16	-	-	-	3	-	-	-
01709 前原町	4	-	-	-	1	-	-	1
01710 中西町	43	-	-	-	5	2	-	1
01711 高洲町	68	-	3	-	8	10	2	-
01712 一の宮町	22	-	-	-	2	-	-	-
01713 日ノ出町	67	-	-	-	9	3	1	-
01714 田代町	80	1	2	-	13	9	-	-
01715 小戸町	32	2	-	-	5	1	1	-
01716 港1丁目	11	-	1	-	-	3	-	-
01717 港2丁目	27	-	-	-	-	2	-	-
01718 港3丁目	12	-	-	-	-	-	-	-
01719 港東1丁目	26	-	-	-	-	-	-	-
01720 港東2丁目	-	-	-	-	-	-	-	-
01721 港東3丁目	10	-	-	-	-	2	-	-
081大塚台地域自治区	71	1	-	-	5	-	-	1
01803 大塚台東1丁目	13	-	-	-	-	-	-	-
01804 大塚台東2丁目	4	-	-	-	-	-	-	-
01805 大塚台西1丁目	15	-	-	-	1	-	-	1
01806 大塚台西2丁目	22	-	-	-	4	-	-	-
01807 大塚台西3丁目	17	1	-	-	-	-	-	-
082生目台地域自治区	94	-	-	-	9	1	1	1
01808 生目台東1丁目	18	-	-	-	1	-	-	-
01809 生目台東2丁目	5	-	-	-	-	-	-	-
01810 生目台東3丁目	3	-	-	-	-	-	-	-
01811 生目台東4丁目	29	-	-	-	1	-	-	1
01812 生目台東5丁目	4	-	-	-	-	-	1	-
01813 生目台西1丁目	4	-	-	-	-	-	-	-
01814 生目台西2丁目	4	-	-	-	-	-	-	-
01815 生目台西3丁目	20	-	-	-	5	1	-	-
01816 生目台西4丁目	2	-	-	-	-	-	-	-
01817 生目台西5丁目	5	-	-	-	2	-	-	-
083小松台地域自治区	63	-	-	-	15	-	-	-

H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産 業, 物品賃 貸業	L 学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学 習支援業	P 医 療, 福 祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス 業(他に分 類されない もの)
4	176	12	30	29	76	79	28	83	1	28
-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-
-	1	-	1	2	1	1	1	1	-	1
3	-	-	-	2	-	2	-	1	-	1
1	2	-	-	1	1	-	-	1	-	1
59	690	40	97	95	212	163	54	172	6	106
1	11	-	-	1	8	5	1	12	1	5
4	62	2	9	8	40	14	6	19	1	11
6	262	11	6	7	74	22	4	24	-	16
4	11	-	1	-	2	3	-	3	-	3
4	8	1	-	1	1	4	-	2	-	-
-	6	1	1	-	1	1	1	-	-	3
4	124	5	33	16	28	41	13	49	-	22
-	10	-	7	-	1	1	1	3	-	1
1	15	-	4	2	1	7	3	5	-	1
-	2	1	-	4	-	4	1	4	-	-
-	9	2	2	3	1	3	1	4	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	6	1	3	1	1	3	2	5	-	2
-	14	1	6	8	5	11	8	6	1	3
1	11	1	3	9	8	9	3	7	-	2
-	12	-	2	1	4	10	1	3	-	5
-	7	2	5	4	7	2	2	5	-	1
-	5	1	1	5	-	-	1	-	-	-
-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
-	5	-	1	8	6	5	2	6	-	2
2	12	-	6	4	6	4	1	6	-	4
1	5	1	2	-	3	2	1	4	-	1
-	24	2	1	3	7	3	2	3	1	8
2	25	-	1	9	1	6	-	2	-	9
4	9	-	3	1	4	2	-	-	-	-
3	1	-	-	-	-	1	-	-	2	-
5	8	7	-	-	2	-	-	-	-	3
10	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	17	1	-	-	-	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	12	2	1	5	5	12	5	15	1	6
-	-	-	-	1	1	3	1	4	1	2
-	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-
-	5	-	-	-	3	2	2	1	-	-
-	3	2	-	3	-	3	-	5	-	2
-	3	-	1	1	1	3	1	4	-	2
-	21	3	4	11	1	6	11	14	1	10
-	4	-	-	1	-	2	3	6	-	1
-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	1
-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1
-	9	2	-	-	1	3	3	7	1	1
-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	2	1	-	-	-	1	-	-
-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	1
-	4	-	1	5	-	-	2	-	-	2
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1
-	14	4	2	5	2	12	3	2	1	3

町・丁・大字別集計 産業大分類別事業所数 (続き)

産業大分類 町・丁・大字	A～R 全産業 (S公務を除く)	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、採 石業、砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情報 通信業
01802 桜ヶ丘町	10	-	-	-	3	-	-	-
01818 小松台東1丁目	5	-	-	-	4	-	-	-
01819 小松台東2丁目	8	-	-	-	1	-	-	-
01820 小松台東3丁目	9	-	-	-	-	-	-	-
01821 小松台西1丁目	3	-	-	-	-	-	-	-
01822 小松台西2丁目	6	-	-	-	1	-	-	-
01823 小松台西3丁目	6	-	-	-	3	-	-	-
01824 小松台南町	12	-	-	-	-	-	-	-
06010 小松台北町	4	-	-	-	3	-	-	-
09赤江・本郷地域自治区	1,633	8	1	-	184	81	4	22
02001 大字恒久	257	1	-	-	16	5	-	4
02002 恒久1丁目	15	-	-	-	1	-	-	-
02003 恒久2丁目	41	-	-	-	2	4	-	-
02004 恒久3丁目	43	-	-	-	9	-	-	-
02005 恒久4丁目	25	-	-	-	1	-	-	-
02006 恒久5丁目	20	-	-	-	1	-	-	-
02007 恒久6丁目	14	-	-	-	2	-	-	-
02008 恒久南1丁目	25	-	-	-	4	1	-	2
02009 恒久南2丁目	29	-	-	-	6	1	-	-
02010 恒久南3丁目	17	-	-	-	2	-	-	-
02011 恒久南4丁目	8	1	-	-	1	-	-	-
02012 城ヶ崎1丁目	8	-	-	-	-	-	1	-
02013 城ヶ崎2丁目	14	-	-	-	1	1	-	-
02014 城ヶ崎3丁目	27	-	-	-	2	-	-	-
02015 城ヶ崎4丁目	28	-	-	-	3	2	-	1
02016 宮の元町	1	-	-	-	1	-	-	-
02017 大字田吉	121	2	1	-	11	13	1	6
02018 大字赤江	280	1	-	-	32	37	-	3
02019 月見ヶ丘1丁目	19	-	-	-	2	1	-	-
02020 月見ヶ丘2丁目	21	1	-	-	3	-	-	-
02021 月見ヶ丘3丁目	6	-	-	-	3	-	-	-
02022 月見ヶ丘4丁目	12	-	-	-	4	1	-	-
02023 月見ヶ丘5丁目	16	1	-	-	3	1	-	-
02024 月見ヶ丘6丁目	18	-	-	-	7	-	-	1
02025 月見ヶ丘7丁目	5	-	-	-	1	-	-	-
02026 大字本郷北方	204	-	-	-	26	5	1	3
02027 大字本郷南方	161	1	-	-	15	3	-	1
02028 希望ヶ丘1丁目	16	-	-	-	2	-	-	-
02029 希望ヶ丘2丁目	3	-	-	-	-	-	-	-
02030 希望ヶ丘3丁目	11	-	-	-	1	-	1	-
02031 希望ヶ丘4丁目	-	-	-	-	-	-	-	-
02032 本郷1丁目	3	-	-	-	-	-	-	-
02033 本郷2丁目	5	-	-	-	-	-	-	-
02034 本郷3丁目	7	-	-	-	3	-	-	-
02035 大字郡司分	111	-	-	-	17	6	-	-
02036 東宮1丁目	4	-	-	-	-	-	-	-
02037 東宮2丁目	9	-	-	-	2	-	-	-
02038 まなび野1丁目	1	-	-	-	-	-	-	-
02039 まなび野2丁目	23	-	-	-	-	-	-	1
02040 まなび野3丁目	5	-	-	-	-	-	-	-
10木花地域自治区	308	7	-	-	17	13	3	3
03001 大字熊野	152	2	-	-	12	6	1	-
03002 大字加江田	46	3	-	-	4	3	-	-
03003 大字鏡洲	16	2	-	-	-	4	-	-
03004 学園木花台西1丁目	13	-	-	-	-	-	-	-
03005 学園木花台西2丁目	7	-	-	-	-	-	-	2
03006 学園木花台北1丁目	1	-	-	-	-	-	-	-
03007 学園木花台北2丁目	6	-	-	-	-	-	1	-
03008 学園木花台北3丁目	5	-	-	-	-	-	-	-

注) 赤江地域自治区及び本郷地域自治区のための集計不可のため、便宜上、赤江・本郷地域自治区とした。

H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産 業, 物品賃 貸業	L 学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学 習支援業	P 医 療, 福 祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス 業(他に分 類されない もの)
-	2	-	-	2	-	1	1	1	-	-
-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
-	2	1	-	-	-	3	1	-	-	-
-	2	2	-	1	-	2	-	1	1	-
-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	2
-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-
-	5	-	2	-	1	2	1	-	-	1
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56	408	20	95	87	125	139	64	198	8	133
4	74	4	15	9	26	27	14	45	2	11
-	3	1	1	2	-	1	1	-	-	5
-	10	1	4	2	3	7	2	2	-	4
-	11	1	3	1	4	5	1	6	-	2
-	9	2	2	3	2	2	2	1	-	1
-	7	1	-	-	2	1	1	6	-	1
-	5	-	3	1	-	2	-	-	-	1
-	2	-	2	1	2	3	3	2	-	3
1	8	-	4	3	-	2	2	1	-	1
-	6	-	3	-	-	2	-	2	-	2
-	1	-	1	-	-	1	-	2	-	1
-	2	-	2	-	1	-	-	-	-	2
-	3	-	1	2	2	2	1	1	-	-
-	10	-	2	2	2	2	-	6	1	-
1	6	1	1	2	-	3	-	6	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	31	-	9	4	7	11	-	11	1	8
27	67	-	27	9	15	14	5	13	-	30
-	3	1	2	-	2	3	-	4	-	1
-	4	-	-	3	1	2	2	3	-	2
-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-
-	4	-	-	-	-	-	1	1	1	-
1	2	-	-	3	-	-	1	1	-	3
-	2	-	-	2	1	2	-	2	-	1
-	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-
3	41	4	4	18	19	16	6	28	1	29
6	43	4	6	7	16	16	4	30	1	8
-	5	-	2	1	2	1	2	1	-	-
-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	-	-	2	-	2	2	-	1	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-
-	3	-	-	-	-	-	2	-	-	-
-	1	-	-	1	-	1	-	1	-	-
6	26	-	1	1	14	7	5	15	-	13
-	1	-	-	2	-	-	1	-	-	-
-	3	-	-	-	1	1	-	1	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
1	8	-	-	1	1	2	5	4	-	-
-	1	-	-	1	2	-	1	-	-	-
-	63	3	25	20	37	32	14	39	4	28
-	37	3	8	8	17	15	6	20	3	14
-	8	-	1	2	8	6	1	6	-	4
-	-	-	-	1	1	1	-	5	-	2
-	5	-	-	-	2	2	1	-	1	2
-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	2
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	2	-	1	-	-	2	-	-	-	-
-	1	-	-	1	-	-	-	2	-	1

町・丁・大字別集計 産業大分類別事業所数 (続き)

産 業 大 分 類 町・丁・大字	A～R 全産業 (S公務を 除く)	A 農 業, 林 業	B 漁 業	C 鉱業, 採 石業, 砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情 報 通信業
03009 学園木花台南1丁目	7	-	-	-	-	-	-	1
03010 学園木花台南2丁目	11	-	-	-	1	-	-	-
03011 学園木花台南3丁目	12	-	-	-	-	-	-	-
03012 学園木花台桜1丁目	24	-	-	-	-	-	1	-
03013 学園木花台桜2丁目	8	-	-	-	-	-	-	-
11青島地域自治区	176	-	-	-	4	8	1	-
04001 青島1丁目	22	-	-	-	-	2	-	-
04002 青島2丁目	50	-	-	-	2	1	-	-
04003 青島3丁目	18	-	-	-	-	-	-	-
04004 青島4丁目	18	-	-	-	-	-	-	-
04005 青島5丁目	3	-	-	-	-	1	-	-
04006 青島6丁目	6	-	-	-	-	1	-	-
04007 青島西1丁目	5	-	-	-	1	-	-	-
04008 青島西2丁目	8	-	-	-	-	1	1	-
04009 大字折生迫	12	-	-	-	1	2	-	-
04010 大字内海	34	-	-	-	-	-	-	-
12住吉地域自治区	894	12	-	-	102	46	3	1
05001 大字芳士	212	1	-	-	33	7	-	1
05002 大字新名爪	134	1	-	-	11	14	-	-
05003 大字島之内	394	8	-	-	40	12	2	-
05004 大字広原	65	1	-	-	6	1	-	-
05005 大字塩路	89	1	-	-	12	12	1	-
13生目地域自治区	602	7	-	-	130	25	2	4
06001 大字浮田	112	-	-	-	19	5	-	-
06002 大字生目	30	-	-	-	9	-	-	-
06003 大字長嶺	7	-	-	-	3	-	1	-
06004 大字細江	37	-	-	-	13	6	-	-
06005 大字富吉	63	-	-	-	16	1	-	-
06006 大字有田	31	1	-	-	9	-	-	1
06007 大字柏原	22	-	-	-	5	1	-	1
06008 大字跡江	84	2	-	-	21	5	-	-
06009 大字小松	216	4	-	-	35	7	1	2
14北地域自治区	289	8	-	-	60	22	1	-
07001 大字上北方	21	1	-	-	4	-	-	-
07002 大字瓜生野	125	1	-	-	27	11	-	-
07003 大字大瀬町	74	4	-	-	15	2	-	-
07004 大字糸原	46	1	-	-	7	8	-	-
07005 大字金崎	16	1	-	-	3	1	-	-
07006 大字吉野	6	-	-	-	3	-	1	-
07007 大字堤内	1	-	-	-	1	-	-	-
15佐土原地域自治区	1,069	21	11	-	117	96	3	7
08001 佐土原町下田島	431	6	10	-	38	30	2	-
08002 佐土原町下那珂	268	6	1	-	41	24	-	2
08003 佐土原町上田島	130	3	-	-	13	7	1	-
08004 佐土原町東上那珂	147	4	-	-	12	30	-	5
08005 佐土原町西上那珂	32	1	-	-	8	3	-	-
08006 佐土原町下富田	2	1	-	-	-	1	-	-
08008 佐土原町石崎1丁目	5	-	-	-	1	-	-	-
08009 佐土原町石崎2丁目	3	-	-	-	2	-	-	-
08010 佐土原町石崎3丁目	3	-	-	-	1	1	-	-
08011 佐土原町松小路	48	-	-	-	1	-	-	-
16田野地域自治区	370	16	-	-	54	45	3	1

H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産 業, 物品賃 貸業	L 学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学 習支援業	P 医 療, 福 祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス 業(他に分 類されない もの)
-	2	-	-	-	1	-	1	2	-	-
-	1	-	1	2	2	3	1	-	-	-
-	3	-	1	3	1	1	3	-	-	-
-	2	-	8	1	5	2	-	3	-	2
-	1	-	5	-	-	-	-	1	-	1
1	54	2	8	4	46	15	4	14	3	12
-	5	-	-	1	8	-	1	2	-	3
-	17	1	3	-	16	4	1	3	-	2
-	5	1	1	-	6	3	-	-	2	-
-	5	-	2	-	1	5	1	2	-	2
-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
-	2	-	-	1	1	-	-	1	-	-
-	1	-	-	-	2	-	-	1	-	-
-	1	-	-	-	2	-	1	2	-	-
-	-	-	2	-	2	1	-	1	-	3
1	17	-	-	2	8	2	-	1	1	2
25	269	11	39	33	72	82	27	106	4	62
5	76	1	7	10	8	22	5	21	1	14
1	40	1	11	6	14	11	-	8	-	16
15	107	9	17	14	37	34	17	60	2	20
1	23	-	1	1	5	7	3	10	1	5
3	23	-	3	2	8	8	2	7	-	7
12	140	3	17	28	33	53	12	92	4	40
-	30	1	4	7	6	8	3	18	2	9
1	6	-	-	5	3	-	1	3	-	2
-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1
-	8	-	-	1	-	2	-	2	-	5
7	16	-	-	1	-	5	-	7	1	9
-	6	-	1	1	3	-	1	6	-	2
-	5	-	2	-	1	2	1	2	-	2
-	18	-	1	4	3	7	2	18	-	3
4	51	2	8	9	17	28	4	36	1	7
4	62	-	11	12	18	16	8	32	2	33
1	4	-	-	-	6	-	1	2	-	2
1	29	-	5	9	4	8	5	13	1	11
-	15	-	5	2	6	4	1	7	-	13
2	9	-	-	1	1	3	-	8	1	5
-	4	-	1	-	1	1	1	2	-	1
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	260	11	28	39	118	92	40	124	5	68
9	103	6	14	21	55	32	25	53	2	25
4	71	3	4	12	17	25	8	38	-	12
3	38	1	2	1	19	12	3	13	1	13
9	30	-	2	-	9	17	2	10	1	16
2	7	-	1	-	2	2	-	6	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
-	11	1	5	4	16	3	2	3	1	1
8	94	3	5	7	39	24	10	36	2	23

町・丁・大字別集計 産業大分類別事業所数 (続き)

産 業 大 分 類 町・丁・大字	A～R 全 産 業 (S公務を 除く)	A 農 業, 林 業	B 漁 業	C 鉱業, 採 石業, 砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情 報 通信業
09001 田野町甲	170	12	—	—	16	28	1	—
09002 田野町乙	161	4	—	—	32	16	2	1
09003 田野町あけぼの1丁目	1	—	—	—	—	—	—	—
09004 田野町あけぼの2丁目	3	—	—	—	—	—	—	—
09005 田野町あけぼの3丁目	—	—	—	—	—	—	—	—
09006 田野町あけぼの4丁目	1	—	—	—	—	—	—	—
09007 田野町南原1丁目	23	—	—	—	5	—	—	—
09008 田野町南原2丁目	6	—	—	—	—	—	—	—
09009 田野町南原3丁目	5	—	—	—	1	1	—	—
17高岡地域自治区	438	17	1	—	77	47	3	2
10001 高岡町飯田	19	—	—	—	7	1	—	—
10002 高岡町飯田1丁目	1	—	—	—	—	—	—	—
10003 高岡町飯田2丁目	—	—	—	—	—	—	—	—
10004 高岡町飯田3丁目	1	—	—	—	—	—	—	—
10005 高岡町飯田4丁目	9	—	—	—	—	—	—	—
10006 高岡町内山	57	1	—	—	16	2	—	—
10007 高岡町浦之名	73	6	—	—	11	16	1	—
10008 高岡町小山田	28	3	—	—	1	7	—	—
10009 高岡町上倉永	29	—	—	—	5	3	—	—
10010 高岡町紙屋	2	1	—	—	—	—	—	—
10011 高岡町五町	70	—	—	—	10	1	—	1
10012 高岡町下倉永	46	2	—	—	7	4	—	1
10013 高岡町高浜	41	2	1	—	3	7	1	—
10014 高岡町花見	62	2	—	—	17	6	1	—
18清武地域自治区	871	14	—	—	92	51	—	6
11001 清武町加納1丁目	22	—	—	—	1	1	—	—
11002 清武町加納2丁目	12	—	—	—	—	—	—	1
11003 清武町加納3丁目	24	—	—	—	—	—	—	—
11004 清武町加納4丁目	13	—	—	—	—	1	—	—
11005 清武町加納5丁目	1	—	—	—	—	—	—	—
11006 清武町船引	93	2	—	—	12	6	—	—
11008 清武町今泉甲	108	1	—	—	19	9	—	1
11009 清武町今泉乙	12	2	—	—	5	1	—	1
11010 清武町今泉丙	37	2	—	—	5	9	—	—
11011 清武町木原	139	2	—	—	14	18	—	—
11012 清武町正手1丁目	24	—	—	—	—	1	—	—
11013 清武町正手2丁目	29	—	—	—	1	—	—	—
11014 清武町正手3丁目	15	1	—	—	—	1	—	—
11015 清武町池田台	16	—	—	—	1	—	—	—
11016 清武町池田台北	17	—	—	—	1	—	—	2
11017 清武町あさひ1丁目	6	—	—	—	—	—	—	—
11018 清武町あさひ2丁目	1	—	—	—	—	—	—	—
11019 清武町加納甲	122	—	—	—	16	1	—	1
11020 清武町加納乙	73	—	—	—	3	1	—	—
11021 清武町加納丙	16	3	—	—	5	1	—	—
11022 清武町新町1丁目	2	—	—	—	—	—	—	—
11023 清武町新町2丁目	9	—	—	—	—	—	—	—
11024 清武町西新町	29	1	—	—	—	1	—	—
11025 清武町岡1丁目	34	—	—	—	4	—	—	—
11026 清武町岡2丁目	11	—	—	—	3	—	—	—
11027 清武町岡3丁目	6	—	—	—	2	—	—	—

H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産 業, 物品賃 貸業	学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学 習支援業	医 療, 福 祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に分 類されない もの)
5	44	1	4	3	14	8	4	18	1	11
3	33	2	-	3	22	11	6	13	1	12
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
-	12	-	1	1	1	1	-	2	-	-
-	4	-	-	-	1	-	-	1	-	-
-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-
19	85	2	10	12	28	33	11	47	7	37
-	3	-	1	-	1	2	-	4	-	-
-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
-	2	-	1	-	1	1	-	1	2	1
-	4	-	1	-	1	7	3	16	2	4
4	9	-	-	-	10	3	-	4	1	8
-	2	-	1	-	-	5	-	5	1	3
1	8	-	-	1	4	2	-	1	-	4
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
4	21	1	3	5	3	8	2	5	-	6
-	10	1	1	2	2	2	5	4	-	5
2	9	-	-	3	4	2	1	2	-	4
8	17	-	2	-	1	-	-	5	1	2
15	211	12	32	20	108	94	42	115	3	56
-	10	-	-	1	1	4	1	1	-	2
-	5	-	-	-	1	1	2	1	-	1
1	8	-	1	-	3	4	2	4	-	1
-	5	1	1	-	2	-	-	3	-	-
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	18	2	5	-	18	10	3	7	1	7
6	32	-	3	1	8	4	3	16	-	5
-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1
2	3	-	1	-	4	4	1	-	-	6
2	31	1	7	2	17	12	4	17	1	11
-	7	-	1	1	1	5	3	5	-	-
-	14	1	-	-	5	6	-	2	-	-
-	3	2	-	-	4	2	-	1	-	1
-	2	-	1	2	-	5	3	2	-	-
-	4	1	2	1	-	1	2	3	-	-
-	1	-	1	1	2	-	-	1	-	-
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	26	1	3	7	16	12	6	24	-	8
1	20	1	3	1	13	15	3	8	-	4
-	3	-	-	-	-	1	2	1	-	-
-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
-	2	-	-	1	2	-	-	3	-	1
-	4	2	-	1	2	3	3	6	1	5
-	8	-	1	1	6	2	2	8	-	2
-	2	-	1	-	2	2	-	1	-	-
-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1

町・丁・大字別集計 産業大分類別従業者数

産 業 大 分 類 町・丁・大字	A～R 全 産 業 (S公務を除く)	A 農 業, 林 業	B 漁 業	C 鉱業, 採 石業, 砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情 報 通信業
総 数	177,165	1,751	175	5	11,791	13,480	768	4,284
01 中央東地域自治区	35,237	80	3	－	1,514	402	466	2,276
01019 橋通西1丁目	312	－	－	－	1	15	－	33
01020 橋通西2丁目	675	－	－	－	17	7	－	15
01021 橋通西3丁目	2,348	－	－	－	－	－	－	34
01101 橋通東1丁目	833	－	－	－	8	6	1	25
01102 橋通東2丁目	383	－	－	－	23	10	－	1
01103 橋通東3丁目	2,018	－	－	－	－	140	－	147
01104 松山1丁目	580	－	－	－	7	12	－	5
01105 松山2丁目	82	－	－	－	8	－	－	4
01106 川原町	154	－	－	－	8	10	－	19
01107 旭1丁目	479	8	－	－	－	25	－	28
01108 旭2丁目	224	－	－	－	7	－	－	3
01109 宮田町	710	24	－	－	25	2	－	2
01110 別府町	400	9	－	－	1	1	4	24
01111 広島1丁目	1,893	5	－	－	61	4	－	303
01112 広島2丁目	2,278	－	－	－	52	4	－	69
01113 老松1丁目	225	－	－	－	30	－	－	－
01114 老松2丁目	919	－	－	－	3	－	－	273
01115 瀬頭1丁目	12	－	－	－	－	4	－	－
01116 瀬頭2丁目	862	－	－	－	27	17	－	11
01201 錦本町	88	－	－	－	－	－	－	－
01202 錦 町	1,693	－	－	－	20	4	－	45
01203 江平東1丁目	294	－	－	－	11	1	－	－
01204 江平東2丁目	228	2	－	－	9	－	－	－
01205 江平町1丁目	88	－	－	－	8	－	－	－
01206 江平中町	640	－	－	－	250	－	－	－
01207 江平東町	560	－	－	－	156	－	3	17
01208 高千穂通1丁目	2,281	－	－	－	151	6	－	329
01209 高千穂通2丁目	1,855	－	－	－	129	5	－	18
01210 丸島町	506	－	－	－	22	4	－	15
01211 橋通東4丁目	2,103	－	3	－	49	10	－	389
01212 橋通東5丁目	515	1	－	－	31	5	－	16
01301 橋通西4丁目	1,276	－	－	－	31	－	458	167
01302 橋通西5丁目	897	－	－	－	108	17	－	35
01316 江平西1丁目	548	－	－	－	11	－	－	17
01317 江平西2丁目	294	－	－	－	29	－	－	108
01601 権現町	173	－	－	－	13	－	－	－
01602 北権現町	265	－	－	－	10	5	－	－
01603 柳丸町	2,922	－	－	－	87	44	－	94
01604 青葉町	552	31	－	－	14	3	－	9
01605 下原町	486	－	－	－	30	7	－	－
01606 大和町	160	－	－	－	7	5	－	1
01610 宮崎駅東2丁目	311	－	－	－	29	－	－	－
01611 宮崎駅東3丁目	640	－	－	－	6	26	－	15
01702 堀川町	353	－	－	－	20	3	－	5
01704 吾妻町	120	－	－	－	3	－	－	－
01705 瀬頭町	2	－	－	－	2	－	－	－
02中央西地域自治区	9,735	14	－	－	418	107	16	601
01303 清水1丁目	326	－	－	－	39	2	－	－
01304 清水2丁目	233	－	－	－	7	－	－	4
01305 清水3丁目	479	－	－	－	17	－	7	－
01306 大橋1丁目	434	－	－	－	36	2	4	8
01307 大橋2丁目	379	－	－	－	37	－	2	3
01308 大橋3丁目	324	－	－	－	20	15	－	64
01309 和知川原1丁目	276	－	－	－	2	18	－	1
01310 和知川原2丁目	209	－	－	－	3	5	－	5
01311 和知川原3丁目	185	－	－	－	11	－	－	－
01312 西池町	199	－	－	－	－	1	－	－

H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産 業, 物品賃 貸業	学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学 習支援業	医 療, 福 祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に分 類されない もの)
8,722	38,111	5,326	3,781	5,213	17,148	8,191	8,278	31,397	809	17,935
2,471	6,381	3,136	1,071	1,509	4,261	1,863	645	2,270	285	6,604
-	37	76	1	8	25	8	1	23	-	84
-	94	8	16	6	221	33	1	16	-	241
964	182	55	27	18	869	122	-	50	-	27
-	42	95	59	68	129	13	11	196	-	180
21	9	94	31	18	80	11	2	23	9	51
-	717	110	90	53	476	111	19	73	-	82
-	31	1	19	14	394	6	3	4	6	78
-	15	-	1	-	-	-	4	50	-	-
-	39	1	3	17	37	2	1	8	-	9
-	56	7	16	178	18	9	-	29	10	95
-	4	6	13	117	26	-	3	1	-	44
-	75	59	31	59	19	1	7	313	-	93
-	80	48	23	74	-	24	27	23	-	62
-	138	433	23	42	70	49	9	133	-	623
6	292	753	60	172	86	66	120	24	-	574
-	42	1	44	20	15	3	30	12	-	28
30	235	18	14	48	172	42	56	-	-	28
-	-	-	3	2	-	1	2	-	-	-
-	87	4	9	86	73	299	32	51	-	166
-	7	52	10	-	8	-	3	-	-	8
107	199	53	25	39	293	159	9	33	-	707
-	100	-	13	1	96	11	4	52	-	5
83	52	2	19	9	10	6	3	31	-	2
-	38	2	-	6	2	25	1	-	6	-
96	228	2	11	11	9	2	1	30	-	-
117	205	-	8	-	9	4	-	27	6	8
944	131	346	51	60	77	32	-	49	12	93
30	123	295	29	71	72	14	37	163	-	869
-	40	-	12	7	21	4	38	73	196	74
12	717	338	87	32	93	84	17	86	-	186
-	82	148	12	90	90	11	9	13	-	7
-	198	2	24	30	99	45	31	-	-	191
4	110	16	18	9	6	15	9	52	2	496
-	98	6	21	31	130	24	29	23	-	158
-	32	39	3	4	16	3	1	16	-	43
-	37	-	6	3	14	40	-	21	-	39
-	21	-	5	3	-	5	-	10	31	175
12	1,080	15	60	10	316	201	22	162	-	819
37	77	16	12	8	70	79	1	54	7	134
-	110	-	15	10	42	89	-	134	-	49
-	11	-	3	7	5	13	79	5	-	24
8	48	6	7	-	32	134	21	20	-	6
-	274	5	88	15	8	49	-	139	-	15
-	147	11	44	25	20	10	-	39	-	29
-	41	13	5	28	13	4	2	9	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
117	2,086	385	253	448	634	398	785	1,893	14	1,566
-	37	16	14	15	36	14	37	82	-	34
-	79	-	15	11	49	7	-	54	-	7
4	67	-	5	33	126	14	9	167	-	30
-	101	15	12	24	53	15	69	89	-	6
-	62	34	8	6	82	33	1	93	4	14
-	100	-	3	67	24	16	1	9	-	5
-	30	9	16	7	7	5	47	81	-	53
-	39	4	8	3	8	21	1	107	5	-
-	41	-	-	2	5	8	89	22	-	7
-	113	-	1	6	-	13	2	30	-	33

町・丁・大字別集計 産業大分類別従業者数 (続き)

産業大分類 町・丁・大字	A～R 全産業 (S公務を除く)	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、採 石業、砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情報 通信業
01313 原町	388	-	-	-	11	-	-	19
01314 花殿町	94	-	-	-	-	-	-	-
01315 中津瀬町	110	-	-	-	5	-	1	-
01318 丸山1丁目	192	-	-	-	26	1	-	13
01319 丸山2丁目	378	-	-	-	8	-	-	-
01320 船塚1丁目	163	-	-	-	-	-	-	-
01321 船塚2丁目	459	-	-	-	2	-	-	-
01322 船塚3丁目	199	-	-	-	-	2	-	11
01323 霧島1丁目	1,000	-	-	-	5	5	-	32
01324 霧島2丁目	490	-	-	-	9	-	-	88
01325 霧島3丁目	312	-	-	-	27	-	-	2
01326 霧島4丁目	295	-	-	-	26	-	-	1
01327 霧島5丁目	409	-	-	-	8	-	-	-
01328 祇園1丁目	167	14	-	-	10	-	-	10
01329 祇園2丁目	970	-	-	-	72	55	2	327
01330 祇園3丁目	1,003	-	-	-	11	-	-	-
01331 祇園4丁目	62	-	-	-	26	1	-	13
03小戸地域自治区	6,651	34	-	-	154	72	-	102
01001 大工1丁目	205	-	-	-	-	-	-	-
01002 大工2丁目	347	-	-	-	19	7	-	-
01003 大工3丁目	480	33	-	-	59	-	-	54
01004 鶴島1丁目	86	-	-	-	-	-	-	-
01005 鶴島2丁目	111	1	-	-	25	6	-	1
01006 鶴島3丁目	160	-	-	-	11	-	-	1
01007 松橋1丁目	309	-	-	-	11	-	-	-
01008 松橋2丁目	411	-	-	-	-	37	-	-
01009 末広1丁目	191	-	-	-	-	7	-	-
01010 末広2丁目	7	-	-	-	-	-	-	-
01011 元宮町	163	-	-	-	12	12	-	-
01012 高松町	878	-	-	-	-	-	-	-
01013 西高松町	214	-	-	-	4	-	-	-
01014 南高松町	122	-	-	-	12	-	-	-
01015 北高松町	108	-	-	-	-	-	-	-
01016 千草町	648	-	-	-	1	-	-	8
01017 中央通	1,782	-	-	-	-	2	-	35
01018 上野町	429	-	-	-	-	1	-	3
04大宮地域自治区	9,055	99	-	-	565	129	3	74
01401 池内町	1,372	48	-	-	17	-	-	-
01402 南方町	121	20	-	-	8	-	-	-
01403 平和が丘東町	79	-	-	-	1	-	-	-
01404 平和が丘西町	119	-	-	-	5	7	-	-
01405 平和が丘北町	48	-	-	-	12	1	-	-
01406 下北方町	1,251	-	-	-	127	5	-	9
01407 花ヶ島町	2,929	28	-	-	110	91	1	41
01408 南花ヶ島町	733	3	-	-	121	3	-	12
01409 神宮西1丁目	103	-	-	-	1	-	-	-
01410 神宮西2丁目	311	-	-	-	-	16	-	-
01411 矢の先町	434	-	-	-	5	-	-	-
01412 神宮1丁目	283	-	-	-	58	-	-	8
01413 神宮2丁目	181	-	-	-	-	-	-	-
01414 神宮町	24	-	-	-	10	-	-	-
01415 神宮東1丁目	217	-	-	-	13	-	-	-
01416 神宮東2丁目	397	-	-	-	38	-	-	4
01417 神宮東3丁目	453	-	-	-	39	6	2	-
05東大宮地域自治区	4,725	45	-	5	401	230	-	35
01418 大島町	2,286	-	-	-	157	8	-	24
01419 波島1丁目	310	-	-	-	29	84	-	-

H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産 業, 物品賃 貸業	学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学 習支援業	医 療, 福 祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に分 類されない もの)
-	65	-	5	16	9	26	1	168	-	68
-	8	-	-	3	4	3	73	-	-	3
-	12	-	1	45	-	12	-	27	-	7
-	92	-	6	2	3	12	3	22	-	12
-	39	21	9	7	19	17	20	223	5	10
-	6	-	8	2	11	14	105	13	-	4
102	65	6	16	4	19	6	3	72	-	164
-	12	10	8	9	18	42	5	79	-	3
11	362	241	16	17	17	14	20	184	-	76
-	49	19	33	37	5	19	61	135	-	35
-	183	-	6	21	38	9	11	15	-	-
-	64	6	5	55	39	21	43	33	-	2
-	97	-	3	3	30	7	154	3	-	104
-	56	-	7	1	1	10	4	45	-	9
-	188	-	9	44	29	29	-	81	-	134
-	111	4	37	8	-	6	24	56	-	746
-	8	-	2	-	2	5	2	3	-	-
61	786	224	248	479	2,640	267	137	942	13	492
-	81	21	4	16	7	8	1	65	-	2
8	56	5	33	65	97	18	1	36	-	2
-	22	-	23	141	-	-	-	6	-	142
-	16	-	7	35	1	5	-	8	-	14
-	5	-	4	19	11	-	17	11	-	11
50	28	1	12	7	10	19	-	14	-	7
-	52	22	16	49	37	7	24	58	6	27
-	83	42	6	32	7	14	-	116	-	74
-	27	-	1	9	46	29	-	45	-	27
-	1	-	4	-	2	-	-	-	-	-
-	47	-	15	31	8	27	1	7	-	3
-	27	1	24	-	339	24	-	460	-	3
-	11	8	2	1	8	2	23	16	-	139
-	12	-	2	-	28	-	62	-	-	6
-	7	-	-	8	48	5	8	25	7	-
-	34	38	38	30	456	28	-	12	-	3
3	216	86	48	-	1,336	24	-	27	-	5
-	61	-	9	36	199	57	-	36	-	27
291	3,229	155	219	232	415	609	385	2,306	21	323
-	145	-	14	-	28	36	1	1,069	-	14
-	16	-	-	2	4	14	-	47	-	10
-	40	-	-	1	1	1	35	-	-	-
-	1	-	-	3	6	1	3	93	-	-
1	10	-	-	-	-	5	-	8	4	7
26	420	14	28	56	63	84	71	315	-	33
165	1,746	26	27	46	157	196	22	192	5	76
-	223	11	75	4	32	30	118	39	1	61
-	37	-	5	3	9	2	2	44	-	-
79	63	10	7	1	9	22	20	79	5	-
-	72	29	13	25	15	8	1	265	-	1
-	30	22	17	21	16	24	29	53	-	5
-	11	-	4	14	10	18	32	16	-	76
-	-	-	-	13	-	1	-	-	-	-
-	116	13	5	16	15	9	2	14	-	14
20	217	3	16	10	8	25	8	40	-	8
-	82	27	8	17	42	133	41	32	6	18
14	1,035	14	70	107	656	196	106	1,456	5	350
1	379	11	23	88	494	145	92	787	-	77
12	102	-	10	-	7	7	-	43	5	11

町・丁・大字別集計 産業大分類別従業者数 (続き)

産業大分類 町・丁・大字	A～R 全産業 (S公務を除く)	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、採 石業、砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情報 通信業
01420 波島2丁目	134	-	-	-	15	35	-	-
01421 東大宮1丁目	6	-	-	-	4	-	-	-
01422 東大宮2丁目	49	-	-	-	7	3	-	-
01423 東大宮3丁目	22	-	-	-	-	-	-	-
01424 東大宮4丁目	128	-	-	-	-	-	-	-
01425 村角町	1,598	45	-	5	189	100	-	10
01426 桜町	192	-	-	-	-	-	-	1
06大淀地域自治区	9,688	30	-	-	576	173	4	179
01901 大淀1丁目	92	-	-	-	4	-	-	-
01902 大淀2丁目	191	-	-	-	10	8	-	3
01903 大淀3丁目	268	-	-	-	3	-	-	-
01904 大淀4丁目	1,132	8	-	-	1	-	-	39
01905 東大淀1丁目	176	-	-	-	2	33	-	54
01906 東大淀2丁目	364	-	-	-	-	7	-	16
01907 太田1丁目	129	-	-	-	29	16	-	-
01908 太田2丁目	44	-	-	-	6	-	-	-
01909 太田3丁目	97	-	-	-	13	18	-	-
01910 太田4丁目	257	-	-	-	3	-	-	-
01911 中村東1丁目	160	-	-	-	19	4	-	-
01912 中村東2丁目	321	-	-	-	12	4	-	-
01913 中村東3丁目	418	-	-	-	133	1	-	22
01914 中村西1丁目	174	-	-	-	11	6	-	-
01915 中村西2丁目	166	-	-	-	16	-	-	1
01916 中村西3丁目	295	-	-	-	2	8	-	-
01917 南町3丁目	37	-	-	-	13	-	-	-
01918 淀川1丁目	25	-	-	-	-	-	-	-
01919 淀川2丁目	77	-	-	-	2	5	-	-
01920 淀川3丁目	115	-	-	-	1	-	-	-
01921 谷川1丁目	148	-	-	-	13	-	-	-
01922 谷川2丁目	69	-	-	-	16	23	4	-
01923 谷川3丁目	75	-	-	-	7	-	-	-
01924 谷川町3丁目	8	-	-	-	-	-	-	-
01925 天満1丁目	125	-	-	-	-	1	-	-
01926 天満2丁目	127	-	-	-	22	-	-	-
01927 天満3丁目	72	20	-	-	4	1	-	-
01928 天満町	17	-	-	-	3	-	-	-
01929 京塚1丁目	23	-	-	-	-	-	-	-
01930 京塚2丁目	27	-	-	-	-	-	-	3
01931 京塚町	38	-	-	-	-	-	-	-
01932 大坪東1丁目	16	-	-	-	-	7	-	-
01933 大坪東2丁目	65	-	-	-	-	3	-	-
01934 大坪東3丁目	155	-	-	-	36	6	-	-
01935 大坪西1丁目	562	-	-	-	-	-	-	-
01936 大坪西2丁目	72	-	-	-	7	-	-	-
01937 大坪町	466	2	-	-	2	2	-	-
01938 花山手東1丁目	158	-	-	-	5	-	-	-
01939 花山手東2丁目	47	-	-	-	10	-	-	-
01940 花山手東3丁目	728	-	-	-	2	-	-	-
01941 花山手西1丁目	87	-	-	-	2	-	-	-
01942 花山手西2丁目	24	-	-	-	3	-	-	-
01943 福島町	391	-	-	-	17	-	-	-
01944 福島町1丁目	2	-	-	-	-	-	-	-
01945 福島町2丁目	9	-	-	-	-	-	-	-
01946 福島町3丁目	70	-	-	-	37	5	-	-
01951 古城町	451	-	-	-	55	3	-	-
01952 北川内町	304	-	-	-	25	5	-	41
01953 源藤町	599	-	-	-	30	3	-	-
01954 薫る坂1丁目	207	-	-	-	-	-	-	-
01955 薫る坂2丁目	8	-	-	-	-	4	-	-
07大塚地域自治区	4,961	9	-	-	356	76	2	4

H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産 業, 物品賃 貸業	学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学 習支援業	医 療, 福 祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に分 類されない もの)
-	17	-	-	2	5	6	1	53	-	-
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	9	-	1	2	-	4	-	23	-	-
-	2	-	-	-	12	5	-	3	-	-
-	13	-	-	-	20	1	-	76	-	18
1	422	-	35	15	104	23	2	409	-	238
-	90	3	1	-	14	5	11	62	-	5
282	2,446	368	228	261	769	610	481	2,662	15	604
-	14	-	14	19	5	2	-	34	-	-
-	70	3	2	2	2	38	4	47	-	2
-	106	-	25	4	98	5	2	22	-	3
-	498	40	48	12	132	168	10	87	6	83
-	25	7	5	8	41	-	-	1	-	-
183	109	-	11	-	14	5	11	5	-	3
-	16	12	-	14	7	1	9	7	-	18
-	20	-	3	-	3	3	-	6	-	3
-	9	-	-	6	9	-	-	42	-	-
17	22	46	7	7	-	4	55	37	-	59
1	30	46	4	-	35	2	14	2	-	3
-	80	37	3	2	10	12	10	73	6	72
-	60	-	4	14	34	107	-	1	-	42
-	42	65	1	-	-	4	3	40	-	2
-	20	53	17	11	3	25	6	13	-	1
-	164	1	10	-	50	-	29	18	-	13
-	8	15	-	-	-	-	1	-	-	-
-	7	-	2	4	-	6	3	3	-	-
-	14	-	13	7	2	3	30	-	-	1
-	43	-	2	2	8	2	-	57	-	-
-	17	7	-	-	-	-	1	25	-	85
-	10	7	3	2	-	-	1	3	-	-
-	29	-	-	1	-	-	-	33	-	5
-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	5
-	14	-	5	-	1	2	-	10	-	92
-	9	1	-	9	18	9	-	59	-	-
-	4	7	2	1	19	4	1	9	-	-
-	1	-	3	6	-	3	-	-	-	1
-	5	9	1	-	4	2	-	2	-	-
-	4	-	6	4	2	6	-	-	-	2
-	1	-	3	-	9	13	-	12	-	-
-	1	-	-	-	-	6	2	-	-	-
-	32	-	2	12	1	6	-	9	-	-
1	8	-	12	41	44	3	1	-	3	-
-	29	-	1	-	2	2	1	527	-	-
-	12	-	7	7	26	6	-	7	-	-
14	167	-	2	27	10	2	42	166	-	30
61	52	3	1	-	-	7	-	25	-	4
-	2	-	-	5	-	-	2	20	-	8
-	74	2	1	2	-	17	44	575	-	11
-	5	4	2	4	-	4	-	57	-	9
-	4	-	-	6	7	-	3	-	-	1
-	5	-	2	-	14	28	65	258	-	2
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
-	2	-	-	2	-	3	-	-	-	2
-	22	-	-	-	3	3	-	-	-	-
3	37	-	-	-	18	38	117	161	-	19
2	68	-	1	8	27	-	-	108	-	19
-	333	3	3	9	111	56	14	34	-	3
-	142	-	-	-	-	2	-	63	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-
105	1,779	96	81	134	613	323	285	813	8	277

町・丁・大字別集計 産業大分類別従業者数 (続き)

産 業 大 分 類 町・丁・大字	A～R 全産業 (S公務を除く)	A 農 業, 林 業	B 漁 業	C 鉱業, 採 石業, 砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情 報 通信業
01801 大塚町	4,822	9	-	-	350	76	2	4
01947 江南1丁目	6	-	-	-	1	-	-	-
01948 江南2丁目	75	-	-	-	2	-	-	-
01949 江南3丁目	29	-	-	-	3	-	-	-
01950 江南4丁目	29	-	-	-	-	-	-	-
08穂地域自治区	20,553	165	55	-	1,369	756	176	33
01501 山崎町	1,321	-	-	-	63	20	-	-
01502 阿波岐原町	2,022	152	-	-	285	53	122	-
01503 新別府町	5,722	-	-	-	48	45	1	10
01504 昭栄町	561	-	-	-	68	57	-	-
01505 新栄町	560	-	-	-	58	9	-	-
01506 穂原町	98	-	-	-	10	-	-	-
01507 吉村町	3,463	1	-	-	209	113	5	12
01508 浮城町	131	-	-	-	20	-	-	-
01509 新城町	280	-	-	-	10	-	-	-
01510 曾師町	41	-	-	-	-	-	-	-
01607 宮脇町	303	-	-	-	5	-	-	-
01608 浄土江町	-	-	-	-	-	-	-	-
01609 宮崎駅東1丁目	366	-	-	-	87	-	-	2
01701 昭和町	475	-	-	-	20	-	-	-
01703 永楽町	420	-	-	-	9	2	-	-
01706 潮見町	232	-	-	-	49	17	-	5
01707 大王町	142	-	-	-	-	-	-	-
01708 出来島町	57	-	-	-	8	-	-	-
01709 前原町	27	-	-	-	11	-	-	3
01710 中西町	411	-	-	-	19	27	-	1
01711 高洲町	1,119	-	26	-	132	256	39	-
01712 一の宮町	182	-	-	-	13	-	-	-
01713 日ノ出町	683	-	-	-	124	23	6	-
01714 田代町	628	4	19	-	83	51	-	-
01715 小戸町	233	8	-	-	38	22	3	-
01716 港1丁目	137	-	10	-	-	26	-	-
01717 港2丁目	216	-	-	-	-	24	-	-
01718 港3丁目	205	-	-	-	-	-	-	-
01719 港東1丁目	472	-	-	-	-	-	-	-
01720 港東2丁目	-	-	-	-	-	-	-	-
01721 港東3丁目	46	-	-	-	-	11	-	-
081大塚台地域自治区	470	1	-	-	13	-	-	2
01803 大塚台東1丁目	141	-	-	-	-	-	-	-
01804 大塚台東2丁目	12	-	-	-	-	-	-	-
01805 大塚台西1丁目	118	-	-	-	2	-	-	2
01806 大塚台西2丁目	123	-	-	-	11	-	-	-
01807 大塚台西3丁目	76	1	-	-	-	-	-	-
082生目台地域自治区	1,949	-	-	-	66	4	1	1
01808 生目台東1丁目	80	-	-	-	1	-	-	-
01809 生目台東2丁目	21	-	-	-	-	-	-	-
01810 生目台東3丁目	3	-	-	-	-	-	-	-
01811 生目台東4丁目	232	-	-	-	2	-	-	1
01812 生目台東5丁目	10	-	-	-	-	-	1	-
01813 生目台西1丁目	9	-	-	-	-	-	-	-
01814 生目台西2丁目	25	-	-	-	-	-	-	-
01815 生目台西3丁目	1,491	-	-	-	59	4	-	-
01816 生目台西4丁目	64	-	-	-	-	-	-	-
01817 生目台西5丁目	14	-	-	-	4	-	-	-
083小松台地域自治区	284	-	-	-	60	-	-	-

H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産 業, 物品賃 貸業	学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学 習支援業	医 療, 福 祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に分 類されない もの)
101	1,774	96	77	112	604	316	284	785	8	224
-	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-
-	3	-	1	11	5	3	1	2	-	47
3	-	-	-	8	-	4	-	6	-	5
1	2	-	-	1	4	-	-	20	-	1
1,404	6,264	353	432	520	2,606	881	531	3,459	39	1,510
23	43	-	-	1	561	44	16	463	3	84
179	378	10	71	16	336	47	16	275	2	80
92	2,964	49	51	22	1,174	239	23	891	-	113
187	79	-	21	-	39	65	-	25	-	20
199	154	25	-	1	-	63	-	51	-	-
-	70	1	2	-	4	1	2	-	-	8
80	1,039	39	113	75	173	198	118	958	-	330
-	55	-	28	-	3	2	5	14	-	4
2	129	-	22	4	4	29	13	66	-	1
-	4	3	-	7	-	9	1	17	-	-
-	119	113	7	12	9	9	2	26	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	26	27	14	2	13	32	31	67	-	65
-	55	1	23	36	25	23	217	45	4	26
79	82	4	13	71	29	27	6	91	-	7
-	84	-	2	1	14	17	1	30	-	12
-	47	3	8	8	25	5	7	36	-	3
-	13	2	3	28	-	-	3	-	-	-
-	3	-	-	-	10	-	-	-	-	-
-	9	-	4	42	42	10	15	183	-	59
47	42	-	26	18	19	6	1	84	-	423
3	34	12	11	-	7	4	2	90	-	6
-	166	1	3	16	77	31	52	23	5	156
55	185	-	2	148	2	8	-	24	-	47
74	60	-	8	12	6	2	-	-	-	-
62	4	-	-	-	-	10	-	-	25	-
21	60	62	-	-	34	-	-	-	-	15
198	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
102	325	1	-	-	-	-	-	-	-	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	28	-	-	-	-	-	-	-	-	6
-	123	9	1	13	34	33	18	199	6	18
-	-	-	-	1	12	8	1	104	6	9
-	2	-	-	-	-	2	4	4	-	-
-	58	-	-	-	19	15	12	10	-	-
-	50	9	-	7	-	4	-	40	-	2
-	13	-	1	5	3	4	1	41	-	7
-	134	18	10	57	3	16	109	116	6	1,408
-	14	-	-	8	-	5	6	45	-	1
-	10	7	-	-	-	1	2	-	-	1
-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1
-	79	11	-	-	3	10	50	69	6	1
-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	5	2	-	-	-	2	-	-
-	1	-	-	-	-	-	22	-	-	2
-	26	-	4	43	-	-	29	-	-	1,326
-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	62
-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	8
-	101	15	4	15	4	29	31	11	6	8

町・丁・大字別集計 産業大分類別従業者数 (続き)

産 業 大 分 類 町・丁・大字	A～R 全 産 業 (S公務を除く)	A 農 業, 林 業	B 漁 業	C 鉱業, 採 石業, 砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情 報 通信業
01802 桜ヶ丘町	49	-	-	-	4	-	-	-
01818 小松台東1丁目	29	-	-	-	26	-	-	-
01819 小松台東2丁目	55	-	-	-	4	-	-	-
01820 小松台東3丁目	34	-	-	-	-	-	-	-
01821 小松台西1丁目	3	-	-	-	-	-	-	-
01822 小松台西2丁目	14	-	-	-	3	-	-	-
01823 小松台西3丁目	22	-	-	-	15	-	-	-
01824 小松台南町	65	-	-	-	-	-	-	-
06010 小松台北町	13	-	-	-	8	-	-	-
09赤江・本郷地域自治区	18,471	124	9	-	1,548	1,022	37	523
02001 大字恒久	3,882	8	-	-	109	31	-	76
02002 恒久1丁目	143	-	-	-	3	-	-	-
02003 恒久2丁目	246	-	-	-	6	11	-	-
02004 恒久3丁目	313	-	-	-	132	-	-	-
02005 恒久4丁目	94	-	-	-	3	-	-	-
02006 恒久5丁目	167	-	-	-	2	-	-	-
02007 恒久6丁目	42	-	-	-	8	-	-	-
02008 恒久南1丁目	343	-	-	-	48	4	-	21
02009 恒久南2丁目	211	-	-	-	70	2	-	-
02010 恒久南3丁目	79	-	-	-	12	-	-	-
02011 恒久南4丁目	24	2	-	-	4	-	-	-
02012 城ヶ崎1丁目	11	-	-	-	-	-	1	-
02013 城ヶ崎2丁目	88	-	-	-	1	17	-	-
02014 城ヶ崎3丁目	318	-	-	-	12	-	-	-
02015 城ヶ崎4丁目	262	-	-	-	64	10	-	14
02016 宮の元町	20	-	-	-	20	-	-	-
02017 大字田吉	2,037	98	9	-	73	255	33	134
02018 大字赤江	3,779	1	-	-	304	455	-	195
02019 月見ヶ丘1丁目	100	-	-	-	9	23	-	-
02020 月見ヶ丘2丁目	102	4	-	-	7	-	-	-
02021 月見ヶ丘3丁目	24	-	-	-	15	-	-	-
02022 月見ヶ丘4丁目	89	-	-	-	15	1	-	-
02023 月見ヶ丘5丁目	41	2	-	-	8	8	-	-
02024 月見ヶ丘6丁目	90	-	-	-	67	-	-	2
02025 月見ヶ丘7丁目	17	-	-	-	6	-	-	-
02026 大字本郷北方	2,124	-	-	-	249	77	2	22
02027 大字本郷南方	1,815	9	-	-	163	24	-	57
02028 希望ヶ丘1丁目	89	-	-	-	26	-	-	-
02029 希望ヶ丘2丁目	7	-	-	-	-	-	-	-
02030 希望ヶ丘3丁目	84	-	-	-	10	-	1	-
02031 希望ヶ丘4丁目	-	-	-	-	-	-	-	-
02032 本郷1丁目	10	-	-	-	-	-	-	-
02033 本郷2丁目	64	-	-	-	-	-	-	-
02034 本郷3丁目	13	-	-	-	10	-	-	-
02035 大字郡司分	1,422	-	-	-	83	104	-	-
02036 東宮1丁目	12	-	-	-	-	-	-	-
02037 東宮2丁目	52	-	-	-	9	-	-	-
02038 まなび野1丁目	2	-	-	-	-	-	-	-
02039 まなび野2丁目	145	-	-	-	-	-	-	2
02040 まなび野3丁目	110	-	-	-	-	-	-	-
10木花地域自治区	3,553	67	-	-	109	78	4	105
03001 大字熊野	1,073	17	-	-	86	43	2	-
03002 大字加江田	541	41	-	-	22	21	-	-
03003 大字鏡洲	141	9	-	-	-	14	-	-
03004 学園木花台西1丁目	1,053	-	-	-	-	-	-	-
03005 学園木花台西2丁目	208	-	-	-	-	-	-	103
03006 学園木花台北1丁目	12	-	-	-	-	-	-	-
03007 学園木花台北2丁目	17	-	-	-	-	-	-	-
03008 学園木花台北3丁目	15	-	-	-	-	-	-	-

注) 赤江地域自治区及び本郷地域自治区のみの集計不可のため、便宜上、赤江・本郷地域自治区とした。

H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産 業, 物品賃 貸業	学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学 習支援業	医 療, 福 祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に分 類されない もの)
-	6	-	-	5	-	1	30	3	-	-
-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
-	36	7	-	-	-	7	1	-	-	-
-	5	4	-	6	-	5	-	8	6	-
-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	6
-	-	4	-	-	2	1	-	-	-	-
-	47	-	4	-	2	10	-	-	-	2
-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,547	3,844	181	492	534	1,051	708	1,115	3,930	68	1,738
99	955	32	60	68	477	146	277	1,373	39	132
-	24	6	2	16	-	13	1	-	-	78
-	107	8	9	4	19	23	2	46	-	11
-	29	20	8	8	17	11	7	72	-	9
-	38	15	3	12	8	4	5	4	-	2
-	47	10	-	-	6	1	1	90	-	10
-	11	-	9	6	-	4	-	-	-	4
-	7	-	7	6	11	3	31	5	-	200
25	16	-	10	14	-	10	2	15	-	47
-	36	-	7	-	-	2	-	18	-	4
-	2	-	3	-	-	1	-	9	-	3
-	4	-	3	-	1	-	-	-	-	2
-	27	-	3	14	8	4	3	11	-	-
-	31	-	2	9	10	2	-	247	5	-
31	59	4	3	3	-	3	-	55	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
68	253	-	27	117	43	179	-	461	5	282
652	952	-	209	66	65	149	111	149	-	471
-	21	3	6	-	3	3	-	30	-	2
-	10	-	-	4	2	5	35	21	-	14
-	1	-	-	1	-	7	-	-	-	-
-	49	-	-	-	-	-	18	1	5	-
2	2	-	-	5	-	-	1	5	-	8
-	3	-	-	3	3	3	-	8	-	1
-	5	-	-	4	-	-	-	2	-	-
43	353	26	10	122	169	45	102	592	5	307
383	323	57	104	29	96	42	67	430	6	25
-	27	-	5	2	4	1	15	9	-	-
-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	-	-	8	-	3	28	-	3	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	3	-	-	-	7	-	-
-	43	-	-	-	-	-	21	-	-	-
-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-
237	304	-	2	1	83	39	280	219	-	70
-	5	-	-	4	-	-	3	-	-	-
-	18	-	-	-	11	1	-	3	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
6	74	-	-	3	5	3	7	45	-	-
-	1	-	-	1	10	-	98	-	-	-
-	520	17	59	100	426	209	970	743	31	115
-	237	17	16	17	96	117	65	281	27	52
-	18	-	4	7	62	52	10	294	-	10
-	-	-	-	2	7	1	-	105	-	3
-	156	-	-	-	35	4	843	-	4	11
-	-	-	-	62	-	-	16	-	-	27
-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	7	-	5	-	-	5	-	-	-	-
-	1	-	-	1	-	-	-	9	-	4

町・丁・大字別集計 産業大分類別従業者数 (続き)

産 業 大 分 類 町・丁・大字	A～R 全産業 (S公務を除く)	A 農 業, 林 業	B 漁 業	C 鉱業, 採 石業, 砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情 報 通信業
03009 学園木花台南1丁目	20	-	-	-	-	-	-	2
03010 学園木花台南2丁目	15	-	-	-	1	-	-	-
03011 学園木花台南3丁目	110	-	-	-	-	-	-	-
03012 学園木花台桜1丁目	310	-	-	-	-	-	2	-
03013 学園木花台桜2丁目	38	-	-	-	-	-	-	-
11青島地域自治区	1,483	-	-	-	14	45	2	-
04001 青島1丁目	479	-	-	-	-	19	-	-
04002 青島2丁目	212	-	-	-	9	3	-	-
04003 青島3丁目	164	-	-	-	-	-	-	-
04004 青島4丁目	183	-	-	-	-	-	-	-
04005 青島5丁目	9	-	-	-	-	7	-	-
04006 青島6丁目	38	-	-	-	-	6	-	-
04007 青島西1丁目	104	-	-	-	2	-	-	-
04008 青島西2丁目	46	-	-	-	-	3	2	-
04009 大字折生迫	123	-	-	-	3	7	-	-
04010 大字内海	125	-	-	-	-	-	-	-
12住吉地域自治区	9,366	158	-	-	835	514	14	2
05001 大字芳士	2,084	3	-	-	187	22	-	2
05002 大字新名爪	1,182	2	-	-	109	204	-	-
05003 大字島之内	4,194	126	-	-	393	128	3	-
05004 大字広原	743	24	-	-	33	4	-	-
05005 大字塩路	1,163	3	-	-	113	156	11	-
13生目地域自治区	6,923	51	-	-	1,251	204	5	24
06001 大字浮田	822	-	-	-	160	16	-	-
06002 大字生目	226	-	-	-	85	-	-	-
06003 大字長嶺	118	-	-	-	62	-	1	-
06004 大字細江	335	-	-	-	51	86	-	-
06005 大字富吉	662	-	-	-	122	3	-	-
06006 大字有田	907	14	-	-	53	-	-	1
06007 大字柏原	193	-	-	-	32	3	-	5
06008 大字跡江	876	21	-	-	181	47	-	-
06009 大字小松	2,784	16	-	-	505	49	4	18
14北地域自治区	2,265	55	-	-	370	375	2	-
07001 大字上北方	93	4	-	-	15	-	-	-
07002 大字瓜生野	920	4	-	-	233	208	-	-
07003 大字大瀬町	716	17	-	-	75	14	-	-
07004 大字糸原	389	11	-	-	24	150	-	-
07005 大字金崎	122	19	-	-	6	3	-	-
07006 大字吉野	23	-	-	-	15	-	2	-
07007 大字堤内	2	-	-	-	2	-	-	-
15佐土原地域自治区	10,475	172	97	-	722	3,195	21	254
08001 佐土原町下田島	3,549	75	76	-	190	607	20	-
08002 佐土原町下那珂	2,992	45	21	-	303	1,149	-	2
08003 佐土原町上田島	678	7	-	-	95	47	1	-
08004 佐土原町東上那珂	2,662	20	-	-	62	1,363	-	252
08005 佐土原町西上那珂	193	15	-	-	50	11	-	-
08006 佐土原町下富田	26	10	-	-	-	16	-	-
08008 佐土原町石崎1丁目	78	-	-	-	1	-	-	-
08009 佐土原町石崎2丁目	15	-	-	-	12	-	-	-
08010 佐土原町石崎3丁目	19	-	-	-	6	2	-	-
08011 佐土原町松小路	263	-	-	-	3	-	-	-
16田野地域自治区	4,242	139	-	-	333	1,605	6	3

H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産 業, 物品賃 貸業	L 学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学 習支援業	P 医 療, 福 祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス 業(他に分 類されない もの)
-	2	-	-	-	2	-	3	11	-	-
-	2	-	2	2	3	3	2	-	-	-
-	32	-	2	8	16	21	31	-	-	-
-	51	-	21	1	205	6	-	19	-	5
-	2	-	9	-	-	-	-	24	-	3
1	234	9	28	11	579	81	31	196	22	230
-	19	-	-	6	205	-	3	26	-	201
-	78	8	6	-	53	7	11	27	-	10
-	23	1	1	-	117	3	-	-	19	-
-	34	-	6	-	1	55	16	67	-	4
-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
-	16	-	-	2	4	-	-	10	-	-
-	1	-	-	-	64	-	-	37	-	-
-	2	-	-	-	24	-	1	14	-	-
-	-	-	15	-	78	13	-	2	-	5
1	60	-	-	3	33	3	-	12	3	10
523	2,571	47	174	244	461	516	779	1,664	28	836
81	878	1	25	124	26	101	22	463	5	144
7	284	3	73	18	93	95	-	130	-	164
274	959	43	58	81	239	80	535	802	20	453
44	275	-	2	8	32	14	163	110	3	31
117	175	-	16	13	71	226	59	159	-	44
435	996	24	81	128	228	256	136	2,830	39	235
-	176	10	28	25	27	13	41	269	32	25
9	17	-	-	29	14	-	1	63	-	8
-	-	-	5	-	-	49	-	-	-	1
-	139	-	-	2	-	2	-	31	-	24
262	60	-	-	12	-	38	-	68	4	93
-	15	-	1	1	40	-	25	739	-	18
-	62	-	11	-	19	2	3	45	-	11
-	161	-	1	44	5	34	51	326	-	5
164	366	14	35	15	123	118	15	1,289	3	50
63	317	-	56	91	67	82	109	411	9	258
3	9	-	-	-	26	-	1	28	-	7
45	156	-	39	27	13	12	61	92	6	24
-	91	-	16	63	23	64	4	146	-	203
15	49	-	-	1	2	4	-	113	3	17
-	10	-	1	-	3	2	43	32	-	3
-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
538	1,808	145	95	138	566	491	278	1,346	58	551
291	748	87	46	68	267	166	182	565	16	145
88	582	43	23	54	119	109	67	308	-	79
11	219	3	2	6	59	19	20	142	3	44
65	140	-	10	-	35	188	7	240	2	278
11	43	-	2	-	5	3	-	53	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72	-	-	-	-	-	1	-	-	-	4
-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-
-	76	12	12	7	81	5	2	27	37	1
154	826	22	28	23	131	88	93	646	32	113

町・丁・大字別集計 産業大分類別従業者数 (続き)

産 業 大 分 類 町・丁・大字	A～R 全 産 業 (S公務を除く)	A 農 業, 林 業	B 漁 業	C 鉱業, 採 石業, 砂利 採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガ ス・熱供 給・水道業	G 情 報 通信業
09001 田野町甲	2,312	98	—	—	68	1,273	2	—
09002 田野町乙	1,556	41	—	—	228	324	4	3
09003 田野町あけぼの1丁目	4	—	—	—	—	—	—	—
09004 田野町あけぼの2丁目	31	—	—	—	—	—	—	—
09005 田野町あけぼの3丁目	—	—	—	—	—	—	—	—
09006 田野町あけぼの4丁目	1	—	—	—	—	—	—	—
09007 田野町南原1丁目	214	—	—	—	30	—	—	—
09008 田野町南原2丁目	97	—	—	—	—	—	—	—
09009 田野町南原3丁目	27	—	—	—	7	8	—	—
17高岡地域自治区	4,768	396	11	—	573	1,322	9	5
10001 高岡町飯田	225	—	—	—	63	8	—	—
10002 高岡町飯田1丁目	4	—	—	—	—	—	—	—
10003 高岡町飯田2丁目	—	—	—	—	—	—	—	—
10004 高岡町飯田3丁目	4	—	—	—	—	—	—	—
10005 高岡町飯田4丁目	116	—	—	—	—	—	—	—
10006 高岡町内山	439	2	—	—	72	2	—	—
10007 高岡町浦之名	640	214	—	—	95	105	2	—
10008 高岡町小山田	384	68	—	—	1	174	—	—
10009 高岡町上倉永	280	—	—	—	56	90	—	—
10010 高岡町紙屋	12	8	—	—	—	—	—	—
10011 高岡町五町	348	—	—	—	25	2	—	4
10012 高岡町下倉永	259	12	—	—	75	17	—	1
10013 高岡町高浜	948	34	11	—	24	718	3	—
10014 高岡町花見	1,109	58	—	—	162	206	4	—
18清武地域自治区	12,311	112	—	—	544	3,171	—	61
11001 清武町加納1丁目	191	—	—	—	10	1	—	—
11002 清武町加納2丁目	96	—	—	—	—	—	—	49
11003 清武町加納3丁目	183	—	—	—	—	—	—	—
11004 清武町加納4丁目	108	—	—	—	—	12	—	—
11005 清武町加納5丁目	1	—	—	—	—	—	—	—
11006 清武町船引	796	15	—	—	81	30	—	—
11008 清武町今泉甲	1,117	27	—	—	161	191	—	1
11009 清武町今泉乙	81	7	—	—	33	2	—	3
11010 清武町今泉丙	773	7	—	—	29	398	—	—
11011 清武町木原	5,393	23	—	—	57	2,477	—	—
11012 清武町正手1丁目	145	—	—	—	—	41	—	—
11013 清武町正手2丁目	417	—	—	—	4	—	—	—
11014 清武町正手3丁目	129	8	—	—	—	10	—	—
11015 清武町池田台	45	—	—	—	3	—	—	—
11016 清武町池田台北	60	—	—	—	5	—	—	4
11017 清武町あさひ1丁目	12	—	—	—	—	—	—	—
11018 清武町あさひ2丁目	27	—	—	—	—	—	—	—
11019 清武町加納甲	913	—	—	—	69	4	—	4
11020 清武町加納乙	711	—	—	—	22	2	—	—
11021 清武町加納丙	397	23	—	—	27	1	—	—
11022 清武町新町1丁目	45	—	—	—	—	—	—	—
11023 清武町新町2丁目	92	—	—	—	—	—	—	—
11024 清武町西新町	205	2	—	—	—	2	—	—
11025 清武町岡1丁目	211	—	—	—	10	—	—	—
11026 清武町岡2丁目	54	—	—	—	24	—	—	—
11027 清武町岡3丁目	109	—	—	—	9	—	—	—

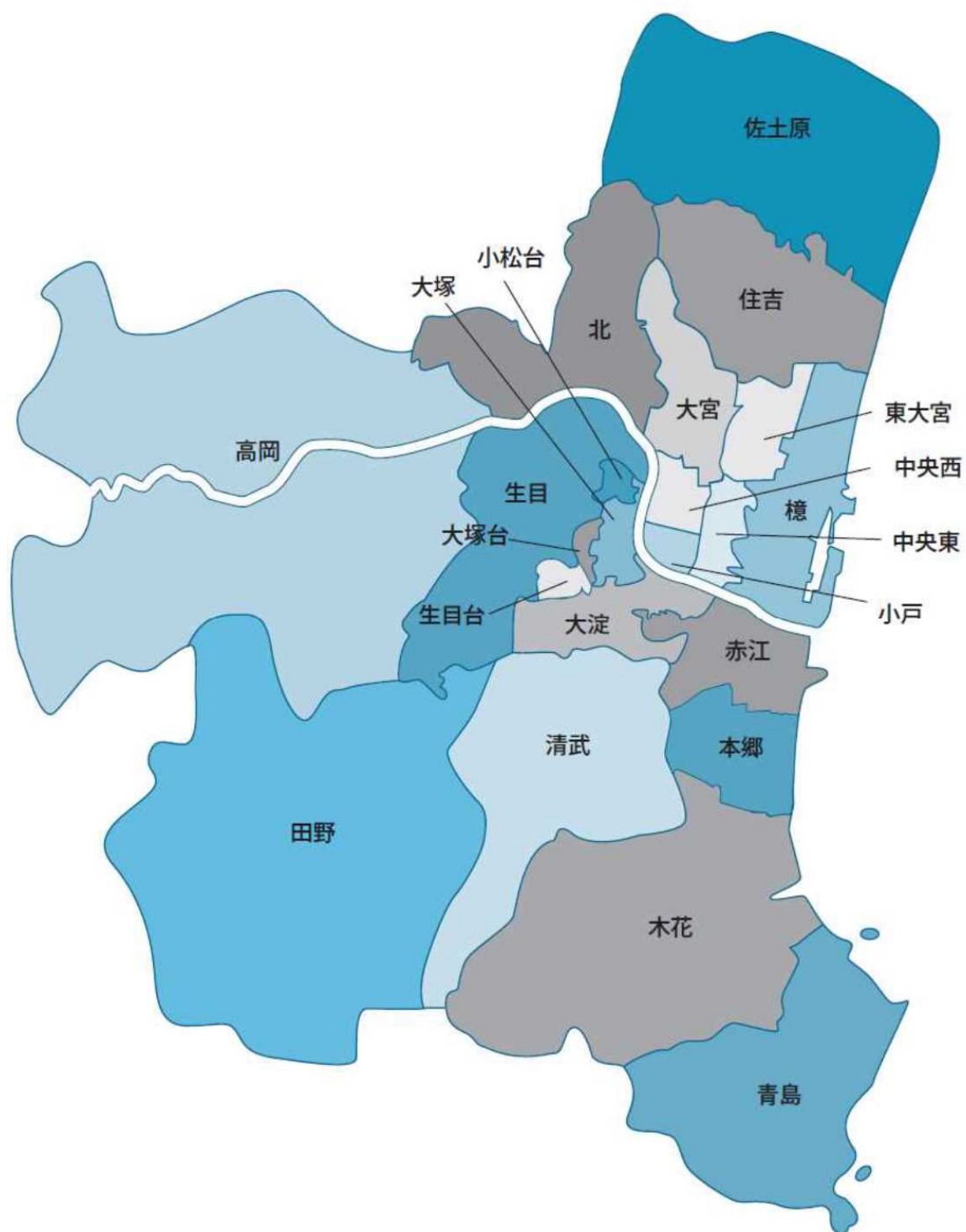
H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産 業, 物品賃 貸業	L 学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業, 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業, 娯楽業	O 教育, 学 習支援業	P 医 療, 福 祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス 業(他に分 類されない もの)
93	310	6	27	14	70	24	40	240	6	41
61	367	16	-	7	52	48	53	254	26	72
-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
-	3	-	-	-	-	-	-	28	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
-	86	-	1	2	3	1	-	91	-	-
-	60	-	-	-	4	-	-	33	-	-
-	-	-	-	-	2	10	-	-	-	-
361	714	13	43	27	100	81	53	873	51	136
-	41	-	1	-	1	2	-	109	-	-
-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-
-	11	-	2	-	3	2	-	60	32	6
-	8	-	1	-	1	14	29	297	5	8
47	38	-	-	-	39	5	-	41	5	49
-	6	-	1	-	-	28	-	94	6	6
8	52	-	-	1	15	2	-	40	-	16
-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
26	158	12	4	15	5	16	6	61	-	14
-	62	1	12	4	4	2	16	34	-	19
53	26	-	-	3	26	6	2	32	-	10
227	312	-	22	-	2	-	-	105	3	8
355	1,917	95	108	142	904	454	1,201	2,631	53	563
-	81	-	-	1	1	23	16	10	-	48
-	15	-	-	-	7	2	10	8	-	5
7	93	-	2	-	14	6	10	22	-	29
-	49	4	7	-	3	-	-	33	-	-
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104	165	38	12	-	100	20	65	101	38	27
170	170	-	33	11	21	9	39	267	-	17
-	-	-	-	-	3	-	-	16	-	17
28	4	-	9	-	14	94	15	-	-	175
10	256	2	18	79	120	21	674	1,612	2	42
-	23	-	1	1	6	12	31	30	-	-
-	234	-	-	-	146	14	-	19	-	-
-	18	7	-	-	25	43	-	1	-	17
-	5	-	1	3	-	17	6	10	-	-
-	21	2	3	4	-	1	2	18	-	-
-	4	-	2	1	4	-	-	1	-	-
-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	251	3	6	30	176	32	78	201	-	30
7	273	12	12	3	174	99	6	79	-	22
-	98	-	-	-	-	34	209	5	-	-
-	23	-	-	-	-	-	22	-	-	-
-	8	-	-	3	33	-	-	46	-	2
-	34	27	-	3	4	6	15	65	13	34
-	52	-	1	3	45	16	2	80	-	2
-	12	-	-	-	8	3	-	7	-	-
-	-	-	1	-	-	2	1	-	-	96

(注) このページは、見開き表示のために挿入した空白ページです。

資 料

宮崎市地域図（全図）

宮崎市地域自治区の設置等に関する条例 第2条 別表第1による区割りであり、実際の地域自治区の所属状況とは一部異なります。



資 料 （ 調 査 票 ）

令和3年経済センサス-活動調査における調査票は、「単独事業所及び新設事業所用の調査票」が12種類、「複数事業所企業用の調査票」が8種類用意された。

※調査員調査で使用する調査票種類は、「単独事業所及び新設事業所用の調査票」のうち、「鉱業、採石業、砂利採取業調査票」を除く11種類

※紙面の都合上、「(01)産業共通調査票」のみを資料として掲載

<<調査事項>>

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

①<産業共通調査票>

・全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
- サ 相手先別収入割合
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数(法人のみ)
- セ 土地・建物の所有の有無(法人のみ)
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)
- タ 決算月(会社のみ)

- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
- サ 事業別売上(収入)金額
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数
- セ 土地・建物の所有の有無
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)
- タ 決算月(会社のみ)

・産業別に調査する事項

②<農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- イ その他の事業収入額

③<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 生産数量及び生産金額
- イ その他の事業収入額

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項(単独事業所)

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期

④<製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額

イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

ウ 有形固定資産

エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価値及び原材料、燃料の在庫額

オ 製造品出荷額、在庫額等

カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

キ 主要原材料名

ク 工業用地及び工業用水

ケ 作業工程

⑤<卸売業、小売業調査票>

ア 年間商品販売額等

イ その他の事業収入額

ウ 商品売上原価

エ 年初及び年末商品手持額

オ 小売販売額の商品販売形態割合

カ セルフサービス方式の採用

キ 売場面積

ク 営業時間

ケ 店舗形態

⑥<建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>

ア 建設、サービス収入の内訳

イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

ウ 業態別工事種類

エ 相手先別収入割合

⑦<飲食サービス業調査票>

ア サービス収入の内訳

イ 相手先別収入割合

⑧<医療、福祉調査票>

ア サービス収入の内訳

⑨<サービス関連産業A調査票>

ア サービス収入の内訳

⑩<サービス関連産業B調査票>

ア サービス収入の内訳

イ 相手先別収入割合

ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑪<サービス関連産業C調査票>

ア サービス収入の内訳

イ 相手先別収入割合

⑫<政治団体、宗教調査票>

ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

・全産業共通事項(企業・団体)

ア 名称及び電話番号

イ 所在地

ウ 経営組織

エ 法人番号

オ 常用雇用者数及び支所等数

カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
キ 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

ク 企業全体の事業別売上(収入)金額

ケ 設備投資の有無及び取得額

コ 自家用自動車の保有台数

サ 土地・建物の所有の有無

シ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)

ス 決算月(会社のみ)

・産業別に調査する事項

⑬<企業調査票>

ア 企業全体の主な事業の内容

イ 商品売上原価

- ウ 年初及び年末商品手持額
- エ 建設、サービス収入の内訳
- オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- カ 業態別工事種類

- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主原材料名
- ク 工業用地及び工業用水
- ケ 作業工程

⑭＜団体調査票(政治団体、宗教)＞

- ア 政治団体、宗教の種類

⑮＜卸売業、小売業調査票＞

- ア 年間商品販売額等
- イ 小売販売額の商品販売形態別割合
- ウ セルフサービス方式の採用
- エ 売場面積
- オ 営業時間
- カ 店舗形態

【事業所調査票】

・全産業共通事項(事業所)

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 本所等の別
- キ 事業所の売上(収入)金額
- ク 事業別売上(収入)金額

⑯＜建設業、サービス業調査票＞

- ア 相手先別収入割合
- イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

・産業別に調査する事項

⑰＜農業、林業、漁業調査票＞

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑰＜政治団体、宗教調査票＞

- ア 政治団体、宗教の種類

⑱＜鉱業、採石業、砂利採取業調査票＞

- ア 費用総額及び給与総額
- イ 生産数量及び生産金額

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

⑲＜製造業調査票＞

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の収入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価格及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等

- ア 事業所(機関)の名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業所(機関)のお主な事業の内容

令和3年経済センサス-活動調査 調査票構成

民営事業所に配布する調査票

○個人経営、法人でない団体、新設事業所に配布する調査票

全産業(うち個人企業経済調査対象を除く)	01	調査票(従業共通)
全産業(うち個人企業経済調査対象)	21	(経済センサス-活動調査) 調査票 (個人企業経済調査) 調査票

○会社、会社以外の法人に配布する調査票

産業大分類		単独事業所	複数事業所企業	
			企業	事業所
A 農業、林業		02 調査票(農業、林業、漁業)		15 事業所調査票(農業、林業、漁業)
B 漁業				
C 鉱業、採石業、砂利採取業		03 調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)		16 事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)
E 製造業		04 調査票(製造業)		17 事業所調査票(製造業)
I 卸売業、小売業		05 調査票(卸売業、小売業)		18 事業所調査票(卸売業、小売業)
D 建設業				
K 不動産業、物品賃貸業		06 調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)		
M 宿泊業、飲食サービス業(飲食サービス業)		07 調査票(飲食サービス業)		
P 医療、福祉		08 調査票(医療、福祉)		
F 電気・ガス・熱供給・水道業				
H 運輸業、郵便業				
J 金融業、保険業				
Q 複合サービス事業(郵便局)				
M 宿泊業、飲食サービス業(宿泊業)				
N 生活関連サービス業、娯楽業		10 調査票(サービス関連産業B)		
O 教育、学習支援業				
G 情報通信業				
L 学術研究、専門・技術サービス業				
Q 複合サービス事業(協同組合)		11 調査票(サービス関連産業C)		
R サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教を除く)				
R サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教)		12 調査票(政治団体、宗教)	14 団体調査票(政治団体、宗教)	20 事業所調査票(政治団体、宗教)

13 企業調査票

19 事業所調査票(建設業、サービス業)

○国、地方公共団体の事業所に配布する調査票

国、地方公共団体	22	国、地方公共団体調査票
----------	----	-------------

国、地方公共団体に配布する調査票

- 宿泊業、飲食サービス業(宿泊業)：中分類「75 宿泊業」
- サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教)：中分類「934 政治団体、宗教」：小分類「934 政治団体、宗教」：中分類「934 政治団体、宗教」：中分類「934 政治団体、宗教」
- サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教を除く)：中分類「88 娯楽業、娯楽業」：中分類「88 娯楽業、娯楽業」：中分類「88 娯楽業、娯楽業」
- サービス業(他に分類されないもの)(政治団体、宗教を除く)：中分類「93 職業紹介・労働者派遣業」：中分類「93 職業紹介・労働者派遣業」：中分類「93 職業紹介・労働者派遣業」
- 複合サービス事業(郵便局)：中分類「86 郵便局」
- 複合サービス事業(協同組合)：中分類「87 協同組合」
- サービス業(他に分類されないもの)(政治・経済・文化団体(934政治団体を除く))：「95 その他のサービス業」

令和 3 年経済センサス-活動調査結果

発行年月 令和 6 年 4 月

編集発行 宮崎市 総務部 情報政策課 統計係

宮崎市橘通西 1 丁目 1 番 1 号

電話 (0985)21-1713

[HP] <https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/>

[E-mail] 03toukei@city.miyazaki.miyazaki.jp
